

平成 19 年 度

年 金 特 別 会 計 財 務 書 類

年金特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第 19 条第 1 項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

基 礎 年 金 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	2,156,838	2,292,157	未 払 金	2,371,763	2,523,924
未 収 金	276,160	283,270	他会計繰入未済金	341,567	346,770
未 収 収 益	2,655	4,289	負 債 合 計	2,713,331	2,870,694
他会計繰入未収金	2,603,995	2,764,283	＜資産・負債差額の部＞		
貸 倒 引 当 金 △	1,408	△ 1,453	資 産 ・ 負 債 差 額	2,324,909	2,471,852
資 産 合 計	5,038,240	5,342,547	負債及び資産・ 負債差額合計	5,038,240	5,342,547

基 礎 年 金 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕
基 礎 年 金 給 付 費	13,635,607	14,619,372
委 託 費 等	499,623	465,796
国 民 年 金 勘 定 へ の 繰 入	1,690,151	1,558,958
厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	1,998,822	1,906,682
支 払 調 整 金 繰 入	93	70
そ の 他 の 経 費	0	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	334	291
本 年 度 業 務 費 用 合 計	17,824,633	18,551,171

基 礎 年 金 勘 定

資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	2,290,118	2,324,909
II 本年度業務費用合計	△ 17,824,633	△ 18,551,171
III 財 源	17,859,424	18,698,115
1 自 己 収 入	1,709,759	1,799,446
抛 出 金 収 入	1,691,361	1,776,638
運 用 益	13,575	18,504
そ の 他 の 財 源	4,821	4,304
2 他会計(勘定)からの受入	16,149,665	16,898,668
国民年金勘定からの受入	4,152,462	4,130,685
厚生年金勘定からの受入	11,997,202	12,767,982
IV 本年度末資産・負債差額	2,324,909	2,471,852

基礎年金勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
基礎年金業務対価見合収入	1,685,320	1,769,617
運 用 収 入	11,476	16,870
そ の 他 の 収 入	4,478	3,967
国民年金勘定からの受入	4,100,247	4,115,110
厚生年金勘定からの受入	11,922,397	12,623,269
前年度剰余金受入	1,414,181	1,432,230
財 源 合 計	19,138,101	19,961,067
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
基礎年金給付費	△ 13,490,924	△ 14,461,839
委 託 費 等	△ 505,134	△ 471,169
国民年金勘定への繰入	△ 1,710,800	△ 1,577,223
厚生年金勘定への繰入	△ 1,998,917	△ 1,883,214
支払調整金繰入	△ 93	△ 70
そ の 他 の 支 出	△ 0	△ 0
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 17,705,870	△ 18,393,517
業 務 支 出 合 計	△ 17,705,870	△ 18,393,517
業 務 収 支	1,432,230	1,567,549
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	1,432,230	1,567,549
翌年度歳入繰入	1,432,230	1,567,549
資金本年度末残高	724,607	724,607
本年度末現金・預金残高	2,156,838	2,292,157

注 記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計の本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の国民年金特別会計基礎年金勘定の平成 18 年度の計数を組替えて計上している。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は、出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根 拠 法 令：「国民年金法等の一部を改正する法律」附則第 38 条(平成 20 年 3 月 31 日現在)

内 容：将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、基礎年金拠出金及び雑収入に係る収納未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入金として収納すべき未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付費に係る未払額を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、当年度末における国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入未済額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「委託費等」には、交付金を計上している。
- ・「国民年金勘定への繰入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」、「特別会計に関する法律」の規定に基づく、基礎年金給付費に充てる目的のため、国民年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「厚生年金勘定への繰入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」、「特別会計に関する法律」の規定に基づく、基礎年金給付費に充てる目的のため、厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、本特別会計における勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「その他」に該当するもの及び単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「拠出金収入」には、国家公務員共済組合連合会等から受け入れた基礎年金の給付等に充てるための拠出金収入を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、支払調整金受入及び雑収入に係る収入額を計上している。
- ・「国民年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく、基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、国民年金勘定からの基礎年金の給付等に要する費用の受入額を計上している。
- ・「厚生年金勘定からの受入」には、「国民年金法」の規定に基づく、基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、厚生年金勘定からの基礎年金拠出金の受入額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表における「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「基礎年金業務対価見合収入」には、国家公務員共済組合連合会等から受け入れた基礎年金の給付等に充てるための拠出金収入を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、支払調整金受入及び雑収入に係る収入額を計上している。
- ・「国民年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく、基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、国民年金勘定からの基礎年金の給付等に要する費用の受入額を計上している。
- ・「厚生年金勘定からの受入」には、「国民年金法」の規定に基づく、基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、厚生年金勘定からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「委託費等」には、交付金を計上している。
- ・「国民年金勘定への繰入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」、「特別会計に関する法律」の規定に基づく、基礎年金給付費に充てる目的のため、国民年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「厚生年金勘定への繰入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」、「特別会計に関する法律」の規定に基づく、基礎年金給付費に充てる目的のため、厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、本特別会計において、勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。

・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に、「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上している額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 支払いが翌年度4月になる2・3月分の基礎年金給付について、未払金として未計上のものがあったため、遡及して修正を行った。また、国家公務員共済組合連合会等に対する2・3月分の委託費に係る未払金及び拠出金収入に係る未収金に未計上のものがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において未収金が273,342百万円増加、未払金が2,371,763百万円増加し、資産・負債差額が2,098,421百万円減少している。また、前年度の業務費用計算書において基礎年金給付費が144,682百万円増加、委託費等が5,510百万円減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	1,567,549
財政融資資金預託金	724,607
合 計	2,292,157

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
基礎年金拠出金	共済組合等	280,363
年金返納金	年金受給者等	2,907
合 計		283,270

③ 他会計繰入未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
平成20年度概算拠出金	国民年金勘定	689,226
平成20年度概算拠出金	厚生年金勘定	2,075,057
合 計		2,764,283

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	前年度末 残高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	
未 収 金	2,817	89	2,907	1,408	44	1,453	履行期限到来等債権 については50%を 乗じた額を計上して いる。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	2,817	89	2,907	1,408	44	1,453	
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	
合 計	2,817	89	2,907	1,408	44	1,453	

(注) 貸付金等の残高は、基礎年金拠出金を除いている。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
2・3月分年金給付	受給者等	2,523,924
合 計		2,523,924

② 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
基礎年金相当給付費交付金	国民年金勘定	261,510
基礎年金相当給付費交付金	厚生年金勘定	85,260
合 計		346,770

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国家公務員共済組合連合会等 交付金	日本私立学校振興・共済 事業団、国家公務員共済 組合連合会、地方公務員 共済組合連合会、農林漁 業団体職員共済組合	465,796	基礎年金相当部分の給付費に相当する費用 が、各共済組合から支払われる仕組みとなっ ているため、基礎年金勘定から年金保険者た る共済組合等に対して交付する。	無
合 計		465,796		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	被保険者等	4,304
合 計			4,304

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	被保険者等	3,967
合 計			3,967

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	724,607	—	—	724,607
合 計	724,607	—	—	724,607

国 民 年 金 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)		前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	2,935,107	613,855	未 払 金	287,708	266,757
未 収 金	1,140	1,081	他会計繰入未済金	673,650	689,226
未 収 収 益	63	58	公 的 年 金 預 り 金	9,621,892	8,756,332
未 収 保 険 料	1,864,782	1,882,643			
他会計繰入未収金	1,039,525	1,031,443			
運 用 寄 託 金	5,814,045	7,643,797			
貸 倒 引 当 金 △	1,305,842	△ 1,664,740			
有 形 固 定 資 産	18,626	17,711			
国有財産(公共用 財産を除く)	18,180	17,379			
土 地	8,203	8,208			
立 木 竹	7	7			
建 物	7,498	6,995	負 債 合 計	10,583,252	9,712,315
工 作 物	2,470	2,167			
物 品	445	332	<資産・負債差額の部>		
出 資 金	234,430	204,178	資 産 ・ 負 債 差 額	18,627	17,712
資 産 合 計	10,601,879	9,730,028	負債及び資産・ 負債差額合計	10,601,879	9,730,028

国 民 年 金 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕
国 民 年 金 給 付 費	1,793,058	1,665,294
基 礎 年 金 勘 定 へ の 繰 入	4,152,462	4,130,685
業 務 勘 定 へ の 繰 入	87,330	91,577
そ の 他 の 経 費	33,268	39,295
減 価 償 却 費	1,253	687
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	858,155	1,161,681
資 産 処 分 損 益	274	228
出 資 金 等 評 価 損	3,956	6,038
本 年 度 業 務 費 用 合 計	6,929,760	7,095,488

国 民 年 金 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	21,273	18,627
II 本年度業務費用合計	△ 6,929,760	△ 7,095,488
III 財 源	6,431,579	6,230,089
1 自 己 収 入	2,904,920	2,800,456
保 険 料 収 入	2,706,760	2,678,691
年金積立金管理運用独立行政法人からの 納付金収入	135,752	77,907
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整 理機構からの納付金収入	—	2,428
独立行政法人福祉医療機構からの納付金 収入	—	6,711
運 用 益	60,779	33,357
そ の 他 の 財 源	1,628	1,361
2 他会計(勘定)からの受入	3,526,658	3,429,632
一般会計からの受入	1,823,370	1,853,816
基礎年金勘定からの受入	1,690,151	1,558,958
業務勘定からの受入	13,136	16,857
IV 無 償 所 管 換 等	146	—
V 資 産 評 価 差 額	9,608	△ 1,077
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	485,780	865,560
VII 本年度末資産・負債差額	18,627	17,712

国民年金勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
国民年金業務対価見合収入	1,903,806	1,858,172
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	135,752	77,907
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	—	2,428
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	—	29,848
運 用 収 入	60,715	33,361
そ の 他 の 収 入	25,429	1,296
一般会計からの受入	1,797,136	1,843,633
基礎年金勘定からの受入	1,710,800	1,577,223
資金からの受入(予算上措置されたもの)	282,813	149,026
財 源 合 計	5,916,454	5,572,898
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
国民年金給付費	△ 1,814,902	△ 1,686,246
基礎年金勘定への繰入	△ 4,100,247	△ 4,115,110
業務勘定への繰入	△ 87,427	△ 91,577
そ の 他 の 支 出	△ 33,268	△ 39,295
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 6,035,845	△ 5,932,229
業 務 支 出 合 計	△ 6,035,845	△ 5,932,229
業 務 収 支	△ 119,390	△ 359,331
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	△ 119,390	△ 359,331
資金からの受入(決算処理によるもの)	119,390	359,331
翌年度歳入繰入	—	—
資金本年度末残高	8,766,010	8,269,193
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△ 5,830,903	△ 7,655,338
本年度末現金・預金残高	2,935,107	613,855

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金及び未収保険料のうち履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計の本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の国民年金特別会計国民年金勘定の平成18年度の計数を組替えて計上している。

③ 公的年金預り金

「公的年金預り金」については、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法によっている。

併せて、従来、公的年金預り金の毎年度の変動額については、業務費用計算書において「公的年金預り金増加額」として計上していたが、変更後の考え方の下で、その変動額を業務実施に伴い発生する費用と考えることは適当ではないことから、資産・負債差額増減計算書において「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法によっている。

また、公的年金に係る未収保険料、他会計繰入未収金及び他会計繰入未済金を貸借対照表に計上又は未払金から独立掲記している。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第115条

内 容：国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。

(3) 公的年金預り金の会計処理

① 負債計上の考え方

国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国(特別会計)に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付現価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式(その時々年金をその時々保険料で賄う方式)を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

② 公的年金預り金に対応する資産等の内訳

$$\text{公的年金預り金 (E)} = \text{積立金 (A)} + \text{未収金等 (B)} + \text{出資金の一部 (C)} - \text{未払金 (D)}$$

(単位：百万円)

		本年度末残高	考 え 方
A	現金・預金	613,855	積立金
	運用寄託金	7,643,797	
B	未収金	1,081	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益	58	
	未収保険料	1,882,643	
	他会計繰入未収金	1,031,443	
	△貸倒引当金	△ 1,664,740	
C	出資金	204,177	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分を計上
D	(控除)		発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	266,757	
	他会計繰入未済金	689,226	
E	公的年金預り金	8,756,332	

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、年金返納金に係る収納未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「未収保険料」には、国民年金保険料に係る未収額を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、繰延国庫負担金、2・3月分徴収決定済未収額、基礎年金相当給付費交付金に係る未収額及び19年度国庫負担金の受入未済額を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金積立金管理運用独立行政法人への寄託金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び未収保険料に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価格で計上している。
- ・「土地」には、主に社会保険事務所庁舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に社会保険事務所の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に社会保険事務所庁舎の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に社会保険事務所の工作物を計上している。

- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付費に係る未払額を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、当年度末における基礎年金勘定への繰入未済額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、国民年金給付に係る現金・預金及び運用寄託金(いわゆる積立金)並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「基礎年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく、基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、基礎年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」、「平成19年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」の規定に基づく福祉施設経費等に充てる目的のため、業務勘定への福祉施設経費等の繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却及び除却の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」第5条第3項の規定に基づく、売却した福祉施設に係る出資金の減少の額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「保険料収入」には、国民年金に係る保険料収入額を計上している。
- ・「年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入」には、年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金を計上している。
- ・「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金を計上している。
- ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入に係る収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」の規定に基づき、国民年金事業に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「基礎年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく、基礎年金相当給付費に充てる目的のため、基礎年金勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく、業務勘定における前年度の決算剰余金の国民年金勘定の積立金への組み入れ額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構への出資に伴う固定資産承継損の金額及び年金資金運用基金の出資金承継損・承継収入の金額並びに平成17年度の独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金に係る修正益の金額を計上している。

- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「国民年金業務対価見合収入」には、国民年金に係る保険料収入の額を計上している。
- ・「年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入」には、年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金を計上している。
- ・「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金を計上している。
- ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」の規定に基づき、国民年金事業に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「基礎年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく、基礎年金相当給付費に充てる目的のため、基礎年金勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条資金からの受入額で予算上措置されたものを計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「基礎年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく、基礎年金の給付等に要する費用に充てるため、基礎年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」、「平成 19 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」の規定に基づく福祉施設経費等に充てる目的のため、業務勘定への福祉施設経費等の繰入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「その他」に該当する支出及び単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条資金からの受入を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本特別会計において保有する歳計外の現金・預金の本年度末残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「資金本年度末残高」に、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

(6) 国民年金の財政

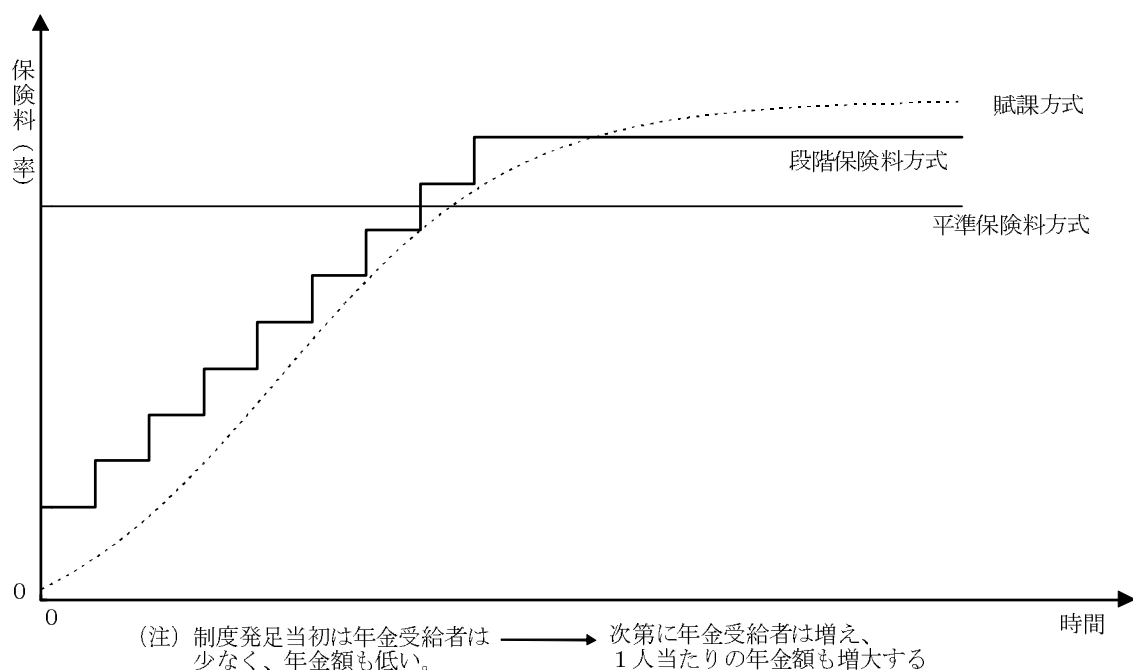
① 国民年金の財政方式

国民年金においては、保険料率を将来に向けて、段階的に引き上げていくこととしている。国民年金より歴史の古い厚生年金の場合、昭和 17(1942)年の制度発足当初(当時は労働者年金保険)には、財政方式として平準保険料方式が採用された。ここでの平準保険料率とは、将来にわたって一定率で収支均衡が図られるような保険料率のことである。しかし、戦後の昭和 23(1948)年、急激なインフレの中、インフレによる積立金の目減りや負担能力などを考慮し、平準保険料率よりも低い暫定的な保険料率が設定された。その後、昭和 29(1954)年に抜本的な法律改正が行われた際にも、急激な保険料負担の増加を避けるため、再度、平準保険料率よりも低い保険料率が設定された。ただし、このとき以降、保険料率を将来に向けて段階的に引き上げていく段階保険料方式を採用し、財政再計算においては、単に当面の保険料率を設定するだけでなく保険料率の将来見通しを作成することとなった。

昭和 48(1973)年に、物価や賃金の上昇に応じ、年金額の改定を行う仕組み(物価スライド・賃金再評価)が導入されたが、これ以降の財政再計算においては、スライドを考慮した将来見通しが作成され、この将来見通しに基づいて保険料率が設定されることとなった。

国民年金の場合も、制度発足当初の昭和 36(1961)年、財政方式としては平準保険料方式が採用されたが、その後は厚生年金と同様、段階保険料方式がとられることとなった。なお、基礎年金給付を行うのに必要な費用は、毎年度、各公的年金制度からの拠出金で賦課方式的に賄うこととなっているが、厚生年金、国民年金(ここでは、自営業者等の第 1 号被保険者に係る国民年金勘定をいう。)等の各制度は、将来の支出に備え、賦課方式ではなく段階保険料方式によりその費用を準備している。

年金の財政方式



平成 16(2004)年の改正では、保険料水準を段階的に引き上げて、平成 29(2017)年度以降、一定の水準で固定し、給付水準を自動調整するという保険料水準固定方式がとられたが、この財政方式についても、保険料水準の引き上げをあらかじめ想定し財政運営を行うという観点からは、段階保険料方式の一形態と考えることができる。

段階保険料方式は、制度の成熟や少子高齢化の進行に並行して保険料が引き上がる場合は、賦課方式の要素を持つと言える。一方、制度の成熟段階で積立金を形成し、将来、これを活用することにより一定の保険料水準で運営を行うところは積立方式の要素を持つ。

国民年金は、現在の積立金の水準からみれば賦課方式を基本とした方式であり、また、平成 16 (2004) 年の改正では、100 年後の積立金を支出の 1 年分とする財政方式が取られたことから、今後も積立金水準から見ると、賦課方式を基本とした財政方式といえる。

② 国民年金の財政見通し(平成 16(2004)年財政再計算)

前提条件

平成 16(2004)年の法改正後の制度を前提とし、以下のような前提に基づいている。

ア 将来推計人口(少子高齢化の状況)の前提

「日本の将来推計人口(平成 14 年 1 月推計)」の中位推計を使用。

<中位推計の前提>

合 計 特 殊 出 生 率		平 均 寿 命	
平成 12(2000)年 (実績)	平成 62(2050)年	平成 12(2000)年 (実績)	平成 62(2050)年
1.36	→ 1.39	男：77.64 年 女：84.62 年	→ 80.95 年 → 89.22 年

イ 労働力率の前提

「労働力率の見通し」(平成 14 年 7 月職業安定局推計)を使用。推計期間は 2025 年までであるため、以降は 2025 年の数値で一定としている。

	平成 13(2001)年 (実績)	平成 62(2050)年
男性 60～64 歳	72.0% →	85.0%
女性 30～34 歳	58.8% →	65.0%

ウ 経済前提

物価上昇率

- 平成 20(2008)年までは「改革と展望—2003 年度改定」に準拠。
- 平成 21(2009)年度以降は、消費者物価上昇率の過去 20 年(昭和 58～平成 14(1983～2002)年)平均が 1.0% であること及び「改革と展望—2003 年度改定」において平成 16～20(2004～2008)年度平均の消費者物価上昇率が 1.0% であることから、1.0% と設定。

賃金上昇率、運用利回り

- 平成 16(2004)～20(2008)年度は「改革と展望—2003 年度改定」に準拠。
- 平成 21(2009)年度以降は、社会保障審議会年金資金運用分科会報告をもとに設定。
(構造改革の実行を前提とした日本経済の生産性上昇の見込み(年次経済財政報告(内閣府))に基づき、中長期的な実質賃金上昇率、実質運用利回りを推計。)

	平成 15 (2003)	平成 16 (2004)	平成 17 (2005)	平成 18 (2006)	平成 19 (2007)	平成 20 (2008)	平成 21 以降 (2009)
物価上昇率	△ 0.3	△ 0.2	0.5	1.2	1.5	1.9	1.0
賃金上昇率 [実質]	0.0 [0.3]	0.6 [0.8]	1.3 [0.8]	2.0 [0.8]	2.3 [0.8]	2.7 [0.8]	2.1 [1.1]
運用利回り [実質(対賃金 上昇率)]	0.8 [0.8]	0.9 [0.3]	1.6 [0.3]	2.3 [0.3]	2.6 [0.3]	3.0 [0.3]	3.2 [1.1]

(注) 運用利回りは自主運用分の利回りの前提である。平成 19 年度までの運用利回りは、これに財投預託分の運用利回り(平成 14 年度末の預託実績より算出)を勘案した数値となる。

エ その他の前提

- 財政再計算においては、被保険者及び年金受給者等の直近の実績データを基礎として、将来の状態を年次別に推計し、財政見通しを作成している。
- その推計にあたっては、上記①～③の諸前提の他、制度の運営実績に基づいた諸前提(障害年金の発生率等)を用いている。

財政見通し

平成 16 年財政再計算における国民年金の財政見通しは、次表のとおりである。

国民年金の財政見通し(平成 16 年財政再計算)

年 度	保険料月額 (16 年度価格)	収 入 合 計			支 出 計	収 支 差 引 残	年度末 積立金	年度末積立金 (16 年度価格)	積 立 度 合
		保 険 料 取 入	運 用 入 取 入	運 用 入					
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	13,580	4.0	2.1	0.2	4.2	△ 0.2	10.8	10.8	2.6
18(2006)	13,860	4.3	2.2	0.2	4.5	△ 0.2	10.6	10.6	2.4
19(2007)	14,140	4.6	2.4	0.3	4.8	△ 0.2	10.4	10.3	2.2
20(2008)	14,420	4.8	2.5	0.3	5.0	△ 0.2	10.1	9.9	2.1
21(2009)	14,700	5.4	2.5	0.3	5.0	0.3	10.5	10.0	2.0
22(2010)	14,980	5.6	2.6	0.3	5.1	0.5	11.0	10.2	2.1
27(2015)	16,380	6.5	3.0	0.4	5.9	0.7	13.8	11.7	2.2
32(2020)	16,900	7.3	3.4	0.6	6.4	0.9	17.9	13.6	2.6
37(2025)	16,900	8.1	3.7	0.7	7.0	1.1	23.2	15.9	3.2
42(2030)	16,900	9.2	4.0	0.9	8.0	1.2	29.2	18.1	3.5
52(2040)	16,900	11.2	4.3	1.2	10.6	0.6	38.7	19.4	3.6
62(2050)	16,900	13.1	4.7	1.3	13.0	0.1	42.0	17.2	3.2
72(2060)	16,900	14.7	5.3	1.3	14.8	△ 0.1	41.9	13.9	2.8
82(2070)	16,900	16.1	5.8	1.3	16.5	△ 0.3	39.7	10.7	2.4
92(2080)	16,900	17.7	6.5	1.1	18.2	△ 0.5	35.2	7.7	2.0
102(2090)	16,900	19.5	7.5	0.9	20.2	△ 0.7	29.0	5.2	1.5
112(2100)	16,900	21.6	8.6	0.7	22.4	△ 0.8	21.6	3.1	1.0

(注 1) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注 2) 「16 年度価格」とは、賃金上昇率により、平成 16(2004)年度の価格に換算したものである。

③ 財政見通し上の積立金と実際の積立金の差異について

財政見通し上の積立金と実際の積立金との差異の要因については次表のとおりである。

平成 15 年度

(単位：兆円)

	収 入				支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	保 険 料	運用収入	そ の 他	計	給 付 費	基礎年金 拠 出 金	そ の 他	計		
実績(特別会計)(A)	2.0	0.2 [0.4]	1.5	3.6 [3.9]	0.1	3.5	0.1	3.7	△ 0.1 [0.2]	11.9 [11.7]
財 政 見 通 し(B)	1.9	0.2	1.6	3.6	0.1	3.6	0.1	3.8	△ 0.2	11.3
差 額(A－B)	0.1	0.1 [0.2]	△ 0.1	0.0 [0.3]	0.0	△ 0.2	0.0	△ 0.2	0.1 [0.4]	0.6 [0.5]
要 因		※ 1				※ 2				

(注 1) 実績においては、収支見通しと直接比較ができるよう基礎年金交付金(2.2 兆円)を取支両面(支出においては給付費)から控除し、積立金に国庫負担の繰延(2.0 兆円(平準化の利子含む))を加えた。

(注 2) []内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、国民年金の特別会計の決算とは異なる。なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めている。

差の要因

※ 1 見通し上の積立金には国庫負担の繰延分を含んでいるものの、運用利回りが見込みより上回ったこと(見込み 1.90%、実績 2.34% [4.78%])

※ 2 実績における基礎年金拠出金の確定値は 3.6 兆円である(実績(決算)値は当年度概算分と前々年度精算分からなる)。

平成 16 年度

(単位：兆円)

	収 入				支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	保 険 料	運用収入	そ の 他	計	給 付 費	基礎年金 拠 出 金	そ の 他	計		
実績(特別会計) (A)	1.9	0.1 [0.3]	1.5	3.6 [3.7]	0.1	3.5	0.1	3.7	△ 0.2 [△ 0.0]	11.7 [11.7]
財 政 見 通 し (B)	2.0	0.2	1.6	3.8	0.1	3.9	0.1	4.0	△ 0.3	11.0
差 額 (A－B)	△ 0.0	△ 0.1 [0.1]	△ 0.1	△ 0.2 [△ 0.1]	0.0	△ 0.3	0.0	△ 0.3	0.1 [0.2]	0.7 [0.7]
要 因	※ 1	※ 2				※ 3				

(注 1) 実績においては、収支見通しと直接比較ができるよう基礎年金交付金(2.0 兆円)を収支両面(支出においては給付費)から控除し、積立金に国庫負担の繰延(2.0 兆円(平準化の利子含む))を加えた。

(注 2) []内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、国民年金の特別会計の決算とは異なる。なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めている。

差の要因

- ※ 1 保険料納付率の実績が見込みを下回ったこと(見込み 67.1%、実績 63.6%)
- ※ 2 運用利回りの見込みと実績の相違(見込み 0.96%、実績 2.02% [2.77%])実績における簿価ベースの運用収入は、財政融資資金預託分(年度末残高 4.6 兆円)に係るもの
- ※ 3 実績における基礎年金拠出金の確定値は 3.7 兆円である(実績(決算)値は当年度概算分と前々年度精算分からなる)。

平成 17 年度

(単位：兆円)

	収 入				支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	保 険 料	運用収入	そ の 他	計	給 付 費	基礎年金 拠 出 金	そ の 他	計		
実績(特別会計) (A)	1.9	0.1 [0.6]	1.7	3.8 [4.3]	0.1	3.9	0.1	4.1	△ 0.3 [0.2]	11.5 [12.0]
財 政 見 通 し (B)	2.1	0.2	1.7	4.0	0.1	4.0	0.1	4.2	△ 0.2	10.8
差 額 (A－B)	△ 0.1	△ 0.1 [0.5]	0.0	△ 0.2 [0.3]	0.0	△ 0.2	0.0	△ 0.1	0.1 [0.4]	0.7 [1.2]
要 因	※ 1	※ 2				※ 3				

(注 1) 実績においては、収支見通しと直接比較ができるよう基礎年金交付金(1.9 兆円)を収支両面(支出においては給付費)から控除し、その他収入から積立金より受入(0.5 兆円)及び年金資金運用基金納付金(0.1 兆円)を控除し、その他支出から年金資金運用基金に係る財政融資資金繰上償還等資金財源(0.3 兆円)を控除し、運用収入に年金資金運用基金納付金を加え、積立金に国庫負担の繰延(2.1 兆円(平準化の利子含む))を加えた。

(注 2) []内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、国民年金の特別会計の決算とは異なる。なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めている。

差の要因

- ※ 1 保険料納付率の実績が見込みを下回ったこと(見込み 71.4%、実績 67.1%)
- ※ 2 運用利回りの見込みと実績の相違(見込み 1.74%、実績 1.80% [6.88%])実績における簿価ベースの運用収入は、財政融資資金預託分(年度末残高 3.9 兆円)に係るもの
- ※ 3 実績における基礎年金拠出金の確定値は 3.7 兆円である(実績(決算)値は当年度概算分と前々年度精算分からなる)。

平成 18 年度

(単位：兆円)

	収 入				支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	保 険 料	運用収入	そ の 他	計	給 付 費	基礎年金 拠 出 金	そ の 他	計		
実績(特別会計) (A)	1.9	0.2 [0.3]	1.8	3.9 [4.0]	0.1	4.1	0.1	4.3	△ 0.4 [△ 0.3]	11.1 [11.7]
財 政 見 通 し (B)	2.2	0.2	1.9	4.3	0.1	4.4	0.1	4.5	△ 0.2	10.6
差 額 (A－B)	△ 0.3	△ 0.0 [0.1]	△ 0.1	△ 0.4 [△ 0.3]	0.0	△ 0.3	0.0	△ 0.2	△ 0.2 [△ 0.1]	0.5 [1.1]
要 因	※ 1	※ 2				※ 3				

(注 1) 実績においては、収支見通しと直接比較ができるよう基礎年金交付金(1.7 兆円)を収支両面(支出においては給付費)から控除し、その他収入から積立金より受入(0.3 兆円)、年金積立金管理運用独立行政法人納付金(0.1 兆円)及び旧年金資金運用基金の解散に伴い年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入(0.02 兆円)を控除し、運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人納付金を加え、積立金に国庫負担の繰延(2.1 兆円(平準化の利子含む))及び、出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分(0.2 兆円)を加えた。

(注 2) []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、国民年金の特別会計の決算とは異なる。なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めている。

差の要因

- ※ 1 保険料納付率の実績が見込みを下回ったこと(見込み 75.7%、実績 66.3%)及び、被保険者数の実績が見込みを下回ったこと(見込み 2,180 万人、実績 2,140 万人)
- ※ 2 運用利回りの見込みと実績の相違(見込み 2.18%、実績 1.78% [3.07%])実績における簿価ベースの運用収入は、財政融資資金預託分(年度末残高 3.0 兆円)に係るもの
- ※ 3 実績における基礎年金拠出金の確定値は 3.7 兆円である(実績(決算)値は当年度概算分と前々年度精算分からなる)。

平成 19 年度

(単位：兆円)

	収 入				支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	保 険 料	運用収入	そ の 他	計	給 付 費	基礎年金 拠 出 金	そ の 他	計		
実績(特別会計) (A)	1.9	0.1 [△ 0.3]	1.8	3.8 [3.4]	0.1	4.1	0.1	4.4	△ 0.5 [△ 1.0]	10.6 [10.8]
財 政 見 通 し (B)	2.4	0.3	2.0	4.6	0.1	4.7	0.1	4.8	△ 0.2	10.4
差 額 (A－B)	△ 0.5	△ 0.1 [△ 0.6]	△ 0.1	△ 0.8 [△ 1.2]	0.0	△ 0.5	0.0	△ 0.5	△ 0.3 [△ 0.7]	0.2 [0.4]
要 因	※ 1	※ 2				※ 3				

(注 1) 実績においては、収支見通しと直接比較ができるよう基礎年金交付金(1.6 兆円)を収支両面(支出においては給付費)から控除し、その他収入から積立金より受入(0.1 兆円)、年金積立金管理運用独立行政法人納付金(0.1 兆円)及び独立行政法人福祉医療機構納付金(0.03 兆円)を控除し、運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人納付金を加え、積立金に国庫負担の繰延(2.1 兆円(平準化の利子含む))及び、出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分(0.2 兆円)を加えた。

(注 2) []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、国民年金の特別会計の決算とは異なる。なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めている。

差の要因

- ※ 1 保険料納付率の実績が見込みを下回ったこと(見込み 80.0%、実績 63.9%)及び、被保険者数の実績が見込みを下回ったこと(見込み 2,150 万人、実績 2,050 万人)
- ※ 2 運用利回りの見込みと実績の相違(見込み 2.50%、実績 1.88% [△3.38%])実績における簿価ベースの運用収入は、財政融資資金預託分(年度末残高 0.6 兆円)に係るもの

④ 国民年金の給付現価と財源構成について

ア 給付現価と財源構成の考え方

公的年金の給付財源は、保険料収入、国庫負担及び積立金(元本の取崩し及び運用収入)であり、毎年度の年金給付はこれらの収入により賄われている。以下では、平成 16 年の改正後における公的年金の給付現価と財源構成について、今後概ね 100 年間にわたり均衡している年金給付とその財源を、全て現時点(平成 16 年度)の価格に換算して一時金で表すことにより、公的年金の財源と給付の内訳を示している。

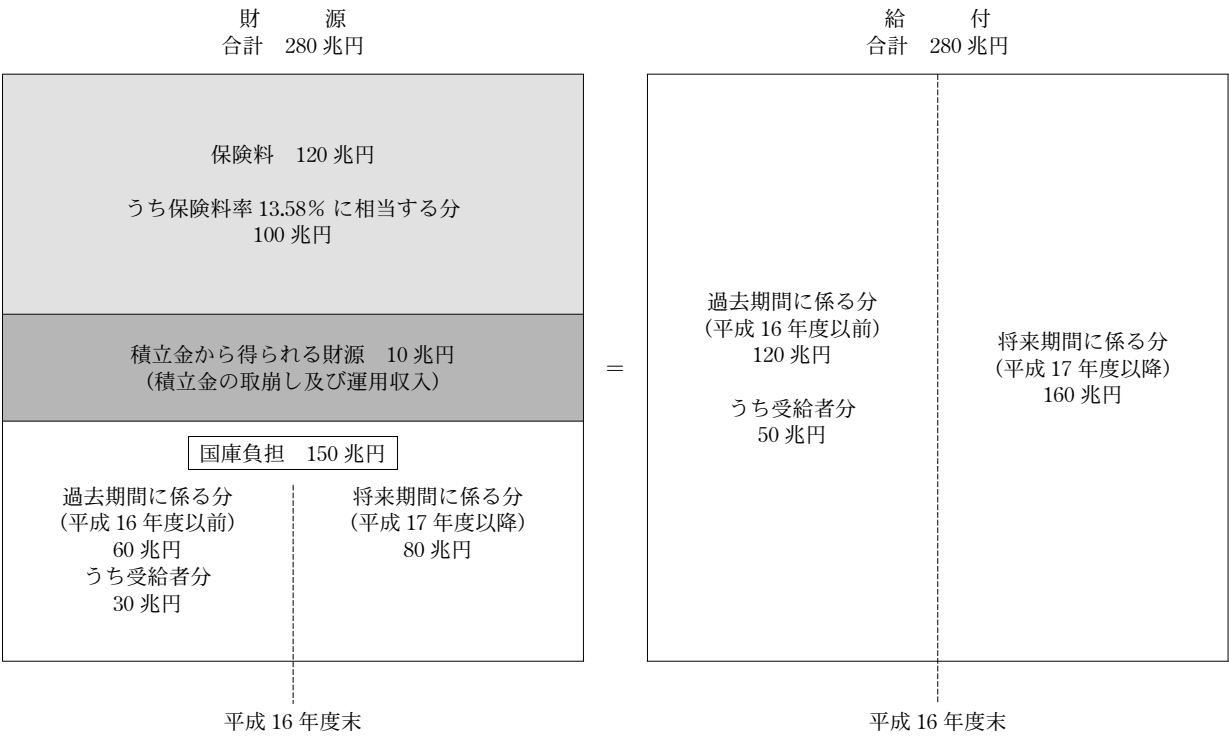
イ 給付現価の換算について

積立方式の企業年金等において責任準備金(現時点で保有すべき積立金)を計算する場合には、今後の積立金の運用収入を考慮し、将来の支出を賄うために現時点で必要な積立金の額を計算する必要があるため、運用利回りを用いて換算する。しかし、公的年金では賦課方式を基本とした財政方式を採用していることに着目すれば、将来の年金給付や保険料負担等の規模の把握という観点から賃金上昇率で換算する方法も考えられる。そこで、以下ではこの 2 通りの方法による推計を示している。

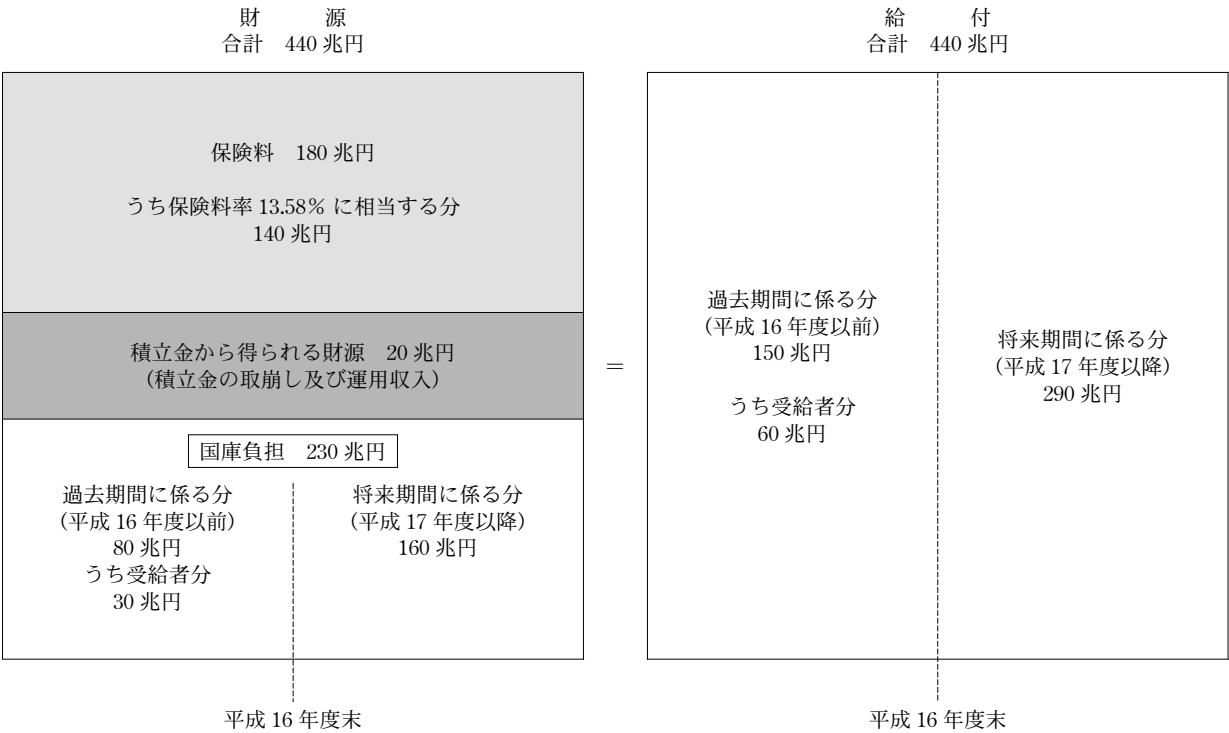
なお、それぞれの長期的な(平成 21(2009)年度～)経済前提は次の通りである。

・賃金上昇率	2.1%
・物価上昇率	1.0%
・運用利回り	3.2%
・可処分所得上昇率	2.1%(ただし、平成 29(2017)年度までは 1.9%)

運用利回りによる換算



賃金上昇率による換算



⑤ 平成 16(2004)年の制度改正について

厚生年金・国民年金については、少子高齢化の一層の進行等社会経済情勢の変化に対応した持続可能な制度を構築し、制度に対する信頼を確保するため、保険料の将来水準を法定し、年金額の水準を自動的に調整する制度を導入するとともに、基礎年金の国庫負担割合を2分の1に引き上げていくこととする等の制度改正が平成16年に行われた。

ア 給付と負担の見直し

厚生年金及び国民年金においては、物価や賃金の変動に応じ年金額の改定を行う仕組み(物価スライド・賃金再評価)が採られ、他方、保険料(率)については、将来に向けて段階的に必要な引上げを行っていくこととされてきたところである。

しかしながら、少子高齢化が急速に進行し、保険料負担が著しく増大することが予想される中で、将来の現役世代の負担が過重なものとならないよう給付と負担の関係を見直し、人口や社会経済の変動に柔軟に対応できる持続可能な年金制度を構築する必要がある。

このようなことから、平成16年の年金制度改正において、財政均衡期間(概ね100年)の最終年度における積立金の水準を支払準備金程度とし、その期間で給付と負担の均衡を図る考え方を採用した上で、保険料水準を法定し、給付水準を調整する仕組みが導入された。なお、給付水準については、年金の受給開始時において現役世代の平均的な賃金との対比で適切な水準を確保することとされている。

イ 保険料水準と給付水準

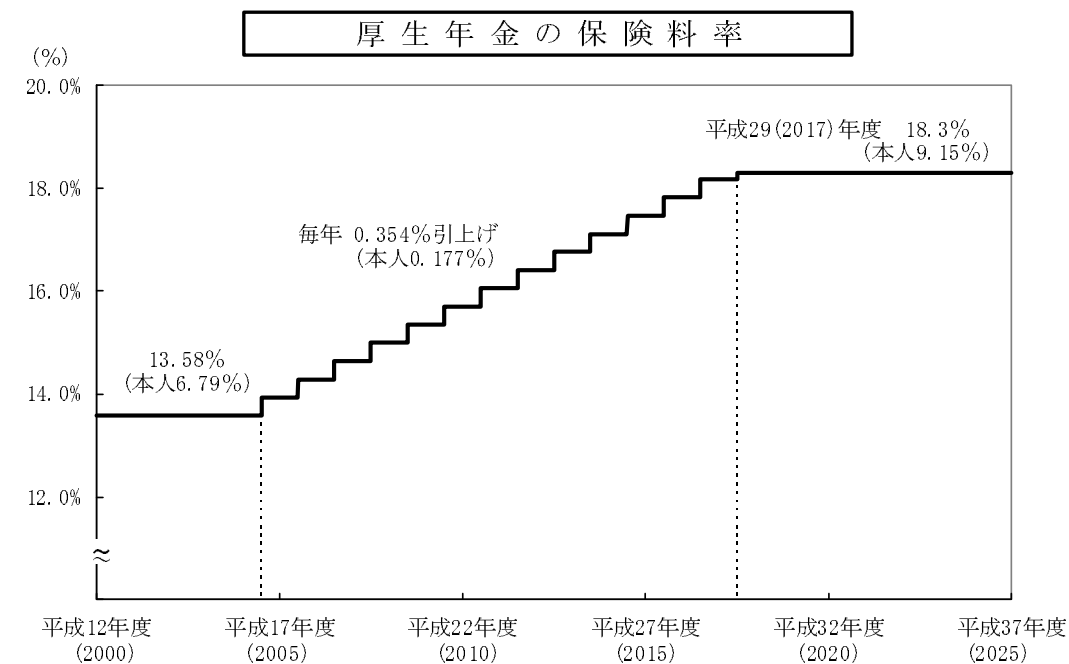
・保険料水準と給付水準

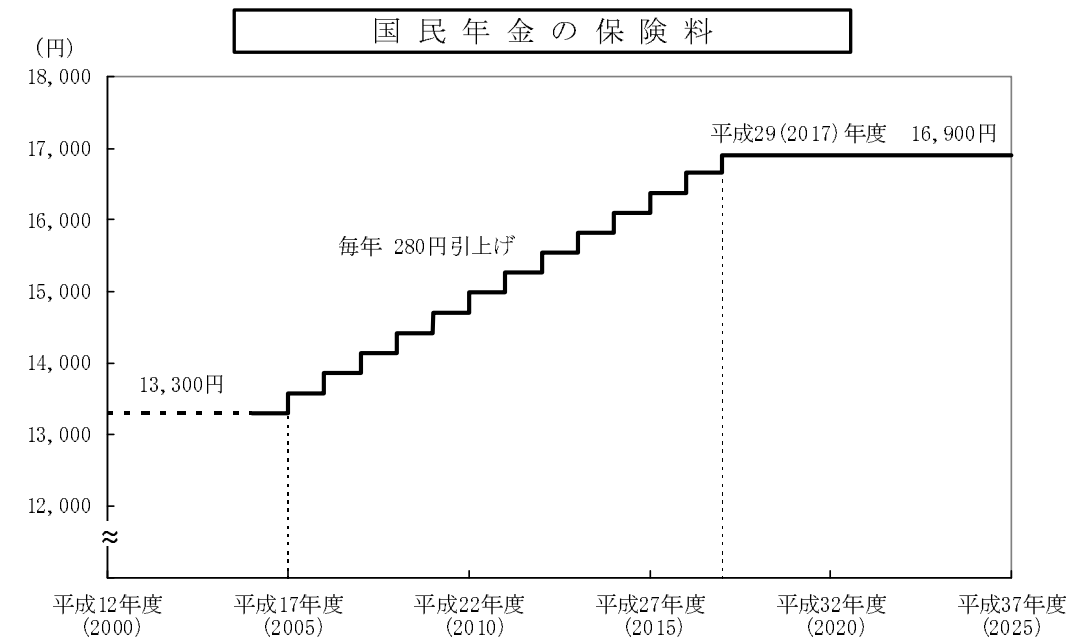
平成16(2004)年の年金制度改正においては、将来の現役世代の負担が過重なものとならないよう、将来の保険料水準を法定し、その上で、年金を支える力である現役世代の保険料負担能力の動向等に応じて、給付水準が自動的に調整される仕組みを導入することとされた。

具体的には、厚生年金の保険料率は、平成16(2004)年10月から毎年0.354%ずつ引き上げ、平成29年(2017)年度以降は18.30%とすることとしている。また、国民年金の保険料(月額)は、平成17(2005)年4月から毎年280円(平成16年度価格)ずつ引き上げ、平成29(2017)年度以降は16,900円(平成16年度価格)としている。

給付水準については、標準的な年金受給世帯の年金受給開始時点における年金額(夫婦の基礎年金を含む厚生年金)が、その時点の現役世代の平均収入の50%を上回る水準を確保することとしている(平成35(2023)年度以降50.2%となる見込み)。

(注) 標準的な年金受給世帯とは、夫が平均的収入で40年間就業し、妻がその期間全て専業主婦であった世帯をいう。





(注) 保険料は、平成16(2004)年度価格(平成15年度までは名目額)である。平成17(2005)年度以降の実際の保険料は、上記で定まった額に平成16年度以降の物価・賃金の変化を乗じた額。

(注1) 平成16年度価格とは、平成16年度の賃金水準を基準として価格表示したものである。実際に賦課される保険料額は、平成16年度価格の額に、賦課される時点までの賃金変動率を乗じて定められる。したがって、その額は今後の賃金変動の状況に応じて変化するものである。

(注2) 厚生年金の保険料負担は、平均的な被用者(月収36.0万円(ボーナスは年2回合計で月収3.6ヶ月分))の場合、毎年保険料率の引上げにより、月650円程度(ボーナス1回につき1,150円程度)保険料負担(被保険者分)が増加する。

・マクロ経済スライドによる給付調整

保険料水準を固定する方式の下で年金財政を均衡させるためには、給付が固定された保険料水準による収入の範囲内で賄えるものとなるよう給付水準を調整する必要がある。そこで、約100年間の財政均衡期間にわたって財政の均衡を保つことができないと見込まれる場合には、以下の改定指標で年金額の改定を行うことにより、給付水準を自動的に調整することとしている(マクロ経済スライド)。

*新規裁定者(68歳未満の受給権者)：1人当たり名目手取り賃金変動率×調整率

*既裁定者(68歳以上の受給権者)：物価変動率×調整率

*調整率： $\frac{\text{公的年金被保険者数変動率}}{\text{平均余命}} \times 0.997$

(0.997は平均的な年金受給期間(平均余命)の変化率の逆数等を勘案した一定率)

(参考) 通常(財政が均衡すると見込まれる場合)は、以下の改定指標で年金額の改定を行う。

*新規裁定者(68歳未満の受給権者)：1人当たり名目手取り賃金変動率

*既裁定者(68歳以上の受給権者)：物価変動率

(注) 保険料水準を固定する方式では、保険料(率)の再計算は必要なくなったが、5年ごとにその時点以降の長期的な財政収支の見通しが作成される。そこでは、マクロ経済スライドによる給付調整の要否が検証されるとともに、マクロ経済スライドが行われる場合には、給付の調整期間や将来の給付水準の見通しが示されることとなる。

・積立金の水準

これまでの年金財政の計算にあたっては、遠い将来にわたって給付と負担を均衡させる考え方(永久均衡方式)が採用されていた。この結果、将来の高齢化率が高い見通しとなっている下では、運用収入を活用するため、積立金水準は将来にわたって一定の水準を維持することが必要とされていた。

今回の改正では、こうした仕組みに代えて、年金財政の計算上、給付と負担の均衡を図るべき期間を既に生まれている世代が概ね年金受給を終えるまでの期間として、100 年程度の期間について給付と負担の均衡を図る考え方(有限均衡方式)が採用された。有限均衡方式では、5 年ごとに行う財政の現況及び将来の見通しの作成ごとに、財政均衡期間を移動させることにより、少子化の状況や経済の見通しの状況などを踏まえながら、常に 100 年程度の期間で年金財政を見直していくことにより、将来にわたる財政均衡を確保することとしている。

この方式では、積立金水準について、財政均衡期間の最終年度における目標を設定することとなる。今後の年金財政計算では、遠い将来において現時点では予測できないような大きな変化が生じることも否定できないことを考慮しつつ、将来に向けて積立金水準を抑制していくことを基本に考え、最終年度に積立金水準を給付費の 1 年分程度とすることとしている。

ウ 基礎年金国庫負担金の引上げ

平成 16(2004)年の年金制度改正においては、基礎年金の国庫負担割合について、所要の財源を確保した上で 2 分の 1 に引き上げていくこととされた。引き上げは平成 16 年度から着手し、平成 21 年度までに完了する。

(注) 財政再計算においては、平成 20 年度までの間の基礎年金に係る国庫負担は、従来の 3 分の 1 に、平成 16(2004)年度は 272 億円、平成 17(2005)～20(2008)年度は 1000 分の 11 を加えたものとしている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	359,068
財政融資資金預託金	254,787
合 計	613,855

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
年金返納金	受給者等	1,081
合 計		1,081

③ 未収保険料の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
国民年金保険料(過年度及び当年度分)	被保険者等	1,882,643
合 計		1,882,643

④ 他会計繰入未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
繰延国庫負担金	一般会計	445,400
4月分徴収決定済未収額	一般会計	312,319
基礎年金相当給付費交付金	基礎年金勘定	261,510
19年度国庫負担金の受入未済額	一般会計	12,212
合 計		1,031,443

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	
未 収 金	1,140	△ 59	1,081	494	△ 10	484	未収金残高については50%、未収保険料残高については88.4%を乗じた額を計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	988	△ 20	967	494	△ 10	484	
上記以外の債権	152	△ 38	114	—	—	—	
未 収 保 険 料	1,864,782	17,860	1,882,643	1,305,347	358,908	1,664,256	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	1,864,782	17,860	1,882,643	1,305,347	358,908	1,664,256	
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	
合 計	1,865,922	17,801	1,883,724	1,305,842	358,898	1,664,740	

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	18,180	269	485	586	—	17,379
行政財産	18,130	105	281	575	—	17,379
土地	8,203	4	0	—	—	8,208
立木竹	7	0	—	—	—	7
建物	7,458	64	178	348	—	6,995
工作物	2,461	36	103	226	—	2,167
普通財産	50	163	203	10	—	—
土地	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—
建物	40	136	170	6	—	—
工作物	9	27	32	3	—	—
物	445	—	12	101	—	332
合 計	18,626	269	497	687	—	17,711

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 本増加額	本年度 本減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
年金積立金管理運用 福祉医療機構	1	—	—	—	—	—	1
(承継債権管理回収勘定)	201,668	△ 6,713	—	23,136	5,832	—	177,650
年金・健康保険福祉施設整理機 構							
(国民年金勘定)	32,761	△ 2,895	—	6,038	2,699	—	26,526
合 計	234,430	△ 9,608	—	29,174	8,531	—	204,178

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
年金積立金管理運用 福祉医療機構	143,527,119	143,527,019	100	100	1	1.00%	1	1	法定財務諸表
(承継債権管理回収勘 定)	3,398,255	2,685	3,395,570	3,284,095	171,818	5.23%	177,650	177,650	法定財務諸表
年金・健康保険福祉施 設整理機構									
(国民年金勘定)	26,871	344	26,526	23,827	23,827	100.00%	26,526	26,526	法定財務諸表
合 計	146,952,246	143,530,049	3,422,197	3,308,022	195,647	—	204,178	204,178	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
2・3月分年金給付	受給者等	266,757
合 計		266,757

② 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
概算拠出金未払額	基礎年金勘定	689,226
合 計		689,226

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	被保険者等	1,361
合 計			1,361

(2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市場価格のないもの)	△ 9,608	8,531	△ 1,077	国有財産台帳の価格改定
合 計	△ 9,608	8,531	△ 1,077	

(3) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

(単位：百万円)

対 応 す る 資 産 項 目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現 金 ・ 預 金	2,935,107	△ 2,321,251	613,855
運 用 寄 託 金	5,814,045	1,829,751	7,643,797
未 収 保 険 料	1,864,782	17,860	1,882,643
他 会 計 繰 入 未 収 金	1,039,525	△ 8,082	1,031,443
そ の 他 未 収 金	1,140	△ 59	1,081
未 収 収 益	63	△ 4	58
貸 倒 引 当 金	△ 1,305,842	△ 358,898	△ 1,664,740
出 資 金	234,429	△ 30,252	204,177
(控 除)			
未 払 金	287,708	△ 20,950	266,757
他 会 計 繰 入 未 済 金	673,650	15,575	689,226
合 計	9,621,892	△ 865,560	8,756,332

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	被保険者等	1,296
合 計			1,296

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	8,766,010	11,541	508,358	8,269,193
合 計	8,766,010	11,541	508,358	8,269,193

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	△ 5,830,903
本 年 度 受 入	
業 務 勘 定 か ら の 繰 入	16,857
本 年 度 払 出	
業 務 勘 定 か ら の 繰 入 未 了	△ 11,541
運 用 寄 託 金 の 増 加	△ 1,829,751
本 年 度 末 残 高	△ 7,655,338

国民年金勘定

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	2,939,240	615,917	未 払 金	287,727	266,764
有 価 証 券	—	5,060	未 払 費 用	0	0
た な 卸 資 産	28,771	19,742	他会計繰入未済金	673,650	689,226
未 収 金	1,140	1,081	保 管 金 等	68	268
未 収 収 益	64	61	賞 与 引 当 金	2	2
未 収 保 険 料	1,864,782	1,882,643	公 的 年 金 預 り 金	9,621,892	8,756,332
他会計繰入未収金	1,039,525	1,031,443	退 職 給 付 引 当 金	1	1
前 払 費 用	2	0	そ の 他 の 債 務 等	61	64
運 用 寄 託 金	5,814,045	7,643,797			
貸 倒 引 当 金 △	1,305,842 △	1,664,740			
有 形 固 定 資 産	18,630	17,713			
国有財産等(公共 用財産を除く)	18,183	17,381			
土 地	8,203	8,208			
立 木 竹	7	7			
建 物	7,501	6,997			
工 作 物	2,470	2,167			
物 品 等	446	332			
無 形 固 定 資 産	0	0			
出 資 金	201,669	177,651			
そ の 他 投 資 等	0	0			
資 産 合 計	10,602,032	9,730,372	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	10,602,032	9,730,372

国 民 年 金 勘 定

連 結 業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕
人 件 費	53	42
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2	2
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1	0
国 民 年 金 給 付 費	1,793,058	1,665,294
基 礎 年 金 勘 定 へ の 繰 入	4,152,462	4,130,685
業 務 勘 定 へ の 繰 入	87,330	91,577
そ の 他 の 経 費	38,166	48,453
減 価 償 却 費	1,254	688
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	858,155	1,161,681
資 産 処 分 損 益	274	228
本 年 度 業 務 費 用 合 計	6,930,760	7,098,654

国 民 年 金 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	20,779	18,627
II 本年度業務費用合計	△ 6,930,760	△ 7,098,654
III 財 源	6,435,969	6,233,059
1 自 己 収 入	2,904,920	2,798,028
保 険 料 収 入	2,706,760	2,678,691
年金積立金管理運用独立行政法人からの 納付金収入	135,752	77,907
独立行政法人福祉医療機構からの納付金 収入	—	6,711
運 用 益	60,779	33,357
そ の 他 の 財 源	1,628	1,361
2 他会計(勘定)からの受入	3,526,658	3,429,632
一般会計からの受入	1,823,370	1,853,816
基礎年金勘定からの受入	1,690,151	1,558,958
業務勘定からの受入	13,136	16,857
3 独立行政法人等収入	4,390	5,397
IV 無 償 所 管 換 等	145	—
V 資 産 評 価 差 額	6,713	△ 881
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	485,780	865,560
VII 本年度末資産・負債差額	18,627	17,712

国 民 年 金 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
国民年金業務対価見合収入	1,903,806	1,858,172
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	135,752	77,907
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	—	29,848
運 用 収 入	60,715	33,361
そ の 他 の 収 入	25,429	1,296
一般会計からの受入	1,797,136	1,843,633
基礎年金勘定からの受入	1,710,800	1,577,223
独立行政法人等収入	4,319	5,601
前年度剰余金等受入	110	4,133
資金からの受入(予算上措置されたもの)	282,813	149,026
財 源 合 計	5,920,884	5,580,204
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 56	△ 45
国 民 年 金 給 付 費	△ 1,814,902	△ 1,686,246
基礎年金勘定への繰入	△ 4,100,247	△ 4,115,110
業務勘定への繰入	△ 87,427	△ 91,577
そ の 他 の 支 出	△ 33,506	△ 39,434
有価証券取得支出	—	△ 5,060
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 6,036,139	△ 5,937,474
(2) 施 設 整 備 支 出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 1	—
施設整備支出合計	△ 1	—
業 務 支 出 合 計	△ 6,036,141	△ 5,937,474
業 務 収 支	△ 115,257	△ 357,269
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—

本 年 度 収 支	△	115,257	△	357,269
資金からの受入(決算処理によるもの)		119,390		359,331
翌 年 度 歳 入 繰 入		4,133		2,061
資 金 本 年 度 末 残 高		8,766,010		8,269,193
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△	5,830,903	△	7,655,338
本年度末現金・預金残高		2,939,240		615,917

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構国民年金勘定	23,827	100.0%	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 20 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本特別会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物について定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金の計上方法

連結対象法人においては、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

連結対象法人においては、個別法による原価法によっている。

なお、当年度末に保有する販売用不動産のうち、時価が著しく下落したものは、取得原価まで回復する見込みがあると認められるものを除き、帳簿価額を時価まで切り下げることとしている。また、不動産鑑定評価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を不動産鑑定評価額まで切り下げることとしている。

5 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の国民年金特別会計国民年金勘定の平成 18 年度の計数を組替えて計上している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金及び財政融資資金預託金のほか、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の現金・預金等を計上している。

- ・「有価証券」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の販売用不動産を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の雑収入に係る収納未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の運用利子に係る未収利息のほか、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における未収収益を計上している。
- ・「未収保険料」には、本勘定の国民年金保険料に係る未収額を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、本勘定における積立金に対し一般会計等からの受入金として収納すべき未収額を計上している。
- ・「前払費用」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における前払費用を計上している。
- ・「運用寄託金」には、本勘定における年金積立金管理運用独立行政法人への寄託金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定における未収金及び未収保険料に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定における物品のほか、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が保有する工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が保有するソフトウェアを計上している。
- ・「出資金」には、本勘定において国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。
- ・「その他投資等」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定における年金給付費に係る未払額のほか、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における未払費用を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、本勘定における当年度末における基礎年金勘定への繰入未済額を計上している。
- ・「保管金等」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が保管している保管金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、本勘定における国民年金給付に係る公的年金預り金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「基礎年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく、基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、基礎年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」、「平成 19 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」の規定に基づく福祉施設経費等に充てる目的のため、業務勘定への福祉施設経費等の繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定のほか、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却及び除却の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「保険料収入」には、本勘定における国民年金に係る保険料収入額を計上している。
- ・「年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入」には、年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金を計上している。
- ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入に係る収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」の規定に基づき、国民年金事業に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「基礎年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく、基礎年金相当給付費に充てる目的のため、基礎年金勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく、業務勘定における前年度の決算剰余金の国民年金勘定の積立金への組み入れ額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における業務受託収入等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構への出資に伴う固定資産承継損の金額及び年金資金運用基金の出資金承継損・承継収入の金額並びに平成 17 年度の独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金に係る修正益の金額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産台帳価格の改定に係る評価差額等を計上している。

- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、本勘定における公的年金預り金の本年度増減額を計上している。ただし、前年度においては、前々年度との差額は「省庁別財務諸表の作成基準」の変更による影響が含まれることから、「その他資産・負債差額の増減」に計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「国民年金業務対価見合収入」には、本勘定における国民年金に係る保険料収入の額を計上している。
- ・「年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入」には、年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金を計上している。
- ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における雑収入による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」の規定に基づき、国民年金事業に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「基礎年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく、基礎年金相当給付費に充てる目的のため、基礎年金勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における業務活動に伴う収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金からの受入額で予算上措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の人件費に該当するものを計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「基礎年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく、基礎年金の給付等に要する費用に充てるため、基礎年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」、「平成19年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」の規定に基づく福祉施設経費等に充てる目的のため、業務勘定への福祉施設経費等の繰入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における独立の科目で表示されている以外の支出額を計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における有価証券の取得に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定における決算処理による資金からの受入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入(決算処理によるもの)」を加算したものを計上している。

- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において保有するその他の現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の現金・預金と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 国民年金勘定	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構国民年 金勘定	連 結 対 象 法 人	相 殺 消 去	連 結 合 計
＜資 産 の 部＞					
現 金 ・ 預 金	613,855	2,061	2,061	—	615,917
有 価 証 券	—	5,060	5,060	—	5,060
た な 卸 資 産	—	19,742	19,742	—	19,742
未 収 金	1,081	—	—	—	1,081
未 収 収 益	58	2	2	—	61
未 収 保 険 料	1,882,643	—	—	—	1,882,643
他 会 計 繰 入 未 収 金	1,031,443	—	—	—	1,031,443
前 払 費 用	—	0	0	—	0
運 用 寄 託 金	7,643,797	—	—	—	7,643,797
貸 倒 引 当 金	△ 1,664,740	—	—	—	△ 1,664,740
有 形 固 定 資 産	17,711	2	2	—	17,713
国有財産等(公共用財産を除く)	17,379	2	2	—	17,381
土 地	8,208	—	—	—	8,208
立 木 竹	7	—	—	—	7
建 物	6,995	2	2	—	6,997
工 作 物	2,167	—	—	—	2,167
物 品 等	332	0	0	—	332
無 形 固 定 資 産	—	0	0	—	0
出 資 金	204,178	—	—	△ 26,526	177,651
そ の 他 投 資 等	—	0	0	—	0
資 産 合 計	9,730,028	26,871	26,871	△ 26,526	9,730,372
＜負 債 の 部＞					
未 払 金	266,757	6	6	—	266,764
未 払 費 用	—	0	0	—	0
他 会 計 繰 入 未 済 金	689,226	—	—	—	689,226
保 管 金 等	—	268	268	—	268
賞 与 引 当 金	—	2	2	—	2
公 的 年 金 預 り 金	8,756,332	—	—	—	8,756,332
退 職 給 付 引 当 金	—	1	1	—	1
そ の 他 の 債 務 等	—	64	64	—	64
負 債 合 計	9,712,315	344	344	—	9,712,660
＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞					
資 産 ・ 負 債 差 額	17,712	26,526	26,526	△ 26,526	17,712

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 国民年金勘定	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構国民年 金勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	—	42	42	—	42
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	2	2	—	2
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	0	0	—	0
国 民 年 金 給 付 費	1,665,294	—	—	—	1,665,294
基 礎 年 金 勘 定 へ の 繰 入	4,130,685	—	—	—	4,130,685
業 務 勘 定 へ の 繰 入	91,577	—	—	—	91,577
そ の 他 の 経 費	39,295	9,157	9,157	—	48,453
減 価 償 却 費	687	0	0	—	688
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,161,681	—	—	—	1,161,681
資 産 処 分 損 益	228	—	—	—	228
出 資 金 等 評 価 損	6,038	—	—	△ 6,038	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	7,095,488	9,203	9,203	△ 6,038	7,098,654

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	年金特別会計 国民年金勘定	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構国民年 金勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	39,295	—	—	—	39,295
独立行政法人での業務費用	—	3,055	3,055	—	3,055
独立行政法人での一般管理費	—	3	3	—	3
独立行政法人でのその他の経費	—	6,097	6,097	—	6,097
計	39,295	9,157	9,157	—	48,453

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 国民年金勘定	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構国民年 金勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	18,627	32,761	32,761	△ 32,761	18,627
II 本年度業務費用合計	△ 7,095,488	△ 9,203	△ 9,203	6,038	△ 7,098,654
III 財 源	6,230,089	5,397	5,397	△ 2,428	6,233,059
1 自 己 収 入	2,800,456	—	—	△ 2,428	2,798,028
保 険 料 収 入	2,678,691	—	—	—	2,678,691
年金積立金管理運用独立 行政法人からの納付金収入	77,907	—	—	—	77,907
独立行政法人年金・健康 保険福祉施設整理機構か らの納付金収入	2,428	—	—	△ 2,428	—
独立行政法人福祉医療機 構からの納付金収入	6,711	—	—	—	6,711
運 用 益	33,357	—	—	—	33,357
そ の 他 財 源	1,361	—	—	—	1,361
2 他会計(勘定)からの受入	3,429,632	—	—	—	3,429,632
一 般 会 計 か ら の 受 入	1,853,816	—	—	—	1,853,816
基礎年金勘定からの受入	1,558,958	—	—	—	1,558,958
業務勘定からの受入	16,857	—	—	—	16,857
3 独立行政法人等収入	—	5,397	5,397	—	5,397
IV 無 償 所 管 換 等	—	—	—	—	—
V 資 産 評 価 差 額	△ 1,077	—	—	195	△ 881
VI 公的年金預り金の変動に伴う 増減	865,560	—	—	—	865,560
VII その他資産・負債差額の増減	—	△ 2,428	△ 2,428	2,428	—
VIII 本年度末資産・負債差額	17,712	26,526	26,526	△ 26,526	17,712

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 国民年金勘定	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構国民年 金勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
国民年金業務対価見合収入	1,858,172	—	—	—	1,858,172
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	77,907	—	—	—	77,907
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	2,428	—	—	△ 2,428	—
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	29,848	—	—	—	29,848
運 用 収 入	33,361	—	—	—	33,361
そ の 他 の 収 入	1,296	—	—	—	1,296
一般会計からの受入	1,843,633	—	—	—	1,843,633
基礎年金勘定からの受入	1,577,223	—	—	—	1,577,223
独立行政法人等収入	—	5,601	5,601	—	5,601
前年度剰余金等受入	—	4,133	4,133	—	4,133
資金からの受入(予算上措置されたもの)	149,026	—	—	—	149,026
財 源 合 計	5,572,898	9,734	9,734	△ 2,428	5,580,204
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人 件 費	—	△ 45	△ 45	—	△ 45
国民年金給付費	△ 1,686,246	—	—	—	△ 1,686,246
基礎年金勘定への繰入	△ 4,115,110	—	—	—	△ 4,115,110
業務勘定への繰入	△ 91,577	—	—	—	△ 91,577
そ の 他 の 支 出	△ 39,295	△ 139	△ 139	—	△ 39,434
有価証券取得支出	—	△ 5,060	△ 5,060	—	△ 5,060
国庫納付による支出	—	△ 2,428	△ 2,428	2,428	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 5,932,229	△ 7,672	△ 7,672	2,428	△ 5,937,474
(2) 施設整備支出					
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	—	—	—	—
施設整備支出合計	—	—	—	—	—
業 務 支 出 合 計	△ 5,932,229	△ 7,672	△ 7,672	2,428	△ 5,937,474
業 務 収 支	△ 359,331	2,061	2,061	—	△ 357,269
II 財 務 収 支					
財 務 収 支	—	—	—	—	—
本 年 度 収 支	△ 359,331	2,061	2,061	—	△ 357,269
資金からの受入(決算処理によるもの)	359,331	—	—	—	359,331
翌 年 度 歳 入 繰 入	—	2,061	2,061	—	2,061
資 金 本 年 度 末 残 高	8,269,193	—	—	—	8,269,193
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△ 7,655,338	—	—	—	△ 7,655,338
本年度末現金・預金残高	613,855	2,061	2,061	—	615,917

厚生年金勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)		前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	39,262,751	21,939,848	未払金	3,666,004	3,664,046
未収金	13,995	12,898	他会計繰入未済金	1,930,452	2,075,057
未収収益	2,615	3,236	公的年金預り金	135,176,001	131,828,688
未収保険料	1,789,923	1,886,368			
他会計繰入未収金	5,291,995	5,492,127			
運用寄託金	90,824,766	105,110,644			
貸倒引当金 △	198,950	△ 209,276			
有形固定資産	157,323	150,553			
国有財産(公共用 財産を除く)	153,652	147,884			
土地	64,482	64,519			
立木竹	194	194			
建物	58,182	55,311	負債合計	140,772,458	137,567,792
工作物	30,793	27,858			
物品	3,671	2,668	<資産・負債差額の部>		
出資金	3,785,460	3,332,043	資産・負債差額	157,422	150,652
資産合計	140,929,881	137,718,444	負債及び資産・ 負債差額合計	140,929,881	137,718,444

厚生年金勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
厚生年金給付費	22,273,184	22,315,978
補助金等	95,006	87,918
基礎年金勘定への繰入	11,997,202	12,767,982
業務勘定への繰入	121,826	112,250
支払調整金繰入	1,804	1,577
その他の経費	1,941	2,070
減価償却費	8,764	6,534
貸倒引当金繰入額	15,086	32,698
資産処分損益	7,328	349
出資金等評価損	11,999	18,646
本年度業務費用合計	34,534,144	35,346,007

厚生年金勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	180,779	157,422
II 本年度業務費用合計	△ 34,534,144	△ 35,346,007
III 財 源	31,706,303	32,007,980
1 自 己 収 入	24,659,565	24,736,094
保 険 料 収 入	21,071,334	22,086,698
責任準備金相当額等徴収金収入	684,599	554,563
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	—	14
年金積立金管理運用独立行政法人からの 納付金収入	1,825,334	1,223,818
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整 理機構からの納付金収入	1,288	16,322
独立行政法人福祉医療機構からの納付金 収入	—	121,466
運 用 益	747,996	435,019
そ の 他 の 財 源	329,012	298,189
2 他会計(勘定)からの受入	7,046,738	7,271,885
一般会計からの受入	5,012,741	5,342,424
船員保険特別会計からの受入	12,541	12,292
基礎年金勘定からの受入	1,998,822	1,906,682
業務勘定からの受入	22,632	10,486
IV 無償所管換等	10,791	—
V 資産評価差額	136,563	△ 16,056
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	2,317,396	3,347,313
VII その他資産・負債差額の増減	339,732	—
VIII 本年度末資産・負債差額	157,422	150,652

厚生年金勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
厚生年金業務対価見合収入	21,554,768	22,259,816
責任準備金相当額等徴収金収入	679,965	555,223
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	—	14
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	1,825,334	1,223,818
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	1,288	16,322
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	—	540,179
運 用 収 入	745,425	434,399
そ の 他 の 収 入	436,257	6,691
一般会計からの受入	4,828,547	5,165,881
船員保険特別会計からの受入	12,485	12,063
基礎年金勘定からの受入	1,998,917	1,883,214
資金からの受入(予算上措置されたもの)	3,416,658	3,985,328
財 源 合 計	35,499,646	36,082,953
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
厚生年金給付費	△ 22,254,094	△ 22,317,936
補助金等	△ 95,006	△ 87,918
基礎年金勘定への繰入	△ 11,922,397	△ 12,623,269
業務勘定への繰入	△ 122,272	△ 112,363
支払調整金繰入	△ 1,804	△ 1,577
そ の 他 の 支 出	△ 1,941	△ 2,070
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 34,397,516	△ 35,145,136
業 務 支 出 合 計	△ 34,397,516	△ 35,145,136
業 務 収 支	1,102,130	937,816
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	1,102,130	937,816
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 1,102,130	△ 937,816

翌年度歳入繰入		—		—
資金本年度末残高		130,098,004		127,056,823
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△	90,835,253	△	105,116,974
本年度末現金・預金残高		39,262,751		21,939,848

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。未収保険料のうち、履行期限到来等債権については、過去5年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計の本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の厚生保険特別会計年金勘定の平成18年度の計数を組替えて計上している。

③ 公的年金預り金

「公的年金預り金」については、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法によっている。

併せて、従来、公的年金預り金の毎年度の変動額については、業務費用計算書において「公的年金預り金増加額」として計上していたが、変更後の考え方の下で、その変動額を業務実施に伴い発生する費用と考えることは適当ではないことから、資産・負債差額増減計算書において「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法によっている。

また、公的年金に係る未収保険料、他会計繰入未収金及び他会計繰入未済金を貸借対照表に計上又は未払金から独立掲記している。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第116条

内 容：厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定の繰入金の財源に充てるために設置している。

(3) 公的年金預り金の会計処理

① 負債計上の考え方

厚生年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国(特別会計)に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付現価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式(その時々年金をその時々保険料で賄う方式)を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

② 公的年金預り金に対応する資産等の内訳

$$\text{公的年金預り金(E)} = \text{積立金(A)} + \text{未収金等(B)} + \text{出資金の一部(C)} - \text{未払金(D)}$$

(単位：百万円)

		本年度末残高	考 え 方
A	現金・預金	21,939,848	積立金
	運用寄託金	105,110,644	
B	未収金	12,898	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益	3,236	
	未収保険料	1,886,368	
	他会計繰入未収金	5,492,127	
	△貸倒引当金	△ 209,276	
C	出資金	3,331,944	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分を計上
D	(控除)		発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	3,664,046	
	他会計繰入未済金	2,075,057	
E	公的年金預り金	131,828,688	

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、雑収入に係る収納未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「未収保険料」には、厚生年金保険料に係る未収額を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、厚生年金国庫補助負担金(国庫負担の繰延額)、平成19年度国庫負担金の受入未済額及び2・3月分の年金給付費の他会計からの未収額を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金積立金管理運用独立行政法人への寄託金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び未収保険料に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価格で計上している。
- ・「土地」には、主に社会保険事務所庁舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に社会保険事務所の立木竹を計上している。

- ・「建物」には、主に社会保険事務所庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に社会保険事務所の工作物を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付に係る未払額を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、当年度末における基礎年金勘定への繰入未済額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金給付に係る現金・預金及び運用寄託金(いわゆる積立金)並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「基礎年金勘定への繰入」には、「国民年金法」の規定に基づく基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、基礎年金勘定への年金給付費の繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」及び「平成19年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」の規定に基づく福祉施設経費等に充てる目的のため、業務勘定への福祉施設経費等の繰入額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、本特別会計において勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産等の売却及び除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」(平成17年法律第71号)第5条第3項の規定に基づく、売却した福祉施設に係る出資金の減少の額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「保険料収入」には、厚生年金保険に係る保険料収入を計上している。
- ・「責任準備金相当額等徴収金収入」には、解散厚生年金基金等に係る責任準備金相当額等徴収金を計上している。
- ・「老齢年金給付現価相当額徴収金収入」には、老齢年金に係る給付現価相当額徴収金を計上している。
- ・「年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入」には、年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金を計上している。

- ・「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金を計上している。
- ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、存続組合等納付金、拠出金収入、支払調整金受入及び雑収入に係る収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」の規定に基づく厚生年金保険給付に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「船員保険特別会計からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」の規定に基づく昭和61年4月1日前に受給権の発生した船員保険職務上年金給付の目的のため、船員保険特別会計からの受入額を計上している。
- ・「基礎年金勘定からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」、「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金相当給付費に充てる目的のため、基礎年金勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定により、業務勘定における前年度の決算剰余金から本勘定の積立金に組み入れられた額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構への出資に伴う固定資産承継損の金額及び年金資金運用基金の出資金承継損・承継収入の金額並びに平成17年度の独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金に係る修正益の金額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。ただし、前年度においては、前々年度との差額は「省庁別財務書類の作成基準」の変更による影響が含まれることから、「その他資産・負債差額の増減」に計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、年金資金運用基金の清算に伴う出資金評価益の金額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「厚生年金業務対価見合収入」には、厚生年金保険に係る保険料収入額を計上している。
- ・「責任準備金相当額等徴収金収入」には、解散厚生年金基金等に係る責任準備金相当額等徴収金を計上している。
- ・「老齢年金給付現価相当額徴収金収入」には、老齢年金に係る給付現価相当額徴収金を計上している。
- ・「年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入」には、年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金を計上している。
- ・「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金を計上している。
- ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入による収入を計上している。

- ・「一般会計からの受入」には、「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」の規定に基づく厚生年金保険給付に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「船員保険特別会計からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」の規定に基づく昭和61年4月1日前に受給権の発生した船員保険職務上年金給付の目的のため、船員保険特別会計からの受入額を計上している。
- ・「基礎年金勘定からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」、「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金相当給付費に充てる目的のため、基礎年金勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「基礎年金勘定への繰入」には、「国民年金法」の規定に基づく年金給付の目的のため、基礎年金勘定への年金給付費の繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」及び「平成19年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」の規定に基づく福祉施設経費等に充てる目的のため、業務勘定への福祉施設経費等の繰入額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、本特別会計において勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「資金本年度末残高」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 船員保険特別会計からの拠出金に係る債務の計上漏れがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において、他会計繰入未済金が107百万円増加し、公的年金預り金が同額減少し、資産・負債差額増減計算書において、船員保険特別会計からの受入が55百万円増加し、公的年金預り金の変動に伴う増減が同額減少している。

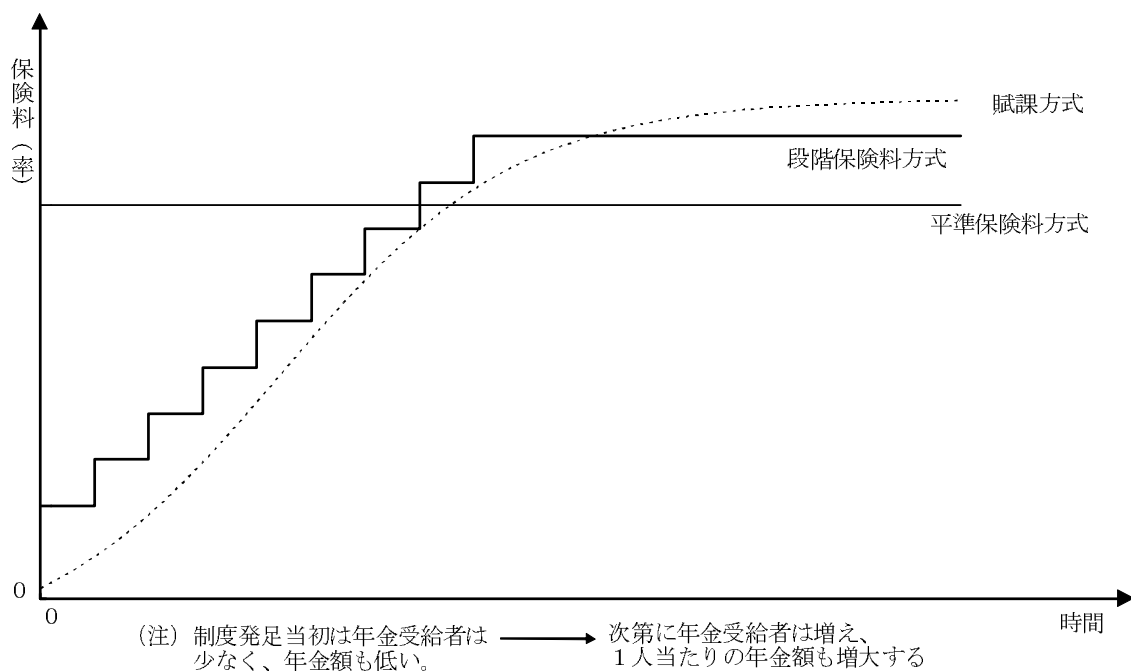
(6) 厚生年金の財政

① 厚生年金の財政方式

厚生年金においては、保険料率を将来に向けて、段階的に引き上げていくこととしている。厚生年金の場合、昭和 17(1942)年の制度発足当初(当時は労働者年金保険)には、財政方式として平準保険料方式が採用された。ここでの平準保険料率とは、将来にわたって一定率で収支均衡が図られるような保険料率のことである。しかし、戦後の昭和 23(1948)年、急激なインフレの中、インフレによる積立金の目減りや負担能力などを考慮し、平準保険料率よりも低い暫定的な保険料率が設定された。その後、昭和 29(1954)年に抜本的な法律改正が行われた際にも、急激な保険料負担の増加を避けるため、再度、平準保険料率よりも低い保険料率が設定された。ただし、このとき以降、保険料率を将来に向けて段階的に引き上げていく段階保険料方式を採用し、財政再計算においては、単に当面の保険料率を設定するだけでなく保険料率の将来見通しを作成することとなった。

昭和 48(1973)年に、物価や賃金の上昇に応じ、年金額の改定を行う仕組み(物価スライド・賃金再評価)が導入されたが、これ以降の財政再計算においては、スライドを考慮した将来見通しが作成され、この将来見通しに基づいて保険料率が設定されることとなった。

年金の財政方式



平成 16(2004)年の改正では、保険料水準を段階的に引き上げて、平成 29(2017)年度以降、一定の水準で固定し、給付水準を自動調整するという保険料水準固定方式がとられたが、この財政方式についても、保険料水準の引き上げをあらかじめ想定し財政運営を行うという観点からは、段階保険料方式の一形態と考えることができる。

段階保険料方式は、制度の成熟や少子高齢化の進行に並行して保険料(率)が引き上がる場合は、賦課方式の要素を持つと言える。一方、制度の成熟段階で積立金を形成し、将来、これを活用することにより一定の保険料水準で運営を行うところは積立方式の要素を持つ。

厚生年金は、現在の積立金の水準からみれば賦課方式を基本とした方式であり、また、平成 16 (2004) 年の改正では、100 年後の積立金を支出の 1 年分とする財政方式が取られたことから、今後も積立金水準から見ると、賦課方式を基本とした財政方式といえる。

② 厚生年金の財政見通し(平成 16(2004)年財政再計算)

前提条件

平成 16(2004)年の法改正後の制度を前提とし、以下のような前提に基づいている。

ア 将来推計人口(少子高齢化の状況)の前提

- ・「日本の将来推計人口(平成 14 年 1 月推計)」の中位推計を使用。

<中位推計の前提>

合 計 特 殊 出 生 率		平 均 寿 命	
平成 12(2000)年 (実績)	平成 62(2050)年	平成 12(2000)年 (実績)	平成 62(2050)年
1.36	→ 1.39	男：77.64 年	→ 80.95 年
		女：84.62 年	→ 89.22 年

イ 労働力率の前提

- ・「労働力率の見通し」(平成 14 年 7 月職業安定局推計)を使用。推計期間は 2025 年までであるため、以降は 2025 年の数値で一定としている。

	平成 13(2001)年 (実績)	平成 62(2050)年
男性 60～64 歳	72.0% →	85.0%
女性 30～34 歳	58.8% →	65.0%

ウ 経済前提

物価上昇率

- ・平成 20(2008)年までは「改革と展望—2003 年度改定」に準拠。
- ・平成 21(2009)年度以降は、消費者物価上昇率の過去 20 年(昭和 58～平成 14(1983～2002)年)平均が 1.0% であること及び「改革と展望—2003 年度改定」において平成 16～20(2004～2008)年度平均の消費者物価上昇率が 1.0% であることから、1.0% と設定。

賃金上昇率、運用利回り

- ・平成 16(2004)～20(2008)年度は「改革と展望—2003 年度改定」に準拠。
- ・平成 21(2009)年度以降は、社会保障審議会年金資金運用分科会報告をもとに設定。
(構造改革の実行を前提とした日本経済の生産性上昇の見込み(年次経済財政報告(内閣府))に基づき、中長期的な実質賃金上昇率、実質運用利回りを推計。)

	平成 15 (2003)	平成 16 (2004)	平成 17 (2005)	平成 18 (2006)	平成 19 (2007)	平成 20 (2008)	平成 21 以降 (2009)
物価上昇率	△ 0.3	△ 0.2	0.5	1.2	1.5	1.9	1.0
賃金上昇率 [実質]	0.0 [0.3]	0.6 [0.8]	1.3 [0.8]	2.0 [0.8]	2.3 [0.8]	2.7 [0.8]	2.1 [1.1]
運用利回り [実質(対賃金 上昇率)]	0.8 [0.8]	0.9 [0.3]	1.6 [0.3]	2.3 [0.3]	2.6 [0.3]	3.0 [0.3]	3.2 [1.1]

(注) 運用利回りは自主運用分の利回りの前提である。平成 19 年度までの運用利回りは、これに財投預託分の運用利回り(平成 14 年度末の預託実績より算出)を勘案した数値となる。

エ その他の前提

- ・財政再計算においては、被保険者及び年金受給者等の直近の実績データを基礎として、将来の状態を年次別に推計し、財政見通しを作成している。
- ・その推計にあたっては、上記①～③の諸前提の他、制度の運営実績に基づいた諸前提(障害年金の発生率等)を用いている。

財政見通し

平成 16 年財政再計算における厚生年金の財政見通しは、次表のとおりである。

厚生年金の財政見通し(平成 16 年財政再計算)

年 度	保険料率 (対総報酬)	収 入 合 計			支 出 合 計		収 支 差 引 残	年度末 積立金	年度末積立金 (16 年度価格)	積立 度 合
			保険料 収 入	運 用 入 金		基礎年金 拠 出 金				
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.288	28.3	20.8	3.0	31.9	11.1	△ 3.6	163.9	163.9	5.2
18(2006)	14.642	29.8	21.6	3.5	32.9	11.3	△ 3.1	160.8	161.1	5.0
19(2007)	14.996	31.2	22.6	4.0	33.8	11.5	△ 2.5	158.3	157.8	4.8
20(2008)	15.350	33.0	23.5	4.7	34.9	12.0	△ 1.9	156.4	153.1	4.5
21(2009)	15.704	36.1	24.5	4.9	36.5	12.6	△ 0.4	156.0	149.2	4.3
22(2010)	16.058	37.6	25.5	4.9	37.5	13.0	0.0	156.0	145.3	4.2
27(2015)	17.828	44.0	30.8	5.1	41.4	15.1	2.6	162.5	137.3	3.9
32(2020)	18.30	49.2	34.8	5.8	43.3	16.5	5.9	186.3	141.8	4.2
37(2025)	18.30	53.7	37.7	6.9	45.5	17.7	8.2	223.1	153.1	4.7
42(2030)	18.30	58.2	40.0	8.3	49.5	19.4	8.7	266.6	164.9	5.2
52(2040)	18.30	66.2	43.1	10.3	62.9	25.4	3.3	330.1	165.8	5.2
62(2050)	18.30	73.5	47.2	10.6	74.8	31.4	△ 1.3	335.0	136.7	4.5
72(2060)	18.30	80.6	52.8	9.9	82.9	35.5	△ 2.4	314.4	104.2	3.8
82(2070)	18.30	87.0	58.4	9.0	90.8	39.3	△ 3.7	284.4	76.6	3.2
92(2080)	18.30	94.2	65.0	7.6	99.6	43.4	△ 5.4	237.9	52.1	2.4
102(2090)	18.30	103.6	73.9	5.7	109.8	48.0	△ 6.2	178.4	31.7	1.7
112(2100)	18.30	115.1	84.8	3.7	121.5	53.3	△ 6.4	115.1	16.6	1.0

(注 1) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注 2) 「16 年度価格」とは、賃金上昇率により、平成 16(2004)年度の価格に換算したものである。

(注 3) 厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

③ 財政見通し上の積立金と実際の積立金の差異について

各年度における財政見通し(財政再計算)上の積立金と実際の積立金との差異の要因は以下のとおりである。ただし、厚生年金の財政再計算は、厚生年金基金の代行部分や旧三公社共済の未移管積立金等が含まれているものの、これらを分離することができないことから、特別会計の実績にこれらの額の実績を加えることによって、財政再計算との比較を行っている。

平成 15 年度

(単位：兆円)

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	基礎年金 交 付 金	運用収入	その他	計	給付費	基礎年金 拠 出 金	その他	計		
実 績(特別会計)	19.2	1.4	2.3 [6.4]	8.2	31.1 [35.2]	20.8	10.3	0.3	31.4	△ 0.3 [3.8]	137.4 [135.9]
実績(A)(注) (特別会計＋ 基金代行等)	20.2		2.9 [7.0]	4.2	27.3 [31.4]	20.4	10.3	0.2	30.9	△ 3.7 [0.5]	176.0 [174.6]
財政見通し(B) (特別会計＋ 基金代行等)	19.7		3.4	4.4	27.5	19.4	10.6	0.2	30.3	△ 2.8	171.3
差 額(A－B)	0.5		△ 0.5 [3.6]	△ 0.2	△ 0.2 [3.9]	1.0	△ 0.3	0.0	0.7	△ 0.9 [3.2]	4.7 [3.2]
要 因	※ 1		※ 2			※ 3					

(注 1) 実績(A)の作成にあたっては、

ア、基礎年金交付金(1.4 兆円)を収支両面(支出においては給付費)から控除している。

イ、保険料に厚生年金基金に係る免除保険料(0.9 兆円)を加え、その他収入から旧三公社共済組合・旧農林共済からの積立金相当額納付金(0.2 兆円)、職域等費用納付金(0.3 兆円)及び解散厚生年金基金等徴収金(3.5 兆円)を控除し、給付費に厚生年金基金の代行分(1.2 兆円)及び政府負担金(0.1 兆円)を加え職域等費用納付金を控除し、その他支出から政府負担金を控除し

ウ、積立金に厚生年金基金の最低責任準備金(34.1 兆円)、国庫負担繰延額(4.0 兆円)及び旧三公社未移管積立金残高(0.5 兆円)を加え

エ、運用収入にウに係る運用収入(0.6 兆円)を加えた。

(注 2) []内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、厚生年金の特別会計の決算とは異なる。なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めている。

差の要因

※ 1 被保険者数が見通しより上回ったこと(見込み 32.2 百万人、実績 32.4 百万人)

※ 2 運用利回りが見込みより上回ったこと(見込み 1.99%、実績 2.41% [4.91%])

実績の簿価ベースの運用収入は、財政融資資金預託分(年度末残高 87.2 兆円)に係るものであること

※ 3 基礎年金交付金の確定値は 2.1 兆円

平成 16 年度

(単位：兆円)

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	基礎年金 交 付 金	運用収入	その他	計	給付費	基礎年金 拠 出 金	その他	計		
実 績(特別会計)	19.5	1.6	1.6 [3.7]	10.2	32.8 [34.9]	21.5	10.8	0.3	32.6	0.2 [2.3]	137.7 [138.2]
実績(A)(注) (特別会計+ 基金代行等)	20.2		2.0 [4.1]	4.4	26.6 [28.6]	20.9	10.8	0.2	31.9	△ 5.3 [△ 3.3]	170.7 [171.3]
財政見通し(B) (特別会計+ 基金代行等)	20.0		2.8	4.4	27.3	20.1	10.8	0.2	31.1	△ 3.8	167.5
差 額(A-B)	0.1		△ 0.8 [1.3]	△ 0.1	△ 0.7 [1.4]	0.8	△ 0.0	0.0	0.8	△ 1.5 [0.6]	3.2 [3.8]
要 因			※ 1			※ 2					

(注 1) 実績(A)の作成にあたっては、

ア. 基礎年金交付金(1.6 兆円)を収支両面(支出においては給付費)から控除している。

イ. 保険料に厚生年金基金に係る免除保険料(0.7 兆円)を加え、その他収入から旧三公社共済組合からの積立金相当額納付金(0.1 兆円)、職域等費用納付金(0.3 兆円)及び解散厚生年金基金等徴収金(5.4 兆円)を控除し、給付費に厚生年金基金の代行分(1.2 兆円)及び政府負担金(0.1 兆円)を加え職域等費用納付金を控除し、その他支出から政府負担金を控除し

ウ. 積立金に厚生年金基金の最低責任準備金(28.7 兆円)、国庫負担繰延額(4.0 兆円)及び旧三公社未移管積立金残高(0.4 兆円)を加え

エ. 運用収入にウに係る運用収入(0.4 兆円)を加えた。

(注 2) []内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、厚生年金の特別会計の決算とは異なる。なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めている。

差の要因

※ 1 運用利回りが見込みより上回ったこと(見込み 1.69%、実績 2.06% [2.73%])

実績の簿価ベースの運用収入は、財政融資資金預託分(年度末残高 71.1 兆円)に係るものであること

※ 2 基礎年金交付金の確定値は 2.0 兆円

平成 17 年度

(単位：兆円)

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	基礎年金 交 付 金	運用収入	その他	計	給付費	基礎年金 拠 出 金	その他	計		
実 績(特別会計)	20.1	1.9	1.8 [9.2]	14.7	38.6 [45.9]	22.0	11.3	4.3	37.6	1.0 [8.3]	132.4 [140.3]
実績(A)(注) (特別会計＋ 基金代行等)	21.0		3.0 [10.4]	4.6	28.6 [36.0]	21.0	11.3	0.2	32.4	△ 3.8 [3.5]	166.5 [174.5]
財政見通し(B) (特別会計＋ 基金代行等)	20.8		3.0	4.6	28.3	20.6	11.1	0.2	31.9	△ 3.6	163.9
差 額(A－B)	0.2		0.0 [7.4]	0.0	0.3 [7.6]	0.4	0.2	△ 0.0	0.5	△ 0.2 [7.1]	2.6 [10.6]
要 因			※ 1			※ 2					

(注 1) 実績の運用収入には年金資金運用基金納付金が含まれる。

(注 2) 実績(A)の作成にあたっては、

ア、基礎年金交付金(1.9兆円)を収支両面(支出においては給付費)から控除している。

イ、保険料に厚生年金基金に係る免除保険料(0.9兆円)を加え、その他収入から積立金より受入(6.2兆円)、旧三公社共済組合からの積立金相当額納付金(0.1兆円)、職域等費用納付金(0.3兆円)、解散厚生年金基金等徴収金(3.5兆円)を控除し、給付費に厚生年金基金の代行分(1.1兆円)及び政府負担金(0.1兆円)を加え職域等費用納付金を控除し、その他支出から政府負担金及び年金資金運用基金に係る財政融資資金繰上償還等資金財源(4.1兆円)を控除し

ウ、積立金に厚生年金基金の最低責任準備金(26.2兆円)、国庫負担繰延額(4.0兆円)及び旧三公社未移管積立金残高(0.3兆円)を加え

エ、運用収入にウに係る運用収入(1.2兆円)を加え

オ、ウの積立金に、出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分(3.7兆円)を加えた。

(注 3) []内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、厚生年金の特別会計の決算とは異なる。なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めている。

差の要因

※ 1 運用利回りが見込みより上回ったこと(見込み 1.81%、実績 1.73% [6.82%])

実績の簿価ベースの運用収入は、財政融資資金預託分(年度末残高 54.6兆円)に係るものであること

※ 2 基礎年金交付金の確定値は 1.9兆円

平成 18 年度

(単位：兆円)

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	基礎年金 交 付 金	運用収入	その他	計	給付費	基礎年金 拠 出 金	その他	計		
実 績(特別会計)	21.0	2.0	2.6 [4.3]	9.9	35.5 [37.2]	22.3	11.9	0.2	34.4	1.1 [2.8]	130.1 [139.8]
実績(A)(注) (特別会計＋ 基金代行等)	21.9		3.5 [5.2]	4.9	30.3 [32.0]	21.2	11.9	0.1	33.2	△ 2.9 [△ 1.2]	164.0 [173.6]
財政見通し(B) (特別会計＋ 基金代行等)	21.6		3.5	4.6	29.8	21.4	11.3	0.2	32.9	△ 3.1	160.8
差 額(A－B)	0.2		△ 0.0 [1.7]	0.3	0.5 [2.2]	△ 0.2	0.6	△ 0.1	0.3	0.2 [1.9]	3.2 [12.8]
要 因	※ 1		※ 2			※ 3					

(注 1) 実績の運用収入には年金積立金管理運用独立行政法人納付金が含まれる。

(注 2) 実績(A)の作成にあたっては、

ア、基礎年金交付金(2.0兆円)を収支両面(支出においては給付費)から控除している。

イ、保険料に厚生年金基金に係る免除保険料(0.9兆円)を加え、その他収入から積立金より受入(3.4兆円)、旧三公社共済組合からの積立金相当額納付金(0.3兆円)、職域等費用納付金(0.3兆円)、解散厚生年金基金等徴収金(0.7兆円)及び旧年金資金運用基金の解散に伴い年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入(0.4兆円)を控除し、給付費に厚生年金基金の代行分(1.1兆円)及び政府負担金(0.1兆円)を加え、職域等費用納付金を控除し、その他支出から政府負担金を控除し

ウ、積立金に厚生年金基金の最低責任準備金(26.3兆円)、国庫負担繰延額(4.0兆円)を加え

エ、運用収入にウに係る運用収入(1.0兆円)を加え

オ、ウの積立金に、出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分(3.6兆円)を加えた。

(注 3) []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、厚生年金の特別会計の決算とは異なる。なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めている。

差の要因

※ 1 被保険者数の実績が見込みを上回ったこと(見込み 3,220 万人、実績 3,380 万人)及び、賃金上昇率の実績が見込みを下回ったこと

※ 2 運用利回りが見込みより上回ったこと(見込み 2.21%、実績 1.60%[3.10%])

実績の簿価ベースの運用収入は、財政融資資金預託分(年度末残高 39.3 兆円)に係るものであること

※ 3 基礎年金交付金の確定値は 1.7 兆円

(参考) 平成 19 年度

(単位：兆円)

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	基礎年金 交 付 金	運用収入	その他	計	給付費	基礎年金 拠 出 金	その他	計		
実 績 (特別会計)	22.0	1.9	1.7 [△ 4.9]	10.6	36.1 [29.6]	22.3	12.6	0.2	35.1	0.9 [△ 5.6]	127.1 [130.2]
財政見通し (特別会計＋ 基金代行等)	22.6		4.0	4.7	31.2	22.0	11.5	0.2	33.8	△ 2.5	158.3

(注 1) 厚生年金基金の代行部分の実績が判明するまでは、財政再計算との比較を行えないため、差額や要因は示していない。

(注 2) 実績の運用収入には年金積立金管理運用独立行政法人納付金が含まれる。

(注 3) []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、厚生年金の特別会計の決算とは異なる。なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めている。

④ 厚生年金の給付現価と財源構成について

ア 給付現価と財源構成の考え方

公的年金の給付財源は、保険料収入、国庫負担及び積立金(元本の取崩し及び運用収入)であり、毎年度の年金給付はこれらの収入により賄われている。以下では、平成 16 年の改正後における公的年金の給付現価と財源構成について、今後概ね 100 年間にわたり均衡している年金給付とその財源を、全て現時点(平成 16 年度)の価格に換算して一時金で表すことにより、公的年金の財源と給付の内訳を示している。

イ 給付現価の換算について

積立方式の企業年金等において責任準備金(現時点で保有すべき積立金)を計算する場合には、今後の積立金の運用収入を考慮し、将来の支出を賄うために現時点で必要な積立金の額を計算する必要があるため、運用利回りを用いて換算する。しかし、公的年金では賦課方式を基本とした財政方式を採用していることに着目すれば、将来の年金給付や保険料負担等の規模の把握という観点から賃金上昇率で換算する方法も考えられる。そこで、以下ではこの 2 通りの方法による推計を示している。

なお、それぞれの長期的な(平成 21(2009)年度～)経済前提は次の通りである。

・賃金上昇率	2.1%
・物価上昇率	1.0%
・運用利回り	3.2%
・可処分所得上昇率	2.1%(ただし、平成 29(2017)年度までは 1.9%)

運用利回りによる換算

財 源		給 付	
合計 1,710 兆円		合計 1,710 兆円	
保険料 1,200 兆円			
うち保険料率 13.58% に相当する分 920 兆円			
積立金から得られる財源 160 兆円 (積立金の取崩し及び運用収入)			
国庫負担 340 兆円			
過去期間に係る分 (平成 16 年度以前) 150 兆円		過去期間に係る分 (平成 16 年度以前) 740 兆円	
将来期間に係る分 (平成 17 年度以降) 190 兆円		将来期間に係る分 (平成 17 年度以降) 970 兆円	
		・ 2 階部分 430 兆円	
		・ 基礎年金分 310 兆円	
		うち受給者分 350 兆円	
		・ 2 階部分 210 兆円	
		・ 基礎年金分 130 兆円	
平成 16 年度末		平成 16 年度末	

賃金上昇率による換算

財 源		給 付	
合計 2,630 兆円		合計 2,630 兆円	
保険料 1,830 兆円			
うち保険料率 13.58% に相当する分 1,390 兆円			
積立金から得られる財源 260 兆円 (積立金の取崩し及び運用収入)			
国庫負担 540 兆円			
過去期間に係る分 (平成 16 年度以前) 190 兆円		過去期間に係る分 (平成 16 年度以前) 900 兆円	
将来期間に係る分 (平成 17 年度以降) 340 兆円		将来期間に係る分 (平成 17 年度以降) 1,730 兆円	
		・ 2 階部分 520 兆円	
		・ 基礎年金分 380 兆円	
		うち受給者分 390 兆円	
		・ 2 階部分 240 兆円	
		・ 基礎年金分 150 兆円	
平成 16 年度末		平成 16 年度末	

⑤ 平成 16(2004)年の制度改正について

厚生年金・国民年金については、少子高齢化の一層の進行等社会経済情勢の変化に対応した持続可能な制度を構築し、制度に対する信頼を確保するため、保険料の将来水準を法定し、年金額の水準を自動的に調整する制度を導入するとともに、基礎年金の国庫負担割合を 2 分の 1 に引き上げていくこととする等の制度改正が平成 16 年に行われた。

ア 給付と負担の見直し

厚生年金及び国民年金においては、物価や賃金の変動に応じ年金額の改定を行う仕組み(物価スライド・賃金再評価)が採られ、他方、保険料(率)については、将来に向けて段階的に必要な引上げを行っていくこととされてきたところである。

しかしながら、少子高齢化が急速に進行し、保険料負担が著しく増大することが予想される中では、将来の現役世代の負担が過重なものにならないよう給付と負担の関係を見直し、人口や社会経済の変動に柔軟に対応できる持続可能な年金制度を構築する必要がある。

このようなことから、平成16年の年金制度改正において、財政均衡期間(概ね100年)の最終年度における積立金の水準を支払準備金程度とし、その期間で給付と負担の均衡を図る考え方を採用した上で、保険料水準を法定し、給付水準を調整する仕組みが導入された。なお、給付水準については、年金の受給開始時において現役世代の平均的な賃金との対比で適切な水準を確保することとされている。

イ 保険料水準と給付水準

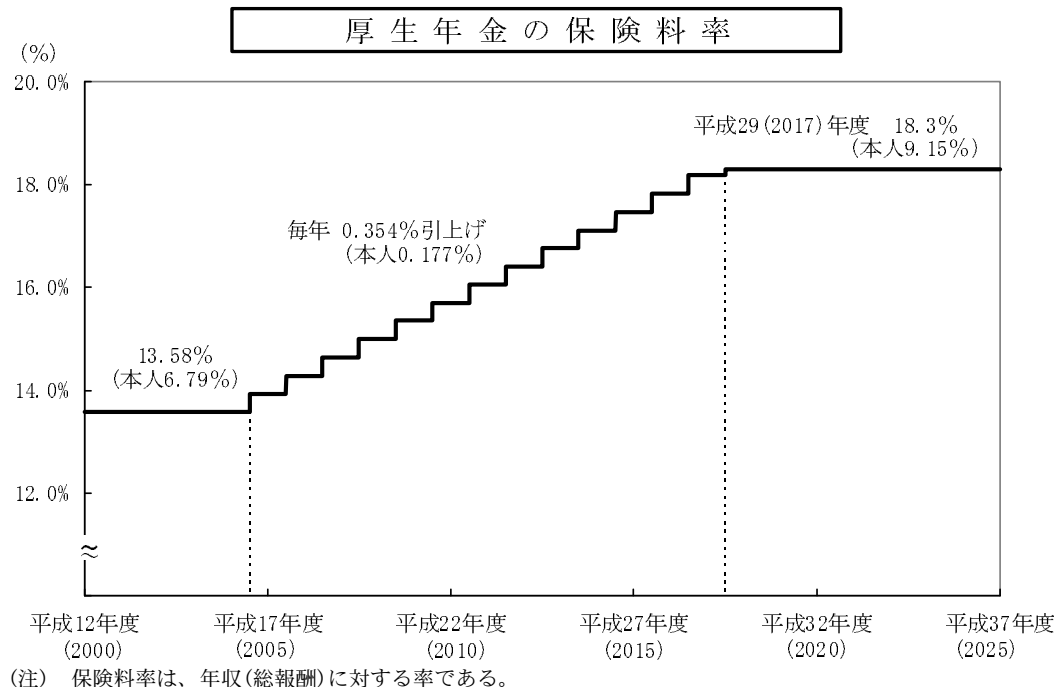
・保険料水準と給付水準

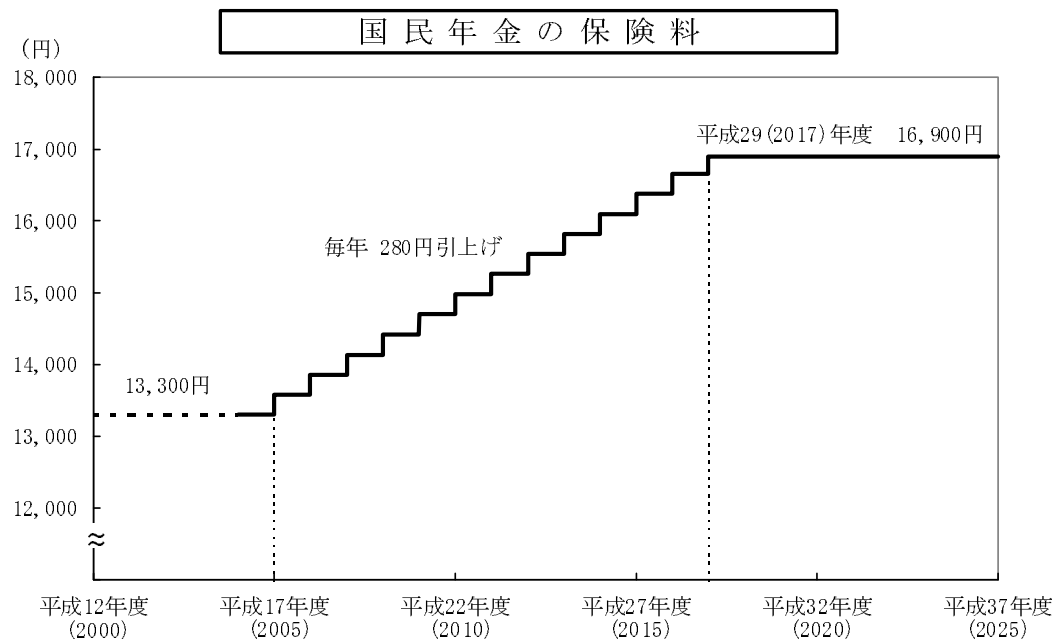
平成16(2004)年の年金制度改正においては、将来の現役世代の負担が過重なものにならないよう、将来の保険料水準を法定し、その上で、年金を支える力である現役世代の保険料負担能力の動向等に応じて、給付水準が自動的に調整される仕組みを導入することとされた。

具体的には、厚生年金の保険料率は、平成16(2004)年10月から毎年0.354%ずつ引き上げ、平成29年(2017)年度以降は18.30%とすることとしている。また、国民年金の保険料(月額)は、平成17(2005)年4月から毎年280円(平成16年度価格)ずつ引き上げ、平成29(2017)年度以降は16,900円(平成16年度価格)としている。

給付水準については、標準的な年金受給世帯の年金受給開始時点における年金額(夫婦の基礎年金を含む厚生年金)が、その時点の現役世代の平均収入の50%を上回る水準を確保することとしている(平成35(2023)年度以降50.2%となる見込み)。

(注) 標準的な年金受給世帯とは、夫が平均的収入で40年間就業し、妻がその期間全て専業主婦であった世帯をいう。





(注) 保険料は、平成16(2004)年度価格(平成15年度までは名目額)である。平成17(2005)年度以降の実際の保険料は、上記で定めた額に平成16年度以降の物価・賃金の変化を乗じた額。

(注1) 平成16年度価格とは、平成16年度の賃金水準を基準として価格表示したものである。実際に賦課される保険料額は、平成16年度価格の額に、賦課される時点までの賃金変動率を乗じて定められる。したがって、その額は今後の賃金変動の状況に応じて変化するものである。

(注2) 厚生年金の保険料負担は、平均的な被用者(月収36.0万円(ボーナスは年2回合計で月収3.6ヶ月分))の場合、毎年保険料率の引上げにより、月650円程度(ボーナス1回につき1,150円程度)保険料負担(被保険者分)が増加する。

・マクロ経済スライドによる給付調整

保険料水準を固定する方式の下で年金財政を均衡させるためには、給付が固定された保険料水準による収入の範囲内で賄えるものとなるよう給付水準を調整する必要がある。そこで、約100年間の財政均衡期間にわたって財政の均衡を保つことができないと見込まれる場合には、以下の改定指標で年金額の改定を行うことにより、給付水準を自動的に調整することとしている(マクロ経済スライド)。

*新規裁定者(68歳未満の受給権者)：1人当たり名目手取り賃金変動率×調整率

*既裁定者(68歳以上の受給権者)：物価変動率×調整率

*調整率：公的年金被保険者数変動率×0.997

(0.997は平均的な年金受給期間(平均余命)の変化率の逆数等を勘案した一定率)

(参考) 通常(財政が均衡すると見込まれる場合)は、以下の改定指標で年金額の改定を行う。

*新規裁定者(68歳未満の受給権者)：1人当たり名目手取り賃金変動率

*既裁定者(68歳以上の受給権者)：物価変動率

(注) 保険料水準を固定する方式では、保険料(率)の再計算は必要なくなったが、5年ごとにその時点以降の長期的な財政収支の見通しが作成される。そこでは、マクロ経済スライドによる給付調整の要否が検証されるとともに、マクロ経済スライドが行われる場合には、給付の調整期間や将来の給付水準の見通しが示されることとなる。

・積立金の水準

これまでの年金財政の計算にあたっては、遠い将来にわたって給付と負担を均衡させる考え方(永久均衡方式)が採用されていた。この結果、将来の高齢化率が高い見通しとなっている下では、運用収入を活用するため、積立金水準は将来にわたって一定の水準を維持することが必要とされていた。

今回の改正では、こうした仕組みに代えて、年金財政の計算上、給付と負担の均衡を図るべき期間を既に生まれている世代が概ね年金受給を終えるまでの期間として、100 年程度の期間について給付と負担の均衡を図る考え方(有限均衡方式)が採用された。有限均衡方式では、5 年ごとに行う財政の現況及び将来の見通しの作成ごとに、財政均衡期間を移動させることにより、少子化の状況や経済の見通しの状況などを踏まえながら、常に 100 年程度の期間で年金財政を見直していくことにより、将来にわたる財政均衡を確保することとしている。

この方式では、積立金水準について、財政均衡期間の最終年度における目標を設定することとなる。今後の年金財政計算では、遠い将来において現時点では予測できないような大きな変化が生じることも否定できないことを考慮しつつ、将来に向けて積立金水準を抑制していくことを基本に考え、最終年度に積立金水準を給付費の 1 年分程度とすることとしている。

ウ 基礎年金国庫負担金の引上げ

平成 16(2004)年の年金制度改正においては、基礎年金の国庫負担割合について、所要の財源を確保した上で 2 分の 1 に引き上げていくこととされた。引き上げは平成 16 年度から着手し、平成 21 年度までに完了する。

(注) 財政再計算においては、平成 20 年度までの間の基礎年金に係る国庫負担は、従来の 3 分の 1 に、平成 16(2004)年度は 272 億円、平成 17(2005)～20(2008)年度は 1000 分の 11 を加えたものとしている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	937,816
財政融資資金預託金	21,002,031
合 計	21,939,848

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
年金返納金	受給者等	12,898
合 計		12,898

③ 未収保険料の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
厚生年金保険料(過年度及び当年度分)	被保険者等	277,573
厚生年金保険料(平成20年3月分)	被保険者等	1,608,795
合 計		1,886,368

④ 他会計繰入未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
厚生年金国庫補助負担金(国庫負担の繰延額)	一般会計	2,635,000
	業務勘定	1,348,000
4月分徴収決定済未収額	一般会計	857,638
19年度国庫負担金の受入未済額	一般会計	566,106
基礎年金相当給付費交付金	基礎年金勘定	85,260
船員保険特別会計からの繰入不足額	船員保険特別会計	121
合 計		5,492,127

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未 収 金	13,995	△ 1,096	12,898	4,417	△ 154	4,263	未収金については未収金残高の50%及び未収保険料については過去5年間の貸倒引当率(注)に基づき算定している。 (注) 過去5年間の債権平均残高に対する過去5年間の債権発生年度毎の収納及び不納欠損の割合
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	8,835	△ 308	8,527	4,417	△ 154	4,263	
上記以外の債権	5,159	△ 788	4,371	—	—	—	
未 収 保 険 料	1,789,923	96,445	1,886,368	194,533	10,479	205,012	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	251,843	25,729	277,573	194,533	10,479	205,012	
上記以外の債権	1,538,079	70,716	1,608,795	—	—	—	
合 計	1,803,918	95,348	1,899,267	198,950	10,325	209,276	

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	153,652	943	865	5,846	—	147,884
行政財産	152,650	757	865	5,792	—	146,749
土地	63,899	309	272	—	—	63,937
立木竹	188	—	—	—	—	188
建物	57,965	332	435	2,859	—	55,002
工作物	30,597	115	157	2,932	—	27,621
普通財産	1,001	186	—	53	—	1,134
土地	582	—	—	—	—	582
立木竹	6	—	—	—	—	6
建物	216	113	—	21	—	308
工作物	196	72	—	32	—	237
物品	3,671	125	439	687	—	2,668
合 計	157,323	1,068	1,304	6,534	—	150,553

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
福祉医療機構							
(承継債権管理回収勘定)	3,648,571	△ 121,466	—	418,713	105,510	—	3,213,902
年金・健康保険福祉施設整理機構							
(厚生年金勘定)	136,790	△ 15,097	—	18,646	14,996	—	118,042
年金積立金管理運用	99	—	—	—	—	—	99
合 計	3,785,460	△ 136,563	—	437,360	120,506	—	3,332,043

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 (D)	特別会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
福祉医療機構									
(承継債権管理回収勘定)	3,398,255	2,685	3,395,570	3,284,095	3,108,391	94.65 %	3,213,902	3,213,902	法定財務諸表
年金・健康保険福祉施設整理機構									
(厚生年金勘定)	119,057	1,014	118,042	103,046	103,046	100.00 %	118,042	118,042	法定財務諸表
年金積立金管理運用	143,527,119	143,527,019	100	100	99	99.00 %	99	99	法定財務諸表
合 計	147,044,432	143,530,720	3,513,712	3,387,241	3,211,536	—	3,332,043	3,332,043	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
2・3月分年金給付	受給者等	3,664,046
合 計		3,664,046

② 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
概算拠出金未払額	基礎年金勘定	2,075,057
合 計		2,075,057

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
厚生年金基金等給付費負担金	企業年金連合会厚生年金基金	87,918	「国民年金法等の一部を改正する法律」附則第84条及び第85条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付金の一部を負担	無
合 計		87,918		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
存続組合等納付金	職域等費用納付金	民間	256,032
拠出金収入	国家公務員共済組合連合会等納付金	国家公務員共済組合連合会等	34,692
雑収入	雑収入	被保険者等	7,403
支払調整金受入	支払調整金受入		60
合 計			298,189

(2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市場価格のないもの)	△ 136,563	120,506	△ 16,056	国有財産台帳の価格改定
合 計	△ 136,563	120,506	△ 16,056	

(3) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

(単位：百万円)

対 応 す る 資 産 項 目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現 金 ・ 預 金	39,262,751	△ 17,322,903	21,939,848
運 用 寄 託 金	90,824,766	14,285,878	105,110,644
未 収 金	13,995	△ 1,096	12,898
未 収 保 険 料	1,789,923	96,445	1,886,368
未 収 収 益	2,615	620	3,236
他 会 計 繰 入 未 収 金	5,291,995	200,132	5,492,127
貸 倒 引 当 金	△ 198,950	△ 10,325	△ 209,276
出 資 金	3,785,361	△ 453,416	3,331,944
(控 除)			
未 払 金	3,666,004	△ 1,957	3,664,046
他 会 計 繰 入 未 済 金	1,930,452	144,605	2,075,057
合 計	135,176,001	△ 3,347,313	131,828,688

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	被保険者等	6,691
合 計			6,691

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	130,098,004	944,146	3,985,328	127,056,823
合 計	130,098,004	944,146	3,985,328	127,056,823

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	△ 90,835,253
本 年 度 受 入	
業 務 勘 定 か ら の 受 入	10,486
本 年 度 払 出	
業 務 勘 定 か ら の 受 入 未 了	△ 6,329
運 用 寄 託 金 の 増 加	△ 14,285,878
本 年 度 末 残 高	△ 105,116,974

厚生年金勘定

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	39,854,248	22,065,741	未 払 金	5,604,272	5,748,176
有 価 証 券	114,527,823	120,462,545	未 払 費 用	39,300	18,837
た な 卸 資 産	117,284	93,958	賞 与 引 当 金	96	97
未 収 金	5,330,437	5,506,085	運 用 寄 託 金	5,814,045	7,643,797
未 収 収 益	8,205	9,072	借 入 金	7,598,250	3,784,100
未 収 保 険 料	1,789,923	1,886,368	公 的 年 金 預 り 金	135,176,001	131,828,688
前 払 費 用	4	4	退 職 給 付 引 当 金	1,565	1,546
貸 付 金	3,288,330	2,723,079	そ の 他 の 債 務 等	673	1,031
貸 倒 引 当 金 △	207,417	△ 217,554			
有 形 固 定 資 産	158,030	151,264			
国有財産等(公共 用財産を除く)	154,325	148,560			
土 地	65,085	65,123			
立 木 竹	194	194			
建 物	58,251	55,383	負 債 合 計	154,234,206	149,026,273
工 作 物	30,794	27,858			
物 品 等	3,705	2,704	＜資産・負債差額の部＞		
無 形 固 定 資 産	591	648	資 産 ・ 負 債 差 額	10,633,331	3,655,014
そ の 他 投 資 等	75	73	(うち他会計等からの 出資)	(199,372)	(175,704)
資 産 合 計	164,867,537	152,681,288	負債及び資産・ 負債差額合計	164,867,537	152,681,288

厚生年金勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
人件費	1,354	1,366
賞与引当金繰入額	96	97
退職給付引当金繰入額	562	98
厚生年金給付費	22,273,184	22,315,978
補助金等	95,006	87,918
基礎年金勘定への繰入	11,997,202	12,767,982
業務勘定への繰入	121,826	112,250
支払調整金繰入	1,804	1,577
その他の経費	54,719	5,583,595
減価償却費	8,872	6,693
貸倒引当金繰入額	14,479	33,173
支払利息	174,697	92,494
資産処分損益	7,328	348
本年度業務費用合計	34,751,135	41,003,575

厚生年金勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		9,208,871		10,633,331
II 本年度業務費用合計	△	34,751,135	△	41,003,575
III 財 源		33,999,573		30,786,386
1 自 己 収 入		22,832,943		23,374,486
保 険 料 収 入		21,071,334		22,086,698
責任準備金相当額等徴収金収入		684,599		554,563
老齢年金給付現価相当額徴収金収入		—		14
運 用 益		747,996		435,019
そ の 他 の 財 源		329,012		298,189
2 他会計(勘定)からの受入		7,046,738		7,271,885
一般会計からの受入		5,012,741		5,342,424
船員保険特別会計からの受入		12,541		12,292
基礎年金勘定からの受入		1,998,822		1,906,682
業務勘定からの受入		22,632		10,486
3 独立行政法人等収入		4,119,892		140,013
IV 無 償 所 管 換 等		10,791		—
V 公的年金預り金の変動に伴う増減		2,317,396		3,347,313
VI その他資産・負債差額の増減	△	152,166	△	108,440
VII 本年度末資産・負債差額		10,633,331		3,655,014

厚生年金勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
厚生年金業務対価見合収入	21,554,768	22,259,816
責任準備金相当額等徴収金収入	679,965	555,223
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	—	14
運 用 収 入	745,425	434,399
そ の 他 の 収 入	8,739	6,691
一般会計からの受入	4,828,547	5,165,881
船員保険特別会計からの受入	12,485	12,063
基礎年金勘定からの受入	1,998,917	1,883,214
独立行政法人等収入	7,320,780	23,051,177
前年度剰余金等受入	458,584	591,496
資金からの受入(予算上措置されたもの)	16,471,365	3,985,328
財 源 合 計	54,079,579	57,945,307
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 1,513	△ 1,554
厚生年金給付費	△ 22,254,094	△ 22,317,936
補 助 金 等	△ 95,006	△ 87,918
基礎年金勘定への繰入	△ 11,922,397	△ 12,623,269
業務勘定への繰入	△ 122,272	△ 112,363
支払調整金繰入	△ 1,804	△ 1,577
国庫納付による支出	△ 159,997	△ 108,440
そ の 他 の 支 出	△ 39,225	△ 44,271
有価証券取得支出	△ 13,863,242	△ 17,657,141
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 48,459,553	△ 52,954,474
(2) 施設整備支出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 285	△ 220
施設整備支出合計	△ 285	△ 220
業 務 支 出 合 計	△ 48,459,839	△ 52,954,694
業 務 収 支	5,619,740	4,990,612

Ⅱ 財 務 収 支				
借入金の返済による支出	△	3,747,100	△	3,814,150
リース債務の返済支出	△	4	△	0
利 息 の 支 払 額	△	179,009	△	112,752
財 務 収 支	△	3,926,113	△	3,926,902
本 年 度 収 支		1,693,626		1,063,709
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	1,102,130	△	937,816
翌 年 度 歳 入 繰 入		591,496		125,892
資金本年度末残高		39,262,751		21,939,848
本年度末現金・預金残高		39,854,248		22,065,741

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構 厚生年金勘定	118,042	100.0%	0
年金積立金管理運用独立行政法人	99	99.0%	0
独立行政法人福祉医療機構 承継債権管理回収勘定	3,213,902	94.6%	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 20 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本特別会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては、国有財産について定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金の計上方法

連結対象法人においては、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

連結対象法人においては、個別法による原価法によっている。

なお、当年度末に保有する販売用不動産のうち、時価が著しく下落したものは、取得原価まで回復する見込みがあると認められるものを除き、帳簿価額を時価まで切り下げることとしている。また、不動産鑑定評価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を不動産鑑定評価額まで切り下げることとしている。

5 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計の本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の厚生保険特別会計年金勘定の平成 18 年度の計数を組替えて計上している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金及び財政融資資金預託金のほか、連結対象法人における現金・預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券及び金銭の信託等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人における販売用不動産等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の雑収入に係る収納未済額に加え、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の運用利子に係る当年度分の未収利息のほか、連結対象法人における未収収益を計上している。
- ・「未収保険料」には、本勘定の厚生年金保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人における前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人福祉医療機構における貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定における未収金及び未収保険料に対する貸倒見積額のほか、独立行政法人福祉医療機構における貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、年金積立金管理運用独立行政法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、年金積立金管理運用独立行政法人が保有する工作物を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する機械器具のほか、連結対象法人が保有する工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人が保有する電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「その他投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、国の当年度末における厚生年金保険給付費に係る2・3月分の未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における未払利息を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金積立金管理運用独立行政法人における運用寄託金を計上している。
- ・「借入金」には、年金積立金管理運用独立行政法人における借入金を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、本勘定における厚生年金給付に係る公的年金預り金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人の退職給付引当金への繰入額を計上している。

- ・「厚生年金給付費」には、本勘定における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等を計上している。
- ・「基礎年金勘定への繰入」には、「国民年金法」の規定に基づく年金給付の目的のため、基礎年金勘定への年金給付費の繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、福祉施設経費の財源繰入額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、本特別会計における勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定のほか、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定のほか、独立行政法人福祉医療機構における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、年金積立金管理運用独立行政法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定のほか、年金積立金管理運用独立行政法人における有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「保険料収入」には、本勘定における厚生年金保険に係る保険料収入を計上している。
- ・「責任準備金相当額等徴収金収入」には、解散厚生年金基金等に係る責任準備金相当額等徴収金を計上している。
- ・「老齢年金給付現価相当額徴収金収入」には、老齢年金に係る給付現価相当額徴収金を計上している。
- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、存続組合等納付金、拠出金収入、支払調整金受入及び雑収入に係る収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」の規定に基づく厚生年金保険給付に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「船員保険特別会計からの受入」には、「国民年金法の一部を改正する法律」の規定に基づく昭和 61 年 4 月 1 日前に受給権の発生した船員保険職務上年金給付の目的のため、船員保険特別会計からの受入額を計上している。
- ・「基礎年金勘定からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」、「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金相当給付費に充てる目的のため、基礎年金勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定により、業務勘定における前年度の決算剰余金から本勘定の積立金に組み入れられた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務受託収入等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構への出資に伴う固定資産承継損の金額及び年金資金運用基金の出資金承継損・承継収入の金額を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。ただし、前年度においては、前々年度との差額は「省庁別財務書類の作成基準」の変更による影響が含まれることから、「その他資産・負債差額の増減」に計上している。

- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人におけるその他の資産・負債差額の増減項目を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「厚生年金業務対価見合収入」には、厚生年金保険に係る保険料収入、拠出金収入、存続組合等納付金を計上している。
- ・「責任準備金相当額等徴収金収入」には、解散厚生年金基金等に係る責任準備金相当額等徴収金を計上している。
- ・「老齢年金給付現価相当額徴収金収入」には、老齢年金に係る給付現価相当額徴収金を計上している。
- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」の規定に基づく厚生年金保険給付に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「船員保険特別会計からの受入」には、「国民年金法の一部を改正する法律」の規定に基づく昭和61年4月1日前に受給権の発生した船員保険職務上年金給付の目的のため、船員保険特別会計からの受入額を計上している。
- ・「基礎年金勘定からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」、「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金相当給付費に充てる目的のため、年金特別会計基礎年金勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務受託収入等を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、本勘定における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金等を計上している。
- ・「基礎年金勘定への繰入」には、「国民年金法」の規定に基づく年金給付の目的のため、基礎年金勘定への年金給付費の繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、福祉施設経費の財源繰入額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、本特別会計における勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人における国庫納付による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の支出額を計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、連結対象法人における有価証券の取得に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入金の返済による支出」には、年金積立金管理運用独立行政法人における借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済支出」には、独立行政法人福祉医療機構におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、年金積立金管理運用独立行政法人における借入金に係る利子支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の現金・預金と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 船員保険特別会計からの拠出金に係る債務の計上漏れがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において、他会計繰入未済金が 107 百万円増加し、公的年金預り金が同額減少し、資産・負債差額増減計算書において、船員保険特別会計からの受入が 55 百万円増加し、公的年金預り金の変動に伴う増減が同額減少している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	年金特別会計 厚生年金勘定	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構厚生年 金勘定	独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
＜資 産 の 部＞						
現 金 ・ 預 金	21,939,848	5	11,313	114,573	125,892	—
運 用 寄 託 金	105,110,644	—	—	—	—	△ 105,110,644
有 価 証 券	—	119,886,755	13,390	562,400	120,462,545	—
た な 卸 資 産	—	20	93,938	—	93,958	—
未 収 金	5,505,025	258	389	411	1,060	—
未 収 収 益	3,236	—	6	5,829	5,835	—
未 収 保 険 料	1,886,368	—	—	—	—	—
前 払 費 用	—	0	4	—	4	—
貸 付 金	—	—	—	2,723,079	2,723,079	—
貸 倒 引 当 金	△ 209,276	—	—	△ 8,278	△ 8,278	—
有 形 固 定 資 産	150,553	665	9	37	711	—
国有財産等(公共用財産を除く)	147,884	650	7	18	675	—
土 地	64,519	603	—	—	603	—
立 木 竹	194	—	—	—	—	—
建 物	55,311	46	7	18	72	—
工 作 物	27,858	0	—	—	0	—
物 品 等	2,668	14	2	18	35	—
無 形 固 定 資 産	—	444	2	202	648	—
出 資 金	3,332,043	—	—	—	—	△ 3,332,043
そ の 他 投 資 等	—	70	2	—	73	—
資 産 合 計	137,718,444	119,888,219	119,057	3,398,255	123,405,532	△ 108,442,688
＜負 債 の 部＞						
未 払 金	5,739,104	8,924	90	56	9,071	—
未 払 費 用	—	17,438	2	1,397	18,837	—
賞 与 引 当 金	—	58	13	24	97	—
運 用 寄 託 金	—	112,754,442	—	—	112,754,442	△ 105,110,644
借 入 金	—	3,784,100	—	—	3,784,100	—
公 的 年 金 預 り 金	131,828,688	—	—	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	—	696	11	839	1,546	—
そ の 他 の 債 務 等	—	5	896	128	1,031	—
負 債 合 計	137,567,792	116,565,664	1,014	2,446	116,569,126	△ 105,110,644
＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞						
資 産 ・ 負 債 差 額	150,652	3,322,555	118,042	3,395,808	6,836,406	△ 3,332,043

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	22,065,741
運 用 寄 託 金	—
有 価 証 券	120,462,545
た な 卸 資 産	93,958
未 収 金	5,506,085
未 収 収 益	9,072
未 収 保 険 料	1,886,368
前 払 費 用	4
貸 付 金	2,723,079
貸 倒 引 当 金	△ 217,554
有 形 固 定 資 産	151,264
国有財産等(公共用財産を除く)	148,560
土 地	65,123
立 木 竹	194
建 物	55,383
工 作 物	27,858
物 品 等	2,704
無 形 固 定 資 産	648
出 資 金	—
そ の 他 投 資 等	73
資 産 合 計	152,681,288
<負 債 の 部>	
未 払 金	5,748,176
未 払 費 用	18,837
賞 与 引 当 金	97
運 用 寄 託 金	7,643,797
借 入 金	3,784,100
公 的 年 金 預 り 金	131,828,688
退 職 給 付 引 当 金	1,546
そ の 他 の 債 務 等	1,031
負 債 合 計	149,026,273
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	3,655,014

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	年金特別会計 厚生年金勘定	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構厚生年 金勘定	独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
人 件 費	—	766	265	335	1,366	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	58	13	24	97	—
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	56	6	34	98	—
厚 生 年 金 給 付 費	22,315,978	—	—	—	—	—
補 助 金 等	87,918	—	—	—	—	—
基 礎 年 金 勘 定 へ の 繰 入	12,767,982	—	—	—	—	—
業 務 勘 定 へ の 繰 入	112,250	—	—	—	—	—
支 払 調 整 金 繰 入	1,577	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	2,070	5,553,104	24,218	4,201	5,581,524	—
減 価 償 却 費	6,534	116	5	36	158	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	32,698	—	—	475	475	—
支 払 利 息	—	92,494	—	—	92,494	—
資 産 処 分 損 益	349	△ 0	—	—	△ 0	—
出 資 金 評 価 損	18,646	—	—	—	—	△ 18,646
本 年 度 業 務 費 用 合 計	35,346,007	5,646,596	24,510	5,107	5,676,214	△ 18,646

そ の 他 の 経 費 内 訳	年金特別会計 厚生年金勘定	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構厚生年 金勘定	独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
特別会計財務書類でのその他の経 費	2,070	—	—	—	—	—
独立行政法人での業務費用	—	34,985	24,194	4,141	63,321	—
独立行政法人での一般管理費	—	273	24	59	358	—
独立行政法人でのその他の経費	—	5,517,845	—	—	5,517,845	—
計	2,070	5,553,104	24,218	4,201	5,581,524	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
人 件 費	1,366
賞 与 引 当 金 繰 入 額	97
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	98
厚 生 年 金 給 付 費	22,315,978
補 助 金 等	87,918
基 礎 年 金 勘 定 へ の 繰 入	12,767,982
業 務 勘 定 へ の 繰 入	112,250
支 払 調 整 金 繰 入	1,577
そ の 他 の 経 費	5,583,595
減 価 償 却 費	6,693
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	33,173
支 払 利 息	92,494
資 産 処 分 損 益	348
出 資 金 評 価 損	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	41,003,575

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	2,070
独立行政法人での業務費用	63,321
独立行政法人での一般管理費	358
独立行政法人でのその他の経費	5,517,845
計	5,583,595

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	年金特別会計 厚生年金勘定	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構厚生年 金勘定	独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
I 前年度末資産・負債差額	157,422	10,269,772	136,790	3,854,806	14,261,368	△ 3,785,460
II 本年度業務費用合計	△ 35,346,007	△ 5,646,596	△ 24,510	△ 5,107	△ 5,676,214	18,646
III 財 源	32,007,980	1,105	22,085	116,823	140,013	△ 1,361,607
1 自 己 収 入	24,736,094	—	—	—	—	△ 1,361,607
保険料収入	22,086,698	—	—	—	—	—
責任準備金相当額等徴収 金収入	554,563	—	—	—	—	—
老齢年金給付現価相当額 徴収金収入	14	—	—	—	—	—
年金積立金管理運用独立 行政法人からの納付金収 入	1,223,818	—	—	—	—	△ 1,223,818
年金・健康保険福祉施設 整理機構からの納付金収 入	16,322	—	—	—	—	△ 16,322
独立行政法人福祉医療機 構からの納付金収入	121,466	—	—	—	—	△ 121,466
運 用 益	435,019	—	—	—	—	—
そ の 他 の 財 源	298,189	—	—	—	—	—
2 他会計(勘定)からの受入	7,271,885	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	5,342,424	—	—	—	—	—
船員保険特別会計からの 受入	12,292	—	—	—	—	—
基礎年金勘定からの受入	1,906,682	—	—	—	—	—
業務勘定からの受入	10,486	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	1,105	22,085	116,823	140,013	—
IV 無 償 所 管 換 等	—	—	—	—	—	—
V 資 産 評 価 差 額	△ 16,056	—	—	—	—	16,056
VI 公的年金預り金の変動に伴う 増減	3,347,313	—	—	—	—	—
VII その他資産・負債差額の増減	—	△ 1,301,725	△ 16,322	△ 570,712	△ 1,888,761	1,780,320
VIII 本年度末資産・負債差額	150,652	3,322,555	118,042	3,395,808	6,836,406	△ 3,332,043

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	10,633,331
II 本年度業務費用合計	△ 41,003,575
III 財 源	30,786,386
1 自 己 収 入	23,374,486
保険料収入	22,086,698
責任準備金相当額等徴収金収入	554,563
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	14
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	—
年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	—
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	—
運 用 益	435,019
そ の 他 の 財 源	298,189
2 他会計(勘定)からの受入	7,271,885
一般会計からの受入	5,342,424
船員保険特別会計からの受入	12,292
基礎年金勘定からの受入	1,906,682
業務勘定からの受入	10,486
3 独立行政法人等収入	140,013
IV 無 償 所 管 換 等	—
V 資 産 評 価 差 額	—
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	3,347,313
VII その他資産・負債差額の増減	△ 108,440
VIII 本年度末資産・負債差額	3,655,014

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	年金特別会計 厚生年金勘定	年金積立金管理 運用独立行政法人	独立行政法人 年金・健康保険 福祉施設整備 機構厚生年金 勘定	独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
I 業 務 収 支						
1 財 源						
厚生年金業務対価見合収入	22,259,816	—	—	—	—	—
責任準備金相当額等徴収金収入	555,223	—	—	—	—	—
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	14	—	—	—	—	—
運 用 収 入	434,399	—	—	—	—	—
そ の 他 の 収 入	6,691	—	—	—	—	—
一 般 会 計 か ら の 受 入	5,165,881	—	—	—	—	—
船員保険特別会計からの受入	12,063	—	—	—	—	—
基礎年金勘定からの受入	1,883,214	—	—	—	—	—
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	1,223,818	—	—	—	—	△ 1,223,818
独立行政法人年金・健康保健福祉施設整備機構からの納付金収入	16,322	—	—	—	—	△ 16,322
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	540,179	—	—	—	—	△ 540,179
独立行政法人等収入	—	21,647,080	22,293	1,381,803	23,051,177	—
前年度剰余金等受入	—	7	19,834	571,654	591,496	—
資金からの受入(予算上措置されたもの)	3,985,328	—	—	—	—	—
財 源 合 計	36,082,953	21,647,087	42,127	1,953,458	23,642,674	△ 1,780,320
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	—	△ 845	△ 274	△ 434	△ 1,554	—
厚生年金給付費	△ 22,317,936	—	—	—	—	—
補助金等	△ 87,918	—	—	—	—	—
基礎年金勘定への繰入	△ 12,623,269	—	—	—	—	—
業務勘定への繰入	△ 112,363	—	—	—	—	—
支払調整金繰入	△ 1,577	—	—	—	—	—
国庫納付による支出	—	△ 1,301,725	△ 16,322	△ 570,712	△ 1,888,761	1,780,320
そ の 他 の 支 出	△ 2,070	△ 34,052	△ 827	△ 7,321	△ 42,201	—
有価証券取得支出	—	△ 16,383,451	△ 13,390	△ 1,260,300	△ 17,657,141	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 35,145,136	△ 17,720,074	△ 30,814	△ 1,838,769	△ 19,589,658	1,780,320
(2) 施設整備支出						
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 104	—	△ 115	△ 220	—
施設整備支出合計	—	△ 104	—	△ 115	△ 220	—
業 務 支 出 合 計	△ 35,145,136	△ 17,720,179	△ 30,814	△ 1,838,884	△ 19,589,878	1,780,320
業 務 収 支	937,816	3,926,908	11,313	114,574	4,052,795	—
II 財 務 収 支						
借入金返済による支出	—	△ 3,814,150	—	—	△ 3,814,150	—
リース債務の返済支出	—	—	—	△ 0	△ 0	—
利息の支払額	—	△ 112,752	—	—	△ 112,752	—
財 務 収 支	—	△ 3,926,902	—	△ 0	△ 3,926,902	—
本 年 度 収 支	937,816	5	11,313	114,573	125,892	—
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 937,816	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入	—	5	11,313	114,573	125,892	—
資金本年度末残高	127,056,823	—	—	—	—	△ 105,116,974
その他歳計外現金預金本年度末残高	105,116,974	—	—	—	—	△ 105,116,974
本年度末現金・預金残高	21,939,848	5	11,313	114,573	125,892	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
厚生年金業務対価見合収入	22,259,816
責任準備金相当額等徴収金収入	555,223
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	14
運 用 収 入	434,399
そ の 他 の 収 入	6,691
一 般 会 計 か ら の 受 入	5,165,881
船員保険特別会計からの受入	12,063
基礎年金勘定からの受入	1,883,214
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	—
独立行政法人年金・健康保健福祉施設整理機構からの納付金収入	—
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	—
独 立 行 政 法 人 等 収 入	23,051,177
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	591,496
資金からの受入(予算上措置されたもの)	3,985,328
財 源 合 計	57,945,307
2 業 務 支 出	
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)	
人 件 費	△ 1,554
厚 生 年 金 給 付 費	△ 22,317,936
補 助 金 等	△ 87,918
基礎年金勘定への繰入	△ 12,623,269
業 務 勘 定 へ の 繰 入	△ 112,363
支 払 調 整 金 繰 入	△ 1,577
国庫納付による支出	△ 108,440
そ の 他 の 支 出	△ 44,271
有 価 証 券 取 得 支 出	△ 17,657,141
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 52,954,474
(2) 施 設 整 備 支 出	
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 220
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 220
業 務 支 出 合 計	△ 52,954,694
業 務 収 支	4,990,612
II 財 務 収 支	
借入金の返済による支出	△ 3,814,150
リース債務の返済支出	△ 0
利 息 の 支 払 額	△ 112,752
財 務 収 支	△ 3,926,902
本 年 度 収 支	1,063,709
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 937,816
翌 年 度 歳 入 繰 入	125,892
資 金 本 年 度 末 残 高	21,939,848
その他歳計外現金預金本年度末残高	—
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	22,065,741

福 祉 年 金 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
＜ 資 産 の 部 ＞			＜ 負 債 の 部 ＞		
現 金 ・ 預 金	2,447	42	未 払 金	5,684	2,710
未 収 金	347	271	負 債 合 計	5,684	2,710
他会計繰入未収金	3,659	2,962	＜資産・負債差額の部＞		
貸 倒 引 当 金 △	173 △	135			
			資 産 ・ 負 債 差 額	596	429
資 産 合 計	6,280	3,140	負債及び資産・ 負債差額合計	6,280	3,140

福 祉 年 金 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕
福 祉 年 金 給 付 費	13,221	8,817
そ の 他 の 経 費	0	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	35
本 年 度 業 務 費 用 合 計	13,248	8,852

福祉年金勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	791	596
II 本年度業務費用合計	△ 13,248	△ 8,852
III 財 源	13,053	8,685
1 自 己 収 入	44	37
そ の 他 の 財 源	44	37
2 他会計(勘定)からの受入	13,008	8,648
一般会計からの受入	13,008	8,648
IV 本年度末資産・負債差額	596	429

福 祉 年 金 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
そ の 他 の 収 入		44		40
一般会計からの受入		14,424		9,345
前年度剰余金受入		2,908		2,447
財 源 合 計		17,378		11,833
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
福 祉 年 金 給 付 費	△	14,930	△	11,790
そ の 他 の 支 出	△	0	△	0
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	14,930	△	11,790
業 務 支 出 合 計	△	14,930	△	11,790
業 務 収 支		2,447		42
II 財 務 収 支				
財 務 収 支		—		—
本 年 度 収 支		2,447		42
翌 年 度 歳 入 繰 入		2,447		42
本年度末現金・預金残高		2,447		42

注 記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準及び算定方法

貸倒引当金

未収金のうち履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計の本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の国民年金特別会計福祉年金勘定の平成 18 年度の計数を組替えて計上している。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、雑収入に係る収納未済額を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、平成 19 年度の国庫負担金の受入未済額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付に係る未払額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れ等に伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入に係る収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」の規定に基づく、福祉年金給付に充てる目的のため及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定に基づく、特別障害給付金給付に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表における「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、雑収入による収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」の規定に基づく、福祉年金給付に充てる目的のため及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定に基づく、特別障害給付金給付に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による福祉年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 支払いが翌年度4月になる12月から3月分の福祉年金給付等について、未払金として未計上のものがあつたため、遡及して修正を行った。また、当該給付に対する国庫負担等に係る未収金について未計上であつたため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において他会計繰入未収金が3,659百万円増加、未払金が3,281百万円増加し、資産・負債差額が377百万円増加している。また、前年度の業務費用計算書において、福祉年金給付費が1,244百万円減少している。さらに、前年度の資産・負債差額増減計算書において、一般会計からの受入が1,416百万円減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	42
合 計	42

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
年金返納金	年金受給者等	271
合 計		271

③ 他会計繰入未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
19年度国庫負担金の受入未済額	一般会計	2,962
合 計		2,962

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高				摘 要
	前年度末残	本年度末高	本年度末高	前年度末残	本年度末高	本年度末高	本年度末高	
未 収 金	347	△	76	271	173	△	38	135
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	—	—
履行期限到来等債権	347	△	76	271	173	△	38	135
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	347	△	76	271	173	△	38	135

履行期限到来等債権については50%を乗じた額を計上している。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
福祉年金給付	受給者等	2,710
合 計		2,710

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	被保険者等	37
合 計			37

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	被保険者等	40
合 計			40

健康勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)		前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	507,725	384,408	前受金	24,745	22,879
未収金	5,714	5,884	前受収益	18,542	16,440
未収収益	395	473	借入金	1,479,228	1,479,228
未収保険料	630,354	654,497			
貸倒引当金 △	96,231	△ 104,857			
有形固定資産	304,554	288,634			
国有財産(公共用 財産を除く)	298,574	284,335			
土地	82,143	81,625			
立木竹	434	434			
建物	149,247	142,005	負債合計	1,522,517	1,518,548
工作物	66,749	60,269			
物品	5,979	4,298	＜資産・負債差額の部＞		
出資金	32,106	30,442	資産・負債差額 △	137,897	△ 259,064
資産合計	1,384,619	1,259,483	負債及び資産・ 負債差額合計	1,384,619	1,259,483

健 康 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕
健 康 保 険 給 付 費	4,085,036	4,268,175
老 人 保 健 拠 出 金	1,719,998	1,771,163
退 職 者 給 付 拠 出 金	930,591	1,102,797
介 護 納 付 金	602,906	607,426
業 務 勘 定 へ の 繰 入	96,919	97,764
そ の 他 の 経 費	4,460	4,205
減 価 償 却 費	19,485	15,019
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,131	19,978
支 払 利 息	18,854	17,857
資 産 処 分 損 益	△ 1,220	900
出 資 金 等 評 価 損	4,017	6,644
本 年 度 業 務 費 用 合 計	7,491,180	7,911,934

健康 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額	△	233,111	△	137,897
II 本年度業務費用合計	△	7,491,180	△	7,911,934
III 財 源		7,588,166		7,785,787
1 自 己 収 入		6,680,559		6,834,441
保 険 料 収 入		6,663,842		6,816,064
抛 出 金 収 入		289		171
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整 理機構からの納付金収入		—		4,199
運 用 益		727		1,638
そ の 他 の 財 源		15,699		12,367
2 他会計(勘定)からの受入		907,607		951,345
一般会計からの受入		894,933		942,147
業務勘定からの受入		12,673		9,198
IV 無 償 所 管 換 等	△	6,197		—
V 資 産 評 価 差 額		4,424		4,980
VI 本年度末資産・負債差額	△	137,897	△	259,064

健 康 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
保険業務対価見合収入	6,644,798	6,779,461
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理 機構からの納付金収入	—	4,199
運 用 収 入	334	1,560
そ の 他 の 収 入	15,089	11,463
一般会計からの受入	904,118	940,281
資金からの受入(予算上措置されたもの)	—	24,755
財 源 合 計	7,564,341	7,761,721
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
健 康 保 険 給 付 費	△ 4,085,103	△ 4,268,263
老 人 保 健 拠 出 金	△ 1,719,998	△ 1,771,163
退職者給付拠出金	△ 930,591	△ 1,102,797
介 護 納 付 金	△ 602,906	△ 607,426
業務勘定への繰入	△ 96,924	△ 97,765
そ の 他 の 支 出	△ 4,403	△ 4,205
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 7,439,929	△ 7,851,622
業 務 支 出 合 計	△ 7,439,929	△ 7,851,622
業 務 収 支	124,411	△ 89,901
II 財 務 収 支		
借入による収入	1,479,228	1,479,228
借入金返済による支出	△ 1,479,228	△ 1,479,228
利 息 の 支 払 額	△ 18,854	△ 17,857
財 務 収 支	△ 18,854	△ 17,857
本 年 度 収 支	105,557	△ 107,759
資金からの受入(決算処理によるもの)	—	107,759
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 105,557	—
翌 年 度 歳 入 繰 入	—	—
資金本年度末残高	516,923	397,239

その他歳計外現金・預金本年度末残高	△	9,198	△	12,830
本年度末現金・預金残高		507,725		384,408

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価格を取得原価の10%とした定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。未収保険料については、過去5年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計の本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の厚生保険特別会計健康勘定の平成18年度の計数を組替えて計上している。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：事業運営安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第117条

内 容：政府管掌健康保険財政の収支の中期的均衡を確保しつつ、事業の運営の安定化を図るために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、政府管掌健康保険の保険給付費に係る返納金等に係る収納未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「未収保険料」には、健康保険料に係る未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び未収保険料に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価格で計上している。
- ・「土地」には、主に社会保険事務所庁舎に係る用地を計上している。

- ・「立木竹」には、主に社会保険事務所の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に社会保険事務所庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に社会保険事務所の工作物を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「前受金」には、保険給付費に充てるための国庫負担金の受入超過額を計上している。
- ・「前受収益」には、任意継続被保険者、第四種被保険者に係る翌年度分の前納保険料の額を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金からの借入金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「健康保険給付費」には、「健康保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「老人保健拠出金」には、「老人保健法」の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、「国民健康保険法」の規定による療養給付拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「介護納付金」には、「介護保険法」の規定による介護納付金を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく健康保険事業費等に充てる目的のため、業務勘定への保健事業費等の繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構による福祉施設の売却に伴う出資金の減少額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「保険料収入」には、健康保険に係る保険料収入を計上している。
- ・「拠出金収入」には、日雇拠出金収入を計上している。
- ・「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入に係る収納額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「健康保険法」の規定に基づく保険給付費、老人保健医療費拠出金及び介護納付金に対する国庫補助、健康保険印紙の売りさばき代金の手数料の国庫負担及び借入金利息の償還の目的のため、一般会計からの国庫補助等の受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務勘定における前年度の決算剰余金から本勘定の事業運営安定資金に組み入れられた額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構への出資に伴う固定資産承継損等による資産・負債差額の増減を計上している。

- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「保険業務対価見合収入」には、健康保険に係る保険料収入を計上している。
- ・「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「健康保険法」の規定に基づく保険給付費、老人保健医療費拠出金及び介護納付金に対する国庫補助、健康保険印紙の売りさばき代金の手数料の国庫負担及び借入金利息の償還の目的のため、一般会計からの国庫補助等の受入額を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「健康保険給付費」には、「健康保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「老人保健拠出金」には、「老人保健法」の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、「国民健康保険法」の規定による療養給付拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「介護納付金」には、「介護保険法」の規定による介護納付金を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく健康保険事業費等に充てる目的のため、業務勘定への保健事業費等の繰入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利子支払を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定における決算処理による資金への繰入を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「資金本年度末残高」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
財 政 融 資 資 金 預 託 金	384,408
合 計	384,408

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
政府管掌健康保険の保険給付費返納金等	被保険者等	5,884
合 計		5,884

③ 未収保険料の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
健康保険料(過年度及び当年度分)	事業主等	139,065
健康保険料(平成20年3月分)	事業主等	515,432
合 計		654,497

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 増 減 額	本年度末残	前年度末残	本 年 度 増 減 額	本年度末残	
未 収 金	5,714	169	5,884	2,857	84	2,942	未収金については、未収金残高の50%及び未収保険料については、過去5年間の貸倒実績率(注)に基づき算定している。 (注) 過去5年間の債権発生年度毎の平均残高に対する過去5年間の収納及び不納欠損額の割合
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	5,714	169	5,884	2,857	84	2,942	
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	
未 収 保 険 料	630,354	24,143	654,497	93,373	8,541	101,915	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	122,611	16,454	139,065	93,373	8,541	101,915	
上記以外の債権	507,742	7,689	515,432	—	—	—	
合 計	636,068	24,313	660,382	96,231	8,626	104,857	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	298,574	6,959	7,367	13,831	—	284,335
行政財産	296,845	6,589	6,797	13,830	—	282,807
土地	80,418	4,099	4,416	—	—	80,101
立木竹	434	—	—	—	—	434
建物	149,244	1,886	1,794	7,335	—	142,002
工作物	66,748	602	586	6,495	—	60,268
普通財産	1,728	370	570	0	—	1,528
土地	1,724	369	570	—	—	1,524
立木竹	—	—	—	—	—	—
建物	3	0	—	0	—	3
工作物	0	0	—	0	—	0
物	5,979	0	492	1,188	—	4,298
合 計	304,554	6,960	7,860	15,019	—	288,634

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
年金・健康保険福祉施設整理機構							
(健康保険勘定)	32,106	△ 4,424	—	6,644	9,404	—	30,442
合 計	32,106	△ 4,424	—	6,644	9,404	—	30,442

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
年金・健康保険福祉施設整理機構									
(健康保険勘定)	30,934	492	30,442	21,037	21,037	100.00%	30,442	30,442	法定財務諸表
合 計	30,934	492	30,442	21,037	21,037	—	30,442	30,442	

(2) 負債項目の明細

① 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228
合 計	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228

(注) 「昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金」及び「旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金」

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	被保険者等	12,367
合 計			12,367

(2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市 場 価 格 の な い も の)	△ 4,424	9,404	4,980	国有財産台帳の価格改定
合 計	△ 4,424	9,404	4,980	

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	被保険者等	11,463
合 計			11,463

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
事 業 運 営 安 定 資 金	516,923	12,830	132,514	397,239
合 計	516,923	12,830	132,514	397,239

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	△ 9,198
本 年 度 受 入	
業 務 勘 定 か ら の 受 入	9,198
本 年 度 払 出	
業 務 勘 定 か ら の 受 入 未 了	△ 12,830
本 年 度 末 残 高	△ 12,830

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)		前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	512,833	393,856	未払金	27	175
有価証券	—	2,450	未払費用	78	164
たな卸資産	27,120	19,031	前受金	24,745	22,879
未収金	5,714	5,884	賞与引当金	2	2
未収収益	397	474	借入金	1,479,228	1,479,228
未収保険料	630,354	654,497	退職給付引当金	1	1
前払費用	1	1	その他の債務等	18,561	16,588
貸倒引当金 △	96,231	△ 104,857			
有形固定資産	304,557	288,636			
国有財産等(公共 用財産を除く)	298,576	284,337			
土地	82,143	81,625			
立木竹	434	434			
建物	149,249	142,006			
工作物	66,749	60,269			
物品等	5,980	4,299			
無形固定資産	0	0			
その他の投資等	0	0			
			負債合計	1,522,645	1,519,041
			＜資産・負債差額の部＞		
			資産・負債差額 △	137,897	△ 259,064
資産合計	1,384,747	1,259,976	負債及び資産・ 負債差額合計	1,384,747	1,259,976

健 康 勘 定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕
人 件 費	45	46
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2	2
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	0	0
健 康 保 険 給 付 費	4,085,036	4,268,175
老 人 保 健 拠 出 金	1,719,998	1,771,163
退 職 者 給 付 拠 出 金	930,591	1,102,797
介 護 納 付 金	602,906	607,426
業 務 勘 定 へ の 繰 入	96,919	97,764
そ の 他 の 経 費	8,646	12,628
減 価 償 却 費	19,486	15,020
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,131	19,978
支 払 利 息	18,854	17,857
資 産 処 分 損 益	△ 1,220	900
本 年 度 業 務 費 用 合 計	7,491,399	7,913,762

健 康 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額	△	233,754	△	137,897
II 本年度業務費用合計	△	7,491,399	△	7,913,762
III 財 源		7,593,456		7,792,595
1 自 己 収 入		6,680,559		6,830,242
保 険 料 収 入		6,663,842		6,816,064
抛 出 金 収 入		289		171
運 用 益		727		1,638
そ の 他 の 財 源		15,699		12,367
2 他会計(勘定)からの受入		907,607		951,345
一般会計からの受入		894,933		942,147
業務勘定からの受入		12,673		9,198
3 独立行政法人等収入		5,289		11,007
IV 無 償 所 管 換 等	△	6,199		—
V 本年度末資産・負債差額	△	137,897	△	259,064

健康勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
保険業務対価見合収入	6,644,798	6,779,461
運 用 収 入	334	1,560
そ の 他 の 収 入	20,396	22,688
一般会計からの受入	904,118	940,281
前年度剰余金等受入	25	5,108
資金からの受入(予算上措置されたもの)	—	24,755
財 源 合 計	7,569,672	7,773,854
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 47	△ 48
健康保険給付費	△ 4,085,103	△ 4,268,263
老人保健拠出金	△ 1,719,998	△ 1,771,163
退職者給付拠出金	△ 930,591	△ 1,102,797
介護納付金	△ 602,906	△ 607,426
業務勘定への繰入	△ 96,924	△ 97,765
そ の 他 の 支 出	△ 4,534	△ 4,392
有価証券取得支出	—	△ 2,450
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 7,440,107	△ 7,854,308
(2) 施設整備支出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 1	—
施設整備支出合計	△ 1	—
業 務 支 出 合 計	△ 7,440,109	△ 7,854,308
業 務 収 支	129,563	△ 80,454
II 財 務 収 支		
借入による収入	1,479,228	1,479,228
借入金の返済による支出	△ 1,479,272	△ 1,479,228
利 息 の 支 払 額	△ 18,854	△ 17,857
財 務 収 支	△ 18,898	△ 17,857

本 年 度 収 支		110,665	△	98,311
資金からの受入(決算処理によるもの)		—		107,759
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	105,557		—
翌 年 度 歳 入 繰 入		5,108		9,447
資金本年度末残高		516,923		397,239
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△	9,198	△	12,830
本年度末現金・預金残高		512,833		393,856

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構 健康保険勘定	30,442	100.0%	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 20 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金の計上方法

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構においては、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構においては、個別法による原価法によっている。

なお、当年度末に保有する販売用不動産のうち、時価が著しく下落したものは、取得原価まで回復する見込みがあると認められるものを除き、帳簿価額を時価まで切り下げることとしている。また、不動産鑑定評価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を不動産鑑定評価額まで切り下げることとしている。

5 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計の本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の厚生保険特別会計健康勘定の平成 18 年度の計数を組替えて計上している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、本勘定における財政融資資金預託金及び独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が保有する現金・預金を計上している。

- ・「有価証券」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の販売用不動産を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の雑収入に係る収納未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の運用利子に係る当年度分の未収利息のほか、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における未収収益を計上している。
- ・「未収保険料」には、本勘定の健康保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払費用」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における前払費用を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定における未収金及び未収保険料に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が保有する工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が保有するソフトウェアを計上している。
- ・「その他投資等」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における敷金・保証金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における未払利息を計上している。
- ・「前受金」には、本勘定における前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定における財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「健康保険給付費」には、本勘定における「健康保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「老人保健拠出金」には、本勘定における「老人保健法」の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金を計上している。

- ・「退職者給付拠出金」には、本勘定における「国民健康保険法」の規定による療養給付拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「介護納付金」には、本勘定における「介護保険法」の規定による介護納付金を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく健康保険事業費等に充てる目的のため、業務勘定への保健事業費等の繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定のほか、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定のほか、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定における有形固定資産売却及び除却の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「保険料収入」には、本勘定における健康保険に係る保険料収入を計上している。
- ・「拠出金収入」には、本勘定における日雇拠出金収入を計上している。
- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における雑収入にかかる収納額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「健康保険法」の規定に基づく保険給付費・老人保健医療費拠出金及び介護納付金に対する国庫補助、健康保険印紙の売りさばき代金の手数料の国庫負担及び借入金利息の償還の目的のため、一般会計からの国庫補助の受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務勘定における前年度の決算剰余金の本勘定の事業運営安定資金に組み入れられた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における業務受託収入等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構への出資に伴う固定資産承継損を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「保険業務対価見合収入」には、本勘定における健康保険に係る保険料収入を計上している。
- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における雑収入による収入及び独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構におけるその他の収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「健康保険法」の規定に基づく保険給付費・老人保健医療費拠出金及び介護納付金に対する国庫補助、健康保険印紙の売りさばき代金の手数料の国庫負担及び借入金利息の償還の目的のため、一般会計からの国庫補助の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算

処理による収支等を加減したもの)を計上している。

- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の人件費に該当するものを計上している。
- ・「健康保険給付費」には、本勘定における「健康保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「老人保健拠出金」には、本勘定における「老人保健法」の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、本勘定における「国民健康保険法」の規定による療養給付拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「介護納付金」には、本勘定における「介護保険法」の規定による介護納付金を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、本勘定における保健事業費等の業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における独立の科目で表示しているもの以外の支出額を計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における有価証券の取得等による支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、本勘定における財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定における財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定における利子支払のほか、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における借入金に係る利子支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、各特別会計での決算処理による資金からの受入額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定における決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入(決算処理によるもの)」を加算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の現金・預金と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 健康勘定	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構健康保 険勘定	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
＜資 産 の 部＞					
現 金 ・ 預 金	384,408	9,447	9,447	—	393,856
有 価 証 券	—	2,450	2,450	—	2,450
た な 卸 資 産	—	19,031	19,031	—	19,031
未 収 金	5,884	—	—	—	5,884
未 収 収 益	473	1	1	—	474
未 収 保 険 料	654,497	—	—	—	654,497
前 払 費 用	—	1	1	—	1
貸 倒 引 当 金	△ 104,857	—	—	—	△ 104,857
有 形 固 定 資 産	288,634	1	1	—	288,636
国有財産等(公共用財産除く)	284,335	1	1	—	284,337
土 地	81,625	—	—	—	81,625
立 木 竹	434	—	—	—	434
建 物	142,005	1	1	—	142,006
工 作 物	60,269	—	—	—	60,269
物 品 等	4,298	0	0	—	4,299
無 形 固 定 資 産	—	0	0	—	0
出 資 金	30,442	—	—	△ 30,442	—
そ の 他 投 資 等	—	0	0	—	0
資 産 合 計	1,259,483	30,934	30,934	△ 30,442	1,259,976
＜負 債 の 部＞					
未 払 金	—	175	175	—	175
未 払 費 用	—	164	164	—	164
前 受 金	22,879	—	—	—	22,879
賞 与 引 当 金	—	2	2	—	2
借 入 金	1,479,228	—	—	—	1,479,228
退 職 給 付 引 当 金	—	1	1	—	1
そ の 他 の 債 務 等	16,440	147	147	—	16,588
負 債 合 計	1,518,548	492	492	—	1,519,041
＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞					
資 産 ・ 負 債 差 額	△ 259,064	30,442	30,442	△ 30,442	△ 259,064

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 健康勘定	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構健康保 険勘定	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	—	46	46	—	46
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	2	2	—	2
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	0	0	—	0
健 康 保 険 給 付 費	4,268,175	—	—	—	4,268,175
老 人 保 健 拠 出 金	1,771,163	—	—	—	1,771,163
退 職 者 給 付 拠 出 金	1,102,797	—	—	—	1,102,797
介 護 納 付 金	607,426	—	—	—	607,426
業 務 勘 定 へ の 繰 入	97,764	—	—	—	97,764
そ の 他 の 経 費	4,205	8,422	8,422	—	12,628
減 価 償 却 費	15,019	0	0	—	15,020
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19,978	—	—	—	19,978
支 払 利 息	17,857	—	—	—	17,857
資 産 処 分 損 益	900	—	—	—	900
出 資 金 評 価 損	6,644	—	—	△ 6,644	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	7,911,934	8,472	8,472	△ 6,644	7,913,762

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	年金特別会計 健康勘定	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構健康保 険勘定	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	4,205	—	—	—	4,205
連結対象法人での業務費用	—	4,802	4,802	—	4,802
連結対象法人での一般管理費	—	4	4	—	4
連結対象法人でのその他の経費	—	3,615	3,615	—	3,615
計	4,205	8,422	8,422	—	12,628

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 健康勘定	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構健康保 険勘定	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	△ 137,897	32,106	32,106	△ 32,106	△ 137,897
II 本年度業務費用合計	△ 7,911,934	△ 8,472	△ 8,472	6,644	△ 7,913,762
III 財 源	7,785,787	11,007	11,007	△ 4,199	7,792,595
1 自 己 収 入	6,834,441	—	—	△ 4,199	6,830,242
保 険 料 収 入	6,816,064	—	—	—	6,816,064
拠 出 金 収 入	171	—	—	—	171
独立行政法人年金・健康 保険福祉施設整理機構か らの納付金収入	4,199	—	—	△ 4,199	—
運 用 益	1,638	—	—	—	1,638
そ の 他 の 財 源	12,367	—	—	—	12,367
2 他会計(勘定)からの受入	951,345	—	—	—	951,345
一般会計からの受入	942,147	—	—	—	942,147
業務勘定からの受入	9,198	—	—	—	9,198
3 独立行政法人等収入	—	11,007	11,007	—	11,007
IV 資産評価差額	4,980	—	—	△ 4,980	—
V その他資産・負債差額の増減	—	△ 4,199	△ 4,199	4,199	—
VI 本年度末資産・負債差額	△ 259,064	30,442	30,442	△ 30,442	△ 259,064

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 健康勘定	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構健康保 険勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
保険業務対価見合収入	6,779,461	—	—	—	6,779,461
独立行政法人年金・健康保 険福祉施設整理機構からの 納付金収入	4,199	—	—	△ 4,199	—
運 用 収 入	1,560	—	—	—	1,560
そ の 他 の 収 入	11,463	11,224	11,224	—	22,688
一 般 会 計 か ら の 受 入	940,281	—	—	—	940,281
前 年 度 剰 余 金 受 入	—	5,108	5,108	—	5,108
資金からの受入(予算上措 置されたもの)	24,755	—	—	—	24,755
財 源 合 計	7,761,721	16,332	16,332	△ 4,199	7,773,854
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出 を除く)					
人 件 費	—	△ 48	△ 48	—	△ 48
健 康 保 険 給 付 費	△ 4,268,263	—	—	—	△ 4,268,263
老 人 保 健 拠 出 金	△ 1,771,163	—	—	—	△ 1,771,163
退 職 者 給 付 拠 出 金	△ 1,102,797	—	—	—	△ 1,102,797
介 護 納 付 金	△ 607,426	—	—	—	△ 607,426
業務勘定への繰入	△ 97,765	—	—	—	△ 97,765
そ の 他 の 支 出	△ 4,205	△ 187	△ 187	—	△ 4,392
有価証券取得支出	—	△ 2,450	△ 2,450	—	△ 2,450
国庫納付による支出	—	△ 4,199	△ 4,199	4,199	—
資金への繰入(予算上措 置されたもの)	—	—	—	—	—
業務支出(施設整備支出 を除く)合計	△ 7,851,622	△ 6,884	△ 6,884	4,199	△ 7,854,308
(2) 施設整備支出					
独立行政法人等における 固定資産取得支出	—	—	—	—	—
施設整備支出合計	—	—	—	—	—
業 務 支 出 合 計	△ 7,851,622	△ 6,884	△ 6,884	4,199	△ 7,854,308
業 務 収 支	△ 89,901	9,447	9,447	—	△ 80,454
II 財 務 収 支					
借 入 に よ る 収 入	1,479,228	—	—	—	1,479,228
借入金の返済による支出	△ 1,479,228	—	—	—	△ 1,479,228
利 息 の 支 払 額	△ 17,857	—	—	—	△ 17,857
財 務 収 支	△ 17,857	—	—	—	△ 17,857
本 年 度 収 支	△ 107,759	9,447	9,447	—	△ 98,311
資金からの受入(決算処理 によるもの)	107,759	—	—	—	107,759
資金への繰入(決算処理に よるもの)	—	—	—	—	—
翌 年 度 歳 入 繰 入	—	9,447	9,447	—	9,447
資 金 本 年 度 末 残 高	397,239	—	—	—	397,239
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	△ 12,830	—	—	—	△ 12,830
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	384,408	9,447	9,447	—	393,856

児 童 手 当 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)		前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	116,850	134,335	未 払 金	62,875	69,781
未 収 金	—	16,588	賞 与 引 当 金	12	11
未 収 収 益	48	59	退 職 給 付 引 当 金	215	200
他会計繰入未収金	45,323	40,767			
貸 倒 引 当 金 △	204	△ 213			
有 形 固 定 資 産	36,551	36,233			
国有財産(公共用 財産を除く)	36,495	36,179			
土 地	28,646	28,646			
立 木 竹	8	8			
建 物	5,572	5,300	負 債 合 計	63,103	69,993
工 作 物	2,268	2,224			
物 品	55	53	<資産・負債差額の部>		
無 形 固 定 資 産	86	68	資 産 ・ 負 債 差 額	135,552	157,845
資 産 合 計	198,656	227,839	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	198,656	227,839

児 童 手 当 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕
人 件 費	156	134
賞 与 引 当 金 繰 入 額	12	11
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	31	1
補 助 金 等	346,443	440,742
業 務 勘 定 へ の 繰 入	1,705	1,674
庁 費 等	286	395
そ の 他 の 経 費	10	22
減 価 償 却 費	547	532
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	148	147
資 産 処 分 損 益	31	15
本 年 度 業 務 費 用 合 計	349,374	443,677

児 童 手 当 勘 定

資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	110,323	135,552
II 本年度業務費用合計	△ 349,374	△ 443,677
III 財 源	374,604	465,970
1 自 己 収 入	7,313	220,536
抛 出 金 収 入	5,501	218,365
運 用 益	215	576
そ の 他 の 財 源	1,595	1,594
2 他会計(勘定)からの受入	367,291	245,434
一般会計からの受入	231,310	245,434
業務勘定からの受入	135,980	—
IV 本年度末資産・負債差額	135,552	157,845

児 童 手 当 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
業務対価見合収入	5,501	203,319
運 用 収 入	167	566
そ の 他 の 収 入	1,595	1,594
一般会計からの受入	227,047	243,716
業務勘定からの受入	132,099	4,589
前年度剰余金受入	1,411	13,697
財 源 合 計	367,823	467,483
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 175	△ 163
補 助 金 等	△ 338,721	△ 433,836
業務勘定への繰入	△ 1,705	△ 1,674
庁 費 等 の 支 出	△ 314	△ 414
そ の 他 の 支 出	△ 4	△ 18
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 340,921	△ 436,107
(2) 施 設 整 備 支 出		
建 物 に 係 る 支 出	△ 37	△ 5
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 252	△ 188
施設整備支出合計	△ 290	△ 193
業 務 支 出 合 計	△ 341,212	△ 436,301
業 務 収 支	26,611	31,182
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	26,611	31,182
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 12,914	△ 16,916
翌 年 度 歳 入 繰 入	13,697	14,265
資金本年度末残高	103,153	120,070
本年度末現金・預金残高	116,850	134,335

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び計算方法

① 貸倒引当金

未収金のうち履行期限到来等債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計の本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の厚生保険特別会計児童手当勘定の平成18年度の計数を組替えて計上している。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 60百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 2百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 118 条

内容：児童手当交付金及び児童育成事業費の財源に充てるために設置している。決算上の剰余金を積み立てるために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金との合計額を計上している。
- ・「未収金」には、児童手当拠出金収入に係る収納未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、預託金に係る利子等の当年度分を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、児童手当拠出金に係る一般会計からの受入に係る未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価格で計上している。
- ・「土地」には、国立総合児童センターに係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、国立総合児童センターに係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、国立総合児童センター及び愛知国際児童年記念施設に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、国立総合児童センター及び愛知国際児童年記念施設に係る工作物を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェアについて取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当交付金に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、退職手当及び賞与に関する引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づき児童手当拠出金の徴収に関する費用等に充てるため、業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないもの(ソフトウェアを除く)を計上している。

- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の除却処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「拠出金収入」には、児童手当拠出金収入を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金預託の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入に係る収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく児童手当の支給及び児童手当に関する事務の執行のための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、「厚生保険特別会計法」に基づき業務勘定より受け入れる児童手当拠出金収入を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「業務対価見合収入」には、児童手当拠出金収入を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金預託の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入に係る収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく児童手当の支給及び児童手当に関する事務の執行のための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、「厚生保険特別会計法」の規定に基づき業務勘定より受け入れる児童手当拠出金収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく児童手当拠出金の徴収に関する費用等に充てるため、業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、国立総合児童センター及び愛知国際児童年記念施設の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、国立総合児童センター及び愛知国際児童年記念施設の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 貸倒引当金繰入額に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により前年度の業務費用計算書において、貸倒引当金繰入額が 174 百万円増加し、その他の経費が同額減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	31,182
財政融資資金預託金	103,153
合 計	134,335

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未収拠出金(過年度及び当年度分)	事業主	2,081
未収拠出金(平成20年3月分)	事業主	14,506
合 計		16,588

③ 他会計繰入未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児童手当交付金繰入不足額	一般会計	40,767
合 計		40,767

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末高	本年度末高	前年度末残	本年度末高	本年度末高	
未 収 金	—	16,588	16,588	—	213	213	履行期限到来等債権については貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	2,081	2,081	—	213	213	
上記以外の債権	—	14,506	14,506	—	—	—	
他会計繰入未収金	45,323	△ 4,555	40,767	204	△ 204	—	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	1,684	△ 1,684	—	204	△ 204	—	
上記以外の債権	43,639	△ 2,871	40,767	—	—	—	
合 計	45,323	12,032	57,356	204	9	213	

(注) 「特別会計に関する法律」附則第66条の規定により、廃止前の厚生保険特別会計児童手当勘定の他会計繰入未収金を未収金へ組替えること等により金額を記載している。

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有 形 固 定 資 産)						
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 除 く)	36,495	193	15	493	—	36,179
行 政 財 産	36,495	193	15	493	—	36,179
土 地	28,646	—	—	—	—	28,646
立 木 竹	8	—	—	—	—	8
建 物	5,572	5	—	277	—	5,300
工 作 物	2,268	188	15	216	—	2,224
物 品	55	—	—	2	—	53
小 計	36,551	193	15	496	—	36,233
(無 形 固 定 資 産)						
ソ フ ト ウ ェ ア	86	19	—	36	—	68
小 計	86	19	—	36	—	68
合 計	36,637	213	15	532	—	36,302

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当 交 付 金 未 払 分	市町村	69,781
合 計		69,781

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	144	9	—	134
整 理 資 源 に 係 る 引 当 金	71	6	1	66
合 計	215	16	1	200

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
被 用 者 児 童 手 当 交 付 金	地方公共団体 (市町村)	180,634	「児童手当法」第 19 条に基づく交付金	無
特 例 給 付 交 付 金	地方公共団体 (市町村)	8,606	「児童手当法」附則第 6 条第 2 項に基づく交付金	無
被用者小学校修了前特例給付交付金	地方公共団体 (市町村)	138,797	「児童手当法」附則第 7 条第 4 項に基づく交付金	無
非被用者児童手当交付金	地方公共団体 (市町村)	26,453	「児童手当法」第 19 条に基づく交付金	無
非被用者小学校修了前特例給付交付金	地方公共団体 (市町村)	55,611	「児童手当法」附則第 7 条第 4 項に基づく交付金	無
児 童 育 成 事 業 費 補 助 金	地方公共団体等 (都道府県、市町村、公益法人等)	30,639	「児童手当法」第 29 条の 2 の規定に基づく「児童育成事業費」に必要な経費を補助したため	無
合 計		440,742		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	地方公共団体等 (都道府県、市町村、公益法人等)	1,594
合計			1,594

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	地方公共団体等 (都道府県、市町村、公益法人等)	1,594
合計			1,594

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	103,153	16,916	—	120,070
合計	103,153	16,916	—	120,070

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)		前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)
< 資 産 の 部 >			< 負 債 の 部 >		
現 金 ・ 預 金	1,555,601	1,573,729	未 払 金	92	91
未 収 金	115,036	117,720	他会計繰入未済金	6,274	—
未 収 収 益	271	587	賞 与 引 当 金	8,151	7,446
前 払 費 用	21	21	特別保健福祉事業預 り金	1,500,000	1,500,000
貸 倒 引 当 金 △	56,676	△ 58,860	退 職 給 付 引 当 金	172,584	164,858
有 形 固 定 資 産	55,600	53,839			
国有財産(公共用 財産を除く)	55,214	53,545			
土 地	37,303	36,621			
立 木 竹	56	59			
建 物	14,502	13,743	負 債 合 計	1,687,102	1,672,396
工 作 物	3,352	3,121			
物 品	386	293	<資産・負債差額の部>		
無 形 固 定 資 産	35,218	29,057	資 産 ・ 負 債 差 額	17,970	43,699
資 産 合 計	1,705,073	1,716,096	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	1,705,073	1,716,096

業 務 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕
人 件 費	115,401	112,670
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,151	7,446
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	5,094	10,522
補 助 金 等	7,568	9,820
委 託 費 等	80,277	84,488
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	6,361	5,579
一 般 会 計 へ の 繰 入	18	18
船 員 保 険 特 別 会 計 へ の 繰 入	160	311
国 民 年 金 勘 定 へ の 繰 入	13,136	16,857
厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	22,632	10,486
健 康 勘 定 へ の 繰 入	12,673	9,198
児 童 手 当 勘 定 へ の 繰 入	135,980	—
庁 費 等	193,591	201,284
そ の 他 の 経 費	13,242	13,078
減 価 償 却 費	12,176	12,259
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,741	10,879
資 産 処 分 損 益	2,568	878
本 年 度 業 務 費 用 合 計	639,775	505,781

業 務 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	13,619	17,970
II 本年度業務費用合計	△ 639,775	△ 505,781
III 財 源	635,498	519,832
1 自 己 収 入	163,723	40,942
抛 出 金 収 入	135,980	—
運 用 益	373	7,897
そ の 他 の 財 源	27,368	33,045
2 他会計(勘定)からの受入	471,775	478,889
一般会計からの受入	163,993	175,622
国民年金勘定からの受入	87,330	91,577
厚生年金勘定からの受入	121,826	112,250
健康勘定からの受入	96,919	97,764
児童手当勘定からの受入	1,705	1,674
IV その他資産・負債差額の増減	8,629	11,678
V 本年度末資産・負債差額	17,970	43,699

業 務 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
抛 出 金 収 入		135,895		—
資産の売却による収入		1,004		1,542
そ の 他 の 収 入		13,207		18,440
一般会計からの受入		163,993		175,622
国民年金勘定からの受入		87,427		91,577
厚生年金勘定からの受入		122,272		112,363
健康勘定からの受入		96,924		97,765
児童手当勘定からの受入		1,705		1,674
前年度剰余金受入		9,001		15,867
資金からの受入(予算上措置されたもの)		8,629		11,361
財 源 合 計		640,061		526,215
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	136,799	△	139,003
補 助 金 等	△	7,568	△	9,820
委 託 費 等	△	80,277	△	84,488
独立行政法人運営費交付金	△	6,361	△	5,579
一般会計への繰入	△	86	△	82
船員保険特別会計への繰入	△	160	△	311
児童手当勘定への繰入	△	132,099	△	4,589
庁 費 等 の 支 出	△	209,962	△	206,574
そ の 他 の 支 出	△	13,241	△	13,078
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	586,558	△	463,528
(2) 施 設 整 備 支 出				
土 地 に 係 る 支 出	△	67		—
建 物 に 係 る 支 出	△	413	△	13
工 作 物 に 係 る 支 出	△	522	△	32
施設整備支出合計	△	1,002	△	46
業 務 支 出 合 計	△	587,561	△	463,574
業 務 収 支		52,500		62,640

Ⅱ 財 務 収 支

財 務 収 支

—

—

本 年 度 収 支

52,500

62,640

資金への繰入(決算処理によるもの)

△

90

△

284

資金(国民年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)

△

16,857

△

11,541

資金(厚生年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)

△

10,486

△

6,329

資金(健康勘定)への繰入(決算処理によるもの)

△

9,198

△

12,830

翌 年 度 歳 入 繰 入

15,867

31,653

資金本年度末残高

1,503,191

1,511,373

その他歳計外現金・預金本年度末残高

36,542

30,702

本年度末現金・預金残高

1,555,601

1,573,729

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計の本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の厚生保険特別会計業務勘定及び国民年金特別会計業務勘定の平成18年度の計数を組替えて計上している。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 10,526 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 236,277 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：特別保健福祉事業資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 32 条

内 容：国民保健の向上及び老人福祉の増進を目的として国民の老後における健康の保持及び適切な医療の確保を図ることができるようにするため、年金特別会計の中に、一般会計からの繰入金を基にして基金を設け当該資金の運用による利益金を財源として特別保健福祉事業を行うために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、雑収入等に係る収納未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価格で計上している。
- ・「土地」には、主に社会保険事務所庁舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に社会保険事務所の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に社会保険事務所庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に社会保険事務所の工作物を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権等については取得価格、ソフトウェア等については取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費、遺族補償年金、未払恩給給付費及び未払消費税等に係る未払額を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、当年度末における児童手当拠出金収入の児童手当勘定への繰入未済額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「特別保健福祉事業預り金」には、特別保健福祉事業資金に充てるための国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、恩給給付費等に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」に基づき一般会計に繰り入れた金額、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく、「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計への退職手当負担金の繰入額を計上している。
- ・「船員保険特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく特別保健福祉事業の目的のための船員保険特別会計への特別保健福祉事業費の繰入額を計上している。
- ・「国民年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務勘定における前年度の決算剰余金の国民年金勘定の積立金への組み入れ額を計上している。
- ・「厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務勘定における前年度の決算剰余金の厚生年金勘定の積立金への組み入れ額を計上している。
- ・「健康勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務勘定における前年度の決算剰余金の健康勘定の事業運営安定資金への組み入れ額を計上している。
- ・「児童手当勘定への繰入」には、「厚生保険特別会計法」の規定に基づく児童手当拠出金収入の児童手当勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却及び除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「拠出金収入」には、児童手当拠出金収入を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入に係る収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「国民年金法」、「厚生年金保険法」及び「健康保険法」の規定に基づく国民年金、厚生年金保険及び健康保険の事業運営のための財源に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「国民年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」、「平成19年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」の規定に基づく福祉施設経費等に充てる目的のため、国民年金勘定からの福祉施設経費等の受入額を計上している。

- ・「厚生年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」、「平成 19 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」の規定に基づく福祉施設経費等に充てる目的のため、厚生年金勘定からの福祉施設経費等の受入額を計上している。
- ・「健康勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく保健事業経費及び福祉事業経費等に充てる目的のため、健康勘定からの保健事業経費及び福祉事業経費等の受入額を計上している。
- ・「児童手当勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく児童手当拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、児童手当勘定からの児童手当拠出金の受入額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、特別保健福祉事業資金の財政融資資金への預託に係る受取利息額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「拠出金収入」には、児童手当拠出金収入を計上している。
- ・「資産の売却による収入」には、国有資産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「国民年金法」、「厚生年金保険法」及び「健康保険法」の規定に基づく国民年金、厚生年金保険及び健康保険の事業運営のための財源に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「国民年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」、「平成 19 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」の規定に基づく福祉施設経費等の財源に充てるため、国民年金勘定からの受入額を計上している。
- ・「厚生年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」、「平成 19 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」の規定に基づく福祉施設経費等の財源に充てるため、厚生年金勘定からの受入額を計上している。
- ・「健康勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく保健事業経費及び福祉事業経費等の財源に充てるため、健康勘定からの受入額を計上している。
- ・「児童手当勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく児童手当拠出金の徴収に関する費用等に充てるため、児童手当勘定からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金(運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く)を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人福祉医療機構に対する運営費交付金を計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」に基づき一般会計に繰り入れた金額、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく、「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計への退職手当負担金の繰入額を計上している。
- ・「船員保険特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく特別保健福祉事業の目的のための船員保険特別会計への特別保健福祉事業費の繰入額を計上している。
- ・「児童手当勘定への繰入」には、「厚生保険特別会計法」の規定に基づく児童手当拠出金収入の児童手当勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎用地等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の整備・取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「資金(国民年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「資金(厚生年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「資金(健康勘定)への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 無形固定資産の取得額及び減価償却の会計処理に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において、無形固定資産が26百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。また、前年度の業務費用計算書において、庁費等が6百万円減少し、減価償却費が13百万円増加している。

イ 賞与引当金の算定方法に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において、賞与引当金が7,480百万円減少し、資産・負債差額が同額増加している。また、前年度の業務費用計算書において、賞与引当金繰入額が同額減少している。

ウ 退職給付引当金の算定方法に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において、退職給付引当金が 276 百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の業務費用計算書において、人件費が 56 百万円増加し、退職給付引当金繰入額が 203 百万円増加し、前年度の資産・負債差額増減計算書において、前年度末資産・負債差額が 16 百万円減少している。

エ 不納欠損及び資産処分に係る損益の会計処理に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の業務費用計算書において、庁費等が 4,192 百万円減少、貸倒引当金繰入額が 384 百万円増加、資産処分損益が 3,808 百万円増加している。また、前年度の区分別収支計算書において、資産の売却による収入が 870 百万円増加し、その他の収入が同額減少している。

オ 固定資産の取得に係る会計処理に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の区分別収支計算書において、庁費等の支出が 32 百万円減少し、建物に係る支出が 27 百万円増加し、工作物に係る支出が 5 百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	62,640
財政融資資金預託金	1,511,089
合 計	1,573,729

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手 先	本年度末残高
雑 収 入	事業主等	117,720
合 計		117,720

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未 収 金	115,036	2,683	117,720	56,676	2,184	58,860	履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	113,352	4,368	117,720	56,676	2,184	58,860	
上記以外の債権	1,684	△ 1,684	—	—	—	—	
合 計	115,036	2,683	117,720	56,676	2,184	58,860	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	55,214	1,549	2,185	1,031	—	53,545
行 政 財 産	53,613	217	1,485	1,010	—	51,334
土 地	35,811	85	1,292	—	—	34,604
立 木 竹	56	2	0	—	—	58
建 物	14,417	20	139	700	—	13,598
工 作 物	3,327	109	53	310	—	3,073
普 通 財 産	1,600	1,331	700	—	—	2,210
土 地	1,492	1,184	659	—	—	2,017
立 木 竹	0	0	—	—	—	0
建 物	84	107	34	12	—	144
工 作 物	24	38	6	8	—	48
物 品	386	31	7	116	—	293
小 計	55,600	1,580	2,193	1,147	—	53,839
(無形固定資産)						
ソ フ ト ウ ェ ア	34,824	4,950	—	11,111	—	28,662
電 話 加 入 権	394	0	0	—	—	394
小 計	35,218	4,950	0	11,111	—	29,057
合 計	90,819	6,530	2,193	12,259	—	82,896

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
消 費 税	一般会計	3
児 童 手 当 未 払 金 等	職員等	70
遺 族 補 償 年 金 未 払 金 等	職員遺族	17
合 計		91

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	120,617	13,425	9,241	116,433
恩 給 給 付 費 に 係 る 引 当 金	330	62	29	297
整 理 資 源 に 係 る 引 当 金	50,943	4,731	1,263	47,474
国家公務員災害補償年金に係る引当金	693	29	△ 11	652
合 計	172,584	18,249	10,522	164,858

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
特別保健福祉事業費補助金	社会保険診療報酬支払基金	9,820	社会保険診療報酬支払基金が行う老人保健業務に対する補助	無
合 計		9,820		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国民年金事務取扱交付金	市町村	30,535	市町村の国民年金事務に要する経費について、市町村は負担する義務を負わないとされ、「国民年金法」第86条において市町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な費用を交付する。	無
健康保険事務指定市町村交付金	市町村	2	「健康保険法」第203条の規定に基づき、日雇特例被保険者に係る健康保険の事務の一部は政令で定めるところにより市町村長に行わせることができることになっており、「健康保険法」第151条の規定により事務の執行に要する費用を交付する。	無
国際社会保障協会分担金	国際社会保障協会	21	国際社会保障協会規約第14章に基づき管轄する被保険者の数に比例して協会の経費を分担しなければならない。	無
疾病予防検査等委託費(保健事業費)	(社)全国社会保険協会連合会 (財)社会保険健康事業財団 公的医療機関等	50,846	政府管掌健康保険の被保険者等に対する生活習慣病予防健診の検査費である。	無
疾病予防検査等委託費(特別保健福祉事業費)	公的医療機関等	1,230	政府管掌健康保険の被保険者等に対する生活習慣病予防健診の検査費である。	無
高額医療費貸付事業等交付金	(社)全国社会保険協会連合会	262	高額な医療費の自己負担分に対して、保険者から高額療養費が支給されるまでの当座の支払に充てるための資金の貸付を行い、家計の負担を軽減する。	無
そ の 他		1,590		
合 計		84,488		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人福祉医療機構	233	独立行政法人福祉医療機構の行う業務のうち「独立行政法人福祉医療機構法」第12条第1項第12号に規定する業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金
独立行政法人福祉医療機構	5,262	独立行政法人福祉医療機構の行う業務のうち「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第1項に規定する業務の財源に充てるための同機構に対する運営費交付金
独立行政法人福祉医療機構	83	独立行政法人福祉医療機構の行う業務のうち「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第3項に規定する業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金
合 計	5,579	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	33,045
合 計			33,045

(2) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	金 額
特別保健福祉事業資金に係る預託金利子	国	11,678
合 計		11,678

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	18,440
合 計			18,440

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
特別保健福祉事業資金	1,503,191	19,544	11,361	1,511,373
合 計	1,503,191	19,544	11,361	1,511,373

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	36,542
本 年 度 受 入	
国民年金勘定への繰入未了	11,541
厚生年金勘定への繰入未了	6,329
健康勘定への繰入未了	12,830
本 年 度 払 出	
国民年金勘定への繰入	△ 16,857
厚生年金勘定への繰入	△ 10,486
健康勘定への繰入	△ 9,198
本 年 度 末 残 高	30,702

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	46,537,322	26,938,378	未 払 金	6,394,129	6,527,312
未 収 金	412,394	437,714	他会計繰入未済金	107	—
未 収 収 益	6,050	8,705	前 受 金	24,745	22,879
未 収 保 険 料	4,285,059	4,423,509	前 受 収 益	18,542	16,440
他会計繰入未収金	4,532,661	4,720,530	賞 与 引 当 金	8,163	7,458
前 払 費 用	21	21	借 入 金	1,479,228	1,479,228
運 用 寄 託 金	96,638,811	112,754,442	公 的 年 金 預 り 金	144,797,894	140,585,020
貸 倒 引 当 金 △	1,659,487	△ 2,039,538	退 職 給 付 引 当 金	172,800	165,058
有 形 固 定 資 産	572,656	546,971			
国有財産等(公共 用財産を除く)	562,117	539,325			
土 地	220,778	219,621			
立 木 竹	701	704			
建 物	235,003	223,355			
工 作 物	105,634	95,643			
物 品	10,538	7,646	負 債 合 計	152,895,611	148,803,398
無 形 固 定 資 産	35,305	29,126	＜資産・負債差額の部＞		
出 資 金	4,051,997	3,566,664	資 産 ・ 負 債 差 額	2,517,182	2,583,127
資 産 合 計	155,412,794	151,386,526	負債及び資産・ 負債差額合計	155,412,794	151,386,526

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
人件費	115,557	112,805
賞与引当金繰入額	8,163	7,458
退職給付引当金繰入額	5,125	10,524
基礎年金給付費	13,635,607	14,619,372
国民年金給付費	1,793,058	1,665,294
厚生年金給付費	22,273,184	22,315,978
福祉年金給付費	13,221	8,817
健康保険給付費	4,085,036	4,268,175
老人保健拠出金	1,719,998	1,771,163
退職者給付拠出金	930,591	1,102,797
介護納付金	602,906	607,426
補助金等	449,019	538,481
委託費等	579,901	550,285
独立行政法人運営費交付金	6,361	5,579
一般会計への繰入	18	18
船員保険特別会計への繰入	160	311
支払調整金繰入	1,897	1,648
庁費等	193,877	201,679
その他の経費	52,924	58,673
減価償却費	42,226	35,033
貸倒引当金繰入額	894,625	1,225,710
支払利息	18,854	17,857
資産処分損益	8,981	2,372
出資金等評価損	19,973	31,329
本年度業務費用合計	47,451,273	49,158,795

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	2,383,793	2,517,182
II 本年度業務費用合計	△ 47,451,273	△ 49,158,795
III 財 源	44,277,786	45,012,342
1 自 己 収 入	36,125,886	36,431,955
保 険 料 収 入	30,441,937	31,581,455
抛 出 金 収 入	1,833,133	1,995,175
責任準備金相当額等徴収金収入	684,599	554,563
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	—	14
年金積立金管理運用独立行政法人からの 納付金収入	1,961,086	1,301,725
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整 理機構からの納付金収入	1,288	22,950
独立行政法人福祉医療機構からの納付金 収入	—	128,178
運 用 益	823,668	496,993
そ の 他 の 財 源	380,172	350,898
2 他会計(勘定)からの受入	8,151,900	8,580,386
一般会計からの受入	8,139,358	8,568,094
船員保険特別会計からの受入	12,541	12,292
IV 無 償 所 管 換 等	4,740	—
V 資 産 評 価 差 額	150,596	△ 12,153
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	2,803,176	4,212,874
VII その他資産・負債差額の増減	348,361	11,678
VIII 本年度末資産・負債差額	2,517,182	2,583,127

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
基礎年金業務対価見合収入	1,685,320	1,769,617
国民年金業務対価見合収入	1,903,806	1,858,172
厚生年金業務対価見合収入	21,554,768	22,259,816
責任準備金相当額徴収金収入	679,965	555,223
保険業務対価見合収入	6,650,299	6,982,781
児 童 手 当 収 入	135,895	—
資産の売却による収入	1,004	1,542
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	1,961,086	1,301,725
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	1,288	22,950
独立行政法人福祉医療機構から納付金収入	—	570,028
運 用 収 入	818,119	486,757
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	—	14
そ の 他 の 収 入	496,102	43,493
一般会計からの受入	7,935,267	8,378,481
船員保険特別会計からの受入	12,485	12,063
前年度剰余金受入	1,427,502	1,464,243
資金からの受入(予算上措置されたもの)	3,708,100	4,170,472
財 源 合 計	48,971,013	49,877,385
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 136,975	△ 139,166
基礎年金給付費	△ 13,490,924	△ 14,461,839
国民年金給付費	△ 1,814,902	△ 1,686,246
厚生年金給付費	△ 22,254,094	△ 22,317,936
福祉年金給付費	△ 14,930	△ 11,790
健康保険給付費	△ 4,085,103	△ 4,268,263
老人保健拠出金	△ 1,719,998	△ 1,771,163
退職者給付拠出金	△ 930,591	△ 1,102,797
介護納付金	△ 602,906	△ 607,426

補助金等	△	441,296	△	531,576
委託費等	△	585,411	△	555,657
独立行政法人運営費交付金	△	6,361	△	5,579
一般会計への繰入	△	86	△	82
船員保険特別会計へ繰入	△	160	△	311
支払調整金繰入	△	1,897	△	1,648
庁費等の支出	△	210,276	△	206,989
その他の支出	△	52,860	△	58,669
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	46,348,779	△	47,727,146
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	67		—
建物に係る支出	△	451	△	19
工作物に係る支出	△	774	△	220
施設整備支出合計	△	1,293	△	239
業務支出合計	△	46,350,073	△	47,727,386
業務収支		2,620,940		2,149,998
Ⅱ 財務収支				
借入による収入		1,479,228		1,479,228
借入金の返済による支出	△	1,479,228	△	1,479,228
利息の支払額	△	18,854	△	17,857
財務収支	△	18,854	△	17,857
本年度収支		2,602,086		2,132,141
資金からの受入(決算処理によるもの)		119,390		467,090
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	1,257,233	△	985,720
翌年度歳入繰入		1,464,243		1,613,511
資金本年度末残高		141,711,891		138,079,308
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△	96,638,811	△	112,754,442
本年度末現金・預金残高		46,537,322		26,938,378

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。未収保険料については、過去5年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計に対応する「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の厚生保険特別会計及び国民年金特別会計の平成18年度の計数を組替えて計上している。

③ 公的年金預り金

「公的年金預り金」については、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法によっている。

併せて、従来、公的年金預り金の毎年度の変動額については、合算業務費用計算書において「公的年金預り金増加額」として計上していたが、変更後の考え方の下で、その変動額を業務実施に伴い発生する費用と考えることは適当ではないことから、合算資産・負債差額増減計算書において「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法によっている。

また、公的年金に係る未収保険料、他会計繰入未収金及び他会計繰入未済金を合算貸借対照表に計上又は未払金から独立掲記している。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 27,629 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 236,277 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

① 基礎年金勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「国民年金法等の一部を改正する法律」附則第 38 条

内 容：将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。

② 国民年金勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 115 条

内 容：国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。

③ 厚生年金勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 116 条

内 容：厚生年金保険事業の保険給付及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。

④ 健康勘定

資金の種類：事業運営安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 117 条

内 容：政府管掌健康保険財政の収支の中期的均衡を確保しつつ、事業の運営の安定化を図るために設置している。

⑤ 児童手当勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 118 条

内 容：児童手当交付金及び児童育成事業費の財源に充てるために設置している。

⑥ 業務勘定

資金の種類：特別保健福祉事業資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 32 条

内 容：国民保健の向上及び老人福祉の増進を目的として国民の老後における健康の保持及び適切な医療の確保を図ることができるようにするため、年金特別会計の中に、一般会計からの繰入金を基にして基金を設け当該資金の運用による利益金を財源として特別保健福祉事業を行うために設置している。

(3) 公的年金預り金の会計処理

① 負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国(特別会計)に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付原価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金及び国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式(その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式)を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

② 公的年金預り金に対応する資産等の内訳

公的年金預り金(E)＝積立金(A)＋未収金等(B)＋出資金の一部(C)－未払金(D)

(単位：百万円)			
		本年度末残高	考 え 方
A	現 金 ・ 預 金	22,553,703	積立金
	運 用 寄 託 金	112,754,442	
B	未 収 金	13,979	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未 収 収 益	3,295	
	未 収 保 険 料	3,769,011	
	他 会 計 繰 入 未 収 金	6,523,570	
	△貸 倒 引 当 金	△ 1,874,017	
C	出 資 金	3,536,122	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分を計上
D	(控 除)		発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未 払 金	3,930,804	
	他 会 計 繰 入 未 済 金	2,764,283	
E	公 的 年 金 預 り 金	140,585,020	

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

・基礎年金勘定

ア 支払いが翌年度4月になる2・3月分の基礎年金給付について、未払金として未計上のものがあったため、遡及して修正を行った。また、国家公務員共済組合連合会等に対する2・3月分の委託費に係る未払金及び拠出金収入に係る未収金に未計上のものがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の合算貸借対照表において未収金が273,342百万円増加、未払金が2,371,763百万円増加し、資産・負債差額が2,098,421百万円減少している。また、前年度の合算業務費用計算書において基礎年金給付費が144,682百万円増加、委託費等が5,510百万円減少している。

・厚生年金勘定

ア 船員保険特別会計からの拠出金に係る債務の計上漏れがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の合算貸借対照表において、他会計繰入未済金が107百万円増加し、公的年金預り金が同額減少し、合算資産・負債差額増減計算書において、船員保険特別会計からの受入が55百万円増加し、公的年金預り金の変動に伴う増減が同額減少している。

・福祉年金勘定

ア 支払が翌年度4月になる12月から3月分の福祉年金給付等について、未払金として未計上のものがあつたため、遡及して修正を行った。また、当該給付に対する国庫負担等に係る未収金について未計上であつたため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の合算貸借対照表において他会計繰入未収金が3,659百万円増加、未払金が3,281百万円増加し、資産・負債差額が377百万円増加している。また、前年度の合算業務費用計算書において、福祉年金給付費が1,244百万円減少している。さらに、前年度の合算資産・負債差額増減計算書において、一般会計からの受入が1,416百万円減少している。

・児童手当勘定

ア 貸倒引当金繰入額に誤りがあつたため、遡及して修正を行った。この修正により前年度の合算業務費用計算書において、貸倒引当金繰入額が174百万円増加し、その他の経費が同額減少している。

・業務勘定

ア 無形固定資産の取得額及び減価償却の会計処理に誤りがあつたため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の合算貸借対照表において、無形固定資産が26百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。また、前年度の合算業務費用計算書において、庁費等が6百万円減少し、減価償却費が13百万円増加している。

イ 賞与引当金の算定方法に誤りがあつたため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の合算貸借対照表において、賞与引当金が7,480百万円減少し、資産・負債差額が同額増加している。また、前年度の合算業務費用計算書において、賞与引当金繰入額が同額減少している。

ウ 退職給付引当金の算定方法に誤りがあつたため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の合算貸借対照表において、退職給付引当金が276百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の合算業務費用計算書において、人件費が56百万円増加し、退職給付引当金繰入額が203百万円増加し、前年度の合算資産・負債差額増減計算書において、前年度末資産・負債差額が16百万円減少している。

エ 不納欠損及び資産処分に係る損益の会計処理に誤りがあつたため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の合算業務費用計算書において、庁費等が4,192百万円減少、貸倒引当金繰入額が384百万円増加、資産処分損益が3,808百万円増加している。また、前年度の合算区分別収支計算書において、資産の売却による収入が870百万円増加し、その他の収入が同額減少している。

オ 固定資産の取得に係る会計処理に誤りがあつたため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の合算区分別収支計算書において、その他の支出が32百万円減少、建物に係る支出が27百万円増加、工作物に係る支出が5百万円増加している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当勘定
＜資産の部＞						
現金・預金	2,292,157	613,855	21,939,848	42	384,408	134,335
未収金	283,270	1,081	12,898	271	5,884	16,588
未収収益	4,289	58	3,236	—	473	59
未収保険料	—	1,882,643	1,886,368	—	654,497	—
他会計繰入未収金	2,764,283	1,031,443	5,492,127	2,962	—	40,767
前払費用	—	—	—	—	—	—
運用寄託金	—	7,643,797	105,110,644	—	—	—
貸倒引当金	△ 1,453	△ 1,664,740	△ 209,276	△ 135	△ 104,857	△ 213
有形固定資産	—	17,711	150,553	—	288,634	36,233
国有財産(公共用財産を除く)	—	17,379	147,884	—	284,335	36,179
土地	—	8,208	64,519	—	81,625	28,646
立木竹	—	7	194	—	434	8
建物	—	6,995	55,311	—	142,005	5,300
工作物	—	2,167	27,858	—	60,269	2,224
物品	—	332	2,668	—	4,298	53
無形固定資産	—	—	—	—	—	68
出資金	—	204,178	3,332,043	—	30,442	—
資産合計	5,342,547	9,730,028	137,718,444	3,140	1,259,483	227,839
＜負債の部＞						
未払金	2,523,924	266,757	3,664,046	2,710	—	69,781
他会計繰入未済金	346,770	689,226	2,075,057	—	—	—
前受金	—	—	—	—	22,879	—
前受収益	—	—	—	—	16,440	—
賞与引当金	—	—	—	—	—	11
借入金	—	—	—	—	1,479,228	—
公的年金預り金	—	8,756,332	131,828,688	—	—	—
特別保健福祉事業預り金	—	—	—	—	—	—
退職給付引当金	—	—	—	—	—	200
負債合計	2,870,694	9,712,315	137,567,792	2,710	1,518,548	69,993
＜資産・負債差額の部＞						
資産・負債差額	2,471,852	17,712	150,652	429	△ 259,064	157,845

(単位：百万円)

	業 務 勘 定	相 殺 消 去	年金特別会計 合計
＜資 産 の 部＞			
現 金 ・ 預 金	1,573,729	—	26,938,378
未 収 金	117,720	—	437,714
未 収 収 益	587	—	8,705
未 収 保 険 料	—	—	4,423,509
他 会 計 繰 入 未 収 金	—	△ 4,611,054	4,720,530
前 払 費 用	21	—	21
運 用 寄 託 金	—	—	112,754,442
貸 倒 引 当 金	△ 58,860	—	△ 2,039,538
有 形 固 定 資 産	53,839	—	546,971
国有財産(公共用財産を除く)	53,545	—	539,325
土 地	36,621	—	219,621
立 木 竹	59	—	704
建 物	13,743	—	223,355
工 作 物	3,121	—	95,643
物 品	293	—	7,646
無 形 固 定 資 産	29,057	—	29,126
出 資 金	—	—	3,566,664
資 産 合 計	1,716,096	△ 4,611,054	151,386,526
＜負 債 の 部＞			
未 払 金	91	—	6,527,312
他 会 計 繰 入 未 済 金	—	△ 3,111,054	—
前 受 金	—	—	22,879
前 受 収 益	—	—	16,440
賞 与 引 当 金	7,446	—	7,458
借 入 金	—	—	1,479,228
公 的 年 金 預 り 金	—	—	140,585,020
特別保健福祉事業預り金	1,500,000	△ 1,500,000	—
退 職 給 付 引 当 金	164,858	—	165,058
負 債 合 計	1,672,396	△ 4,611,054	148,803,398
＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞			
資 産 ・ 負 債 差 額	43,699	—	2,583,127

2 勘定別の業務費用の明細

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当勘定
人件費	—	—	—	—	—	134
賞与引当金繰入額	—	—	—	—	—	11
退職給付引当金繰入額	—	—	—	—	—	1
基礎年金給付費	14,619,372	—	—	—	—	—
国民年金給付費	—	1,665,294	—	—	—	—
厚生年金給付費	—	—	22,315,978	—	—	—
福祉年金給付費	—	—	—	8,817	—	—
健康保険給付費	—	—	—	—	4,268,175	—
老人保健拠出金	—	—	—	—	1,771,163	—
退職者給付拠出金	—	—	—	—	1,102,797	—
介護納付金	—	—	—	—	607,426	—
補助金等	—	—	87,918	—	—	440,742
委託費等	465,796	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	—	—	—	—	—	—
船員保険特別会計への繰入	—	—	—	—	—	—
基礎年金勘定への繰入	—	4,130,685	12,767,982	—	—	—
国民年金勘定への繰入	1,558,958	—	—	—	—	—
厚生年金勘定への繰入	1,906,682	—	—	—	—	—
健康勘定への繰入	—	—	—	—	—	—
業務勘定への繰入	—	91,577	112,250	—	97,764	1,674
支払調整金繰入	70	—	1,577	—	—	—
庁費等	—	—	—	—	—	395
その他の経費	0	39,295	2,070	0	4,205	22
減価償却費	—	687	6,534	—	15,019	532
貸倒引当金繰入額	291	1,161,681	32,698	35	19,978	147
支払利息	—	—	—	—	17,857	—
資産処分損益	—	228	349	—	900	15
出資金等評価損	—	6,038	18,646	—	6,644	—
本年度業務費用合計	18,551,171	7,095,488	35,346,007	8,852	7,911,934	443,677

(単位：百万円)

	業 務 勘 定	相 殺 消 去	年金特別会計 合計
人 件 費	112,670	—	112,805
賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,446	—	7,458
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	10,522	—	10,524
基 礎 年 金 給 付 費	—	—	14,619,372
国 民 年 金 給 付 費	—	—	1,665,294
厚 生 年 金 給 付 費	—	—	22,315,978
福 祉 年 金 給 付 費	—	—	8,817
健 康 保 険 給 付 費	—	—	4,268,175
老 人 保 健 拠 出 金	—	—	1,771,163
退 職 者 給 付 拠 出 金	—	—	1,102,797
介 護 納 付 金	—	—	607,426
補 助 金 等	9,820	—	538,481
委 託 費 等	84,488	—	550,285
独立行政法人運営費交付金	5,579	—	5,579
一 般 会 計 へ の 繰 入	18	—	18
船員保険特別会計への繰入	311	—	311
基 礎 年 金 勘 定 へ の 繰 入	—	△ 16,898,668	—
国 民 年 金 勘 定 へ の 繰 入	16,857	△ 1,575,816	—
厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	10,486	△ 1,917,169	—
健 康 勘 定 へ の 繰 入	9,198	△ 9,198	—
業 務 勘 定 へ の 繰 入	—	△ 303,266	—
支 払 調 整 金 繰 入	—	—	1,648
庁 費 等	201,284	—	201,679
そ の 他 の 経 費	13,078	—	58,673
減 価 償 却 費	12,259	—	35,033
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,879	—	1,225,710
支 払 利 息	—	—	17,857
資 産 処 分 損 益	878	—	2,372
出 資 金 等 評 価 損	—	—	31,329
本 年 度 業 務 費 用 合 計	505,781	△ 20,704,118	49,158,795

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当勘定
I 前年度末資産・負債差額	2,324,909	18,627	157,422	596	△ 137,897	135,552
II 本年度業務費用合計	△ 18,551,171	△ 7,095,488	△ 35,346,007	△ 8,852	△ 7,911,934	△ 443,677
III 財 源	18,698,115	6,230,089	32,007,980	8,685	7,785,787	465,970
1 自 己 収 入	1,799,446	2,800,456	24,736,094	37	6,834,441	220,536
保 険 料 収 入	—	2,678,691	22,086,698	—	6,816,064	—
拠 出 金 収 入	1,776,638	—	—	—	171	218,365
責任準備金相当額等徴収金収入	—	—	554,563	—	—	—
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	—	—	14	—	—	—
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	—	77,907	1,223,818	—	—	—
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	—	2,428	16,322	—	4,199	—
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	—	6,711	121,466	—	—	—
運 用 益	18,504	33,357	435,019	—	1,638	576
そ の 他 の 財 源	4,304	1,361	298,189	37	12,367	1,594
2 他会計(勘定)からの受入	16,898,668	3,429,632	7,271,885	8,648	951,345	245,434
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	1,853,816	5,342,424	8,648	942,147	245,434
船員保険特別会計からの受入	—	—	12,292	—	—	—
基礎年金勘定からの受入	—	1,558,958	1,906,682	—	—	—
国民年金勘定からの受入	4,130,685	—	—	—	—	—
厚生年金勘定からの受入	12,767,982	—	—	—	—	—
健康勘定からの受入	—	—	—	—	—	—
児童手当勘定からの受入	—	—	—	—	—	—
業務勘定からの受入	—	16,857	10,486	—	9,198	—
IV 無 償 所 管 換 等	—	—	—	—	—	—
V 資 産 評 価 差 額	—	△ 1,077	△ 16,056	—	4,980	—
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	—	865,560	3,347,313	—	—	—
VII その他資産・負債差額の増減	—	—	—	—	—	—
VIII 本年度末資産・負債差額	2,471,852	17,712	150,652	429	△ 259,064	157,845

(単位：百万円)

	業 務 勘 定	相 殺 消 去	年金特別会計 合計
I 前年度末資産・負債差額	17,970	—	2,517,182
II 本年度業務費用合計	△ 505,781	20,704,118	△ 49,158,795
III 財 源	519,832	△ 20,704,118	45,012,342
1 自 己 収 入	40,942	—	36,431,955
保 険 料 収 入	—	—	31,581,455
抛 出 金 収 入	—	—	1,995,175
責任準備金相当額等徴収金収入	—	—	554,563
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	—	—	14
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	—	—	1,301,725
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	—	—	22,950
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	—	—	128,178
運 用 益	7,897	—	496,993
そ の 他 の 財 源	33,045	—	350,898
2 他会計(勘定)からの受入	478,889	△ 20,704,118	8,580,386
一 般 会 計 か ら の 受 入	175,622	—	8,568,094
船員保険特別会計からの受入	—	—	12,292
基礎年金勘定からの受入	—	△ 3,465,640	—
国民年金勘定からの受入	91,577	△ 4,222,263	—
厚生年金勘定からの受入	112,250	△ 12,880,233	—
健康勘定からの受入	97,764	△ 97,764	—
児童手当勘定からの受入	1,674	△ 1,674	—
業務勘定からの受入	—	△ 36,542	—
IV 無 償 所 管 換 等	—	—	—
V 資 産 評 価 差 額	—	—	△ 12,153
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	—	—	4,212,874
VII その他資産・負債差額の増減	11,678	—	11,678
VIII 本年度末資産・負債差額	43,699	—	2,583,127

4 勘定別の区分別収支の明細

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当勘定
I 業 務 収 支						
1 財 源						
基礎年金業務対価見合収入	1,769,617	—	—	—	—	—
国民年金業務対価見合収入	—	1,858,172	—	—	—	—
厚生年金業務対価見合収入	—	—	22,259,816	—	—	—
責任準備金相当額徴収金収入	—	—	555,223	—	—	—
保険業務対価見合収入	—	—	—	—	6,779,461	203,319
資産の売却による収入	—	—	—	—	—	—
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	—	77,907	1,223,818	—	—	—
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	—	2,428	16,322	—	4,199	—
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	—	29,848	540,179	—	—	—
運 用 収 入	16,870	33,361	434,399	—	1,560	566
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	—	—	14	—	—	—
そ の 他 の 収 入	3,967	1,296	6,691	40	11,463	1,594
一般会計からの受入	—	1,843,633	5,165,881	9,345	940,281	243,716
船員保険特別会計からの受入	—	—	12,063	—	—	—
基礎年金勘定からの受入	—	1,577,223	1,883,214	—	—	—
国民年金勘定からの受入	4,115,110	—	—	—	—	—
厚生年金勘定からの受入	12,623,269	—	—	—	—	—
健康勘定からの受入	—	—	—	—	—	—
児童手当勘定からの受入	—	—	—	—	—	—
業務勘定からの受入	—	—	—	—	—	4,589
前年度剰余金受入	1,432,230	—	—	2,447	—	13,697
資金からの受入(予算上措置されたもの)	—	149,026	3,985,328	—	24,755	—
財 源 合 計	19,961,067	5,572,898	36,082,953	11,833	7,761,721	467,483
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	—	—	—	—	—	△ 163
基礎年金給付費	△ 14,461,839	—	—	—	—	—
国民年金給付費	—	△ 1,686,246	—	—	—	—
厚生年金給付費	—	—	△ 22,317,936	—	—	—
福祉年金給付費	—	—	—	△ 11,790	—	—
健康保険給付費	—	—	—	—	△ 4,268,263	—
老人保健拠出金	—	—	—	—	△ 1,771,163	—
退職者給付拠出金	—	—	—	—	△ 1,102,797	—
介護納付金	—	—	—	—	△ 607,426	—
補助金等	—	—	△ 87,918	—	—	△ 433,836
委託費等	△ 471,169	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	—	—	—	—	—	—
船員保険特別会計への繰入	—	—	—	—	—	—
基礎年金勘定への繰入	—	△ 4,115,110	△ 12,623,269	—	—	—
国民年金勘定への繰入	△ 1,577,223	—	—	—	—	—
厚生年金勘定への繰入	△ 1,883,214	—	—	—	—	—
児童手当勘定への繰入	—	—	—	—	—	—
業務勘定への繰入	—	△ 91,577	△ 112,363	—	△ 97,765	△ 1,674
支払調整金繰入	△ 70	—	△ 1,577	—	—	—
庁費等の支出	—	—	—	—	—	△ 414

(単位：百万円)

	業 務 勘 定	相 殺 消 去	年金特別会計 合計
I 業 務 収 支			
1 財 源			
基礎年金業務対価見合収入	—	—	1,769,617
国民年金業務対価見合収入	—	—	1,858,172
厚生年金業務対価見合収入	—	—	22,259,816
責任準備金相当額徴収金収入	—	—	555,223
保険業務対価見合収入	—	—	6,982,781
資産の売却による収入	1,542	—	1,542
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	—	—	1,301,725
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	—	—	22,950
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	—	—	570,028
運 用 収 入	—	—	486,757
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	—	—	14
そ の 他 の 収 入	18,440	—	43,493
一 般 会 計 か ら の 受 入	175,622	—	8,378,481
船員保険特別会計からの受入	—	—	12,063
基礎年金勘定からの受入	—	△ 3,460,437	—
国民年金勘定からの受入	91,577	△ 4,206,687	—
厚生年金勘定からの受入	112,363	△ 12,735,633	—
健康勘定からの受入	97,765	△ 97,765	—
児童手当勘定からの受入	1,674	△ 1,674	—
業務勘定からの受入	—	△ 4,589	—
前年度剰余金受入	15,867	—	1,464,243
資金からの受入(予算上措置されたもの)	11,361	—	4,170,472
財 源 合 計	526,215	△ 20,506,787	49,877,385
2 業 務 支 出			
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)			
人 件 費	△ 139,003	—	△ 139,166
基礎年金給付費	—	—	△ 14,461,839
国民年金給付費	—	—	△ 1,686,246
厚生年金給付費	—	—	△ 22,317,936
福祉年金給付費	—	—	△ 11,790
健康保険給付費	—	—	△ 4,268,263
老人保健拠出金	—	—	△ 1,771,163
退職者給付拠出金	—	—	△ 1,102,797
介護納付金	—	—	△ 607,426
補助金等	△ 9,820	—	△ 531,576
委託費等	△ 84,488	—	△ 555,657
独立行政法人運営費交付金	△ 5,579	—	△ 5,579
一般会計への繰入	△ 82	—	△ 82
船員保険特別会計への繰入	△ 311	—	△ 311
基礎年金勘定への繰入	—	16,738,380	—
国民年金勘定への繰入	—	1,577,223	—
厚生年金勘定への繰入	—	1,883,214	—
児童手当勘定への繰入	△ 4,589	4,589	—
業務勘定への繰入	—	303,380	—
支払調整金繰入	—	—	△ 1,648
庁費等の支出	△ 206,574	—	△ 206,989

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当勘定
その他の支出	0	△ 39,295	△ 2,070	0	△ 4,205	△ 18
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 18,393,517	△ 5,932,229	△ 35,145,136	△ 11,790	△ 7,851,622	△ 436,107
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	—	—	—	—	—	△ 5
工作物に係る支出	—	—	—	—	—	△ 188
施設整備支出合計	—	—	—	—	—	△ 193
業務支出合計	△ 18,393,517	△ 5,932,229	△ 35,145,136	△ 11,790	△ 7,851,622	△ 436,301
業務収支	1,567,549	△ 359,331	937,816	42	△ 89,901	31,182
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	—	—	—	—	1,479,228	—
借入金の返済による支出	—	—	—	—	△ 1,479,228	—
利息の支払額	—	—	—	—	△ 17,857	—
財務収支	—	—	—	—	△ 17,857	—
本年度収支	1,567,549	△ 359,331	937,816	42	△ 107,759	31,182
資金からの受入(決算処理によるもの)	—	359,331	—	—	107,759	—
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	—	△ 937,816	—	—	△ 16,916
翌年度歳入繰入	1,567,549	—	—	42	—	14,265
資金本年度末残高	724,607	8,269,193	127,056,823	—	397,239	120,070
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	△ 7,655,338	△ 105,116,974	—	△ 12,830	—
本年度末現金・預金残高	2,292,157	613,855	21,939,848	42	384,408	134,335

(単位：百万円)

	業 務 勘 定	相 殺 消 去	年金特別会計 合計
そ の 他 の 支 出	△ 13,078	—	△ 58,669
業務支出(施設整備支出 を除く)合計	△ 463,528	20,506,787	△ 47,727,146
(2) 施 設 整 備 支 出			
建 物 に 係 る 支 出	△ 13	—	△ 19
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 32	—	△ 220
施設整備支出合計	△ 46	—	△ 239
業 務 支 出 合 計	△ 463,574	20,506,787	△ 47,727,386
業 務 収 支	62,640	—	2,149,998
II 財 務 収 支			
借 入 に よ る 収 入	—	—	1,479,228
借入金の返済による支出	—	—	△ 1,479,228
利 息 の 支 払 額	—	—	△ 17,857
財 務 収 支	—	—	△ 17,857
本 年 度 収 支	62,640	—	2,132,141
資金からの受入(決算処理によるもの)	—	—	467,090
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 30,987	—	△ 985,720
翌 年 度 歳 入 繰 入	31,653	—	1,613,511
資 金 本 年 度 末 残 高	1,511,373	—	138,079,308
その他歳計外現金・預金本年度 末残高	30,702	—	△ 112,754,442
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	1,573,729	—	26,938,378